

令和7年度

一般会計	
特別会計	予算書及び予算に関する説明書
下水道事業会計	

広陵町

目次

○一般会計		○学校給食特別会計	
予算書	----- 1	予算書	----- 263
予算に関する説明書	----- 12	予算に関する説明書	----- 266
○国民健康保険特別会計		○下水道事業会計	
予算書	----- 167	予算書	----- 281
予算に関する説明書	----- 172	予算に関する説明書	----- 284
○後期高齢者医療特別会計			
予算書	----- 187		
予算に関する説明書	----- 190		
○介護保険特別会計			
予算書	----- 201		
予算に関する説明書	----- 210		
○墓地事業特別会計			
予算書	----- 247		
予算に関する説明書	----- 250		

令和 7 年度 広陵町 一般会計 予算

令和 7 年度 広陵町 一般会計 の 予算 は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出 予算 ）

第 1 条 歳入歳出 予算 の 総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 , 3 1 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出 予算 の 款項 の 区分 及び 当該 区分 ごと の 金額 は、「第 1 表 歳入歳出 予算 」による。

（ 債務負担 行為 ）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担 行為 」による。

（ 地方債 ）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（ 一時借入金 ）

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

一 般 会 計
予 算 書

（ 歳出予算の流用 ）

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により
歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合
は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 各項に計上した給料、会計年度任用職員報酬、職員
手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合
における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 町税		4,371,077
	1 町民税	2,351,957
	2 固定資産税	1,724,251
	3 軽自動車税	106,378
	4 町たばこ税	188,491
2 地方譲与税		91,014
	1 自動車重量譲与税	65,801
	2 地方揮発油譲与税	20,041
	3 森林環境譲与税	5,172
3 利子割交付金		4,558
	1 利子割交付金	4,558
4 配当割交付金		81,733
	1 配当割交付金	81,733
5 株式等譲渡所得割交付金		116,038
	1 株式等譲渡所得割交付金	116,038
6 法人事業税交付金		36,006
	1 法人事業税交付金	36,006
7 地方消費税交付金		721,856
	1 地方消費税交付金	721,856
8 環境性能割交付金		16,640
	1 環境性能割交付金	16,640
9 地方特例交付金		60,504
	1 地方特例交付金	56,478
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,026
10 地方交付税		3,390,000
	1 地方交付税	3,390,000
11 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
12 分担金及び負担金		130,146
	1 分担金	400
	2 負担金	129,746
13 使用料及び手数料		192,466

		(単位：千円)
款	項	金 額
	1 使用料	108,271
	2 手数料	84,195
14 国庫支出金		3,120,553
	1 国庫負担金	1,456,872
	2 国庫補助金	1,654,749
	3 委託金	8,932
15 県支出金		1,544,606
	1 県負担金	606,530
	2 県補助金	852,467
	3 委託金	85,609
16 財産収入		9,368
	1 財産運用収入	9,368
17 寄附金		240,000
	1 寄附金	240,000
18 繰入金		539,166
	1 基金繰入金	539,166
19 諸収入		910,369
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 町預金利子	600
	3 受託事業収入	44,111
	4 貸付金元利収入	701,000
	5 雑入	161,658
20 町債		729,900
	1 町債	729,900
歳 入 合 計		16,310,000

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 議会費		124,582
	1 議会費	124,582
2 総務費		2,757,597
	1 総務管理費	2,399,067
	2 徴税費	170,185
	3 戸籍住民基本台帳費	131,861
	4 選挙費	41,839
	5 統計調査費	14,083
	6 監査委員費	562
3 民生費		6,469,833
	1 社会福祉費	3,227,622
	2 児童福祉費	3,242,211
4 衛生費		1,497,343
	1 保健衛生費	594,891
	2 清掃費	902,452
5 農商工費		282,808
	1 農業費	166,010
	2 商工費	116,798
6 土木費		1,499,805
	1 土木管理費	97,750
	2 道路橋りょう費	841,550
	3 河川費	316,946
	4 都市計画費	224,896
	5 住宅費	18,663
7 消防費		499,559
	1 消防費	499,559
8 教育費		1,862,245
	1 教育総務費	630,087
	2 小学校費	233,106
	3 中学校費	130,405
	4 幼稚園費	475,998
	5 社会教育費	348,586
	6 保健体育費	44,063

(単位：千円)		
款	項	金 額
9 災害復旧費		558
	1 公共土木施設災害復旧費	558
	農林業用施設災害復旧費	0
10 公債費		1,024,019
	1 公債費	1,024,019
11 諸支出金		281,651
	1 特別会計繰出金	276,134
	2 諸費	5,517
12 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		16,310,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
リレーセンター広陵跡地利活用基本方針 策定支援業務委託	令和 8 年度	千円 5,700
箸尾準工業地区道路整備事業	令和 8 年度	100,000
大場線整備事業	令和 8 年度	30,000
交通安全施設等（南郷 8 号線）整備事業	令和 8 年度	40,000

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 法	利 率	償還の方法
電 動 車 両 購 入 事 業	千円 4,100	普通貸借 又は証券 発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について利率 の見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合は、その債権 者との協定によ る。ただし、財 政の都合により 繰上償還し、又 は低利に借り換 えすることができる。
山 辺 ・ 県 北 西 部 広 域 環 境 衛 生 組 合 負 担 金	43,700	同上	同上	同上
農 道 整 備 事 業	9,000	同上	同上	同上
大 網 井 堰 柳 井 戸 井 堰 整 備 事 業 負 担 金	13,600	同上	同上	同上
百 済 川 向 地 区 農 地 中 間 管 理 機 構 関 連 農 地 整 備 事 業 負 担 金	5,700	同上	同上	同上
町 道 整 備 事 業	349,100	同上	同上	同上
内 水 対 策 事 業	139,500	同上	同上	同上
公 園 施 設 長 寿 命 化 事 業	60,700	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 法	利 率	償還の方法
消 防 車 両 購 入 事 業	千円 28,300	普通貸借 又は証券 発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について利率 の見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合は、その債権 者との協定によ る。ただし、財 政の都合により 繰上償還し、又 は低利に借り換 えすることができる。
防 災 通 信 ネットワーク 衛 星 回 線 等 再 整 備 事 業	10,300	同上	同上	同上
中 区 地 域 防 災 拠 点 整 備 事 業	16,500	同上	同上	同上
広 瀬 区 地 域 防 災 拠 点 整 備 事 業	26,300	同上	同上	同上
巢 山 古 墳 整 備 事 業	23,100	同上	同上	同上

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 町税	4,371,077
2 地方譲与税	91,014
3 利子割交付金	4,558
4 配当割交付金	81,733
5 株式等譲渡所得割交付金	116,038
6 法人事業税交付金	36,006
7 地方消費税交付金	721,856
8 環境性能割交付金	16,640
9 地方特例交付金	60,504
10 地方交付税	3,390,000
11 交通安全対策特別交付金	4,000
12 分担金及び負担金	130,146
13 使用料及び手数料	192,466
14 国庫支出金	3,120,553
15 県支出金	1,544,606
16 財産収入	9,368
17 寄附金	240,000
18 繰入金	539,166
19 諸収入	910,369
20 町債	729,900
歳入合計	16,310,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
3,979,725	391,352	268
95,855	4,841	6
2,506	2,052	-
64,477	17,256	5
68,927	47,111	7
30,672	5,334	2
665,629	56,227	44
15,584	1,056	1
341,871	281,367	4
3,260,000	130,000	208
4,000	0	-
135,591	5,445	8
182,147	10,319	12
2,436,368	684,185	191
1,243,345	301,261	95
3,859	5,509	-
240,000	0	15
713,938	174,772	33
155,206	755,163	56
2,670,300	1,940,400	45
16,310,000	0	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 議会費	124,582	124,763
2 総務費	2,757,597	1,774,097
3 民生費	6,469,833	5,545,648
4 衛生費	1,497,343	3,748,166
5 農商工費	282,808	289,418
6 土木費	1,499,805	1,650,867
7 消防費	499,559	468,255
8 教育費	1,862,245	1,355,904
9 災害復旧費	558	600
10 公債費	1,024,019	1,003,337
11 諸支出金	281,651	338,945
12 予備費	10,000	10,000
歳 出 合 計	16,310,000	16,310,000

※うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）414,655千円を含む。

（単位：千円）

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
181				124,582	8
983,500	287,441	4,100	920,579	1,545,477	169
924,185	3,219,624		205,076	※ 3,045,133	397
2,250,823	74,589	43,700	225,109	1,153,945	92
6,610	47,241	28,300	41,416	165,851	17
151,062	663,684	549,300	30,135	256,686	92
31,304	3,745	38,600	5,069	452,145	31
506,341	368,835	65,900	84,718	1,342,792	114
42				558	-
20,682				1,024,019	63
57,294				281,651	17
0				10,000	-
0	4,665,159	729,900	1,512,102	9,402,839	1,000

2 歳 入

1 町税 1 町民税 1 個人分
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1	1	町税	4,371,077	3,979,725	391,352
		町民税	2,351,957	2,030,494	321,463
		1 個人分	2,215,597	1,910,686	304,911
		2 法人分	136,360	119,808	16,552
	2	固定資産税	1,724,251	1,662,121	62,130
		1 固定資産税	1,724,247	1,662,117	62,130
		2 国有資産等所在町交付金	4	4	0
	3	軽自動車税	106,378	102,134	4,244
		1 環境性能割	5,904	4,242	1,662
		2 種別割	100,474	97,892	2,582

節		区 分		金 額	説 明	
1 現年課税分		2,209,682		2,209,682	現年課税分 均等割調定見込額 52,726,100円 所得割調定見込額 2,161,384,358円 徴収率 99.80%	
2 滞納繰越分		5,915		5,915	滞納繰越分 令和 6 年度滞納分調定見込額 4,045,760円 令和 5 年度以前滞納繰越分調定見込額 27,086,650円 徴収率 19.00%	
1 現年課税分		135,609		135,609	現年課税分 均等割調定見込額 71,120,800円 法人税割調定見込額 64,624,325円 徴収率 99.90%	
2 滞納繰越分		751		751	滞納繰越分 令和 6 年度滞納分調定見込額 1,355,480円 令和 5 年度以前滞納繰越分調定見込額 1,650,244円 徴収率 25.00%	
1 現年課税分		1,718,070		1,718,070	現年課税分 土地調定見込額 775,204,648円 家屋調定見込額 790,211,500円 償却資産調定見込額 156,000,000円 徴収率（償却資産大臣配分は100%） 99.80%	
2 滞納繰越分		6,177		6,177	滞納繰越分 令和 6 年度滞納分調定見込額 5,079,362円 令和 5 年度以前滞納繰越分調定見込額 31,257,349円 徴収率 17.00%	
1 現年課税分		4		4	現年課税分 近畿財務局分	
1 現年課税分		5,904		5,904	現年課税分	
1 現年課税分		100,254		100,254	現年課税分 調定見込額 100,355,000円 徴収率 99.90%	
2 滞納繰越分		220		220	滞納繰越分 令和 6 年度滞納分調定見込額 97,484円 令和 5 年度以前滞納繰越分調定見込額 782,940円 徴収率 25.00%	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	4	町たばこ税	188,491	184,976	3,515
		1 町たばこ税	188,491	184,976	3,515

2		地方譲与税	91,014	95,855	4,841
	1	自動車重量譲与税	65,801	69,003	3,202
		1 自動車重量譲与税	65,801	69,003	3,202
	2	地方揮発油譲与税	20,041	21,394	1,353
		1 地方揮発油譲与税	20,041	21,394	1,353
	3	森林環境譲与税	5,172	5,458	286
		1 森林環境譲与税	5,172	5,458	286

3		利子割交付金	4,558	2,506	2,052
	1	利子割交付金	4,558	2,506	2,052
		1 利子割交付金	4,558	2,506	2,052

4		配当割交付金	81,733	64,477	17,256
	1	配当割交付金	81,733	64,477	17,256
		1 配当割交付金	81,733	64,477	17,256

5		株式等譲渡所得割交付金	116,038	68,927	47,111
	1	株式等譲渡所得割交付金	116,038	68,927	47,111
		1 株式等譲渡所得割交付金	116,038	68,927	47,111

6		法人事業税交付金	36,006	30,672	5,334
	1	法人事業税交付金	36,006	30,672	5,334
		1 法人事業税交付金	36,006	30,672	5,334

7		地方消費税交付金	721,856	665,629	56,227
---	--	----------	---------	---------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	188,491	現年課税分 見込本数 調定見込額 28,768,473本 188,491,038円
		188,491

1 自動車重量譲与税	65,801	自動車重量譲与税		65,801
1 地方揮発油譲与税	20,041	地方揮発油譲与税		20,041
1 森林環境譲与税	5,172	森林環境譲与税		5,172

1 利子割交付金	4,558	利子割交付金		4,558

1 配当割交付金	81,733	配当割交付金		81,733

1 株式等譲渡所得割交付金	116,038	株式等譲渡所得割交付金		116,038

1 法人事業税交付金	36,006	法人事業税交付金		36,006

--	--	--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地方消費税交付金	721,856	665,629	56,227
		1 地方消費税交付金	721,856	665,629	56,227

8		環境性能割交付金	16,640	15,584	1,056
	1	環境性能割交付金	16,640	15,584	1,056
		1 環境性能割交付金	16,640	15,584	1,056

9		地方特例交付金	60,504	341,871	281,367
	1	地方特例交付金	56,478	339,450	282,972
		1 地方特例交付金	56,478	339,450	282,972
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,026	2,421	1,605
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,026	2,421	1,605

10		地方交付税	3,390,000	3,260,000	130,000
	1	地方交付税	3,390,000	3,260,000	130,000
		1 地方交付税	3,390,000	3,260,000	130,000

11		交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
		1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0

12		分担金及び負担金	130,146	135,591	5,445
	1	分担金	400	1,088	688
		1 農商工費分担金	400	1,088	688
	2	負担金	129,746	134,503	4,757

節 区 分		金 額	説 明	
1	地方消費税交付金	721,856	地方消費税交付金 地方消費税社会保障財源交付金	307,201 414,655

1	環境性能割交付金	16,640	自動車税環境性能割交付金	16,640

1	減収補填特例交付金	56,478	減収補填特例交付金 定額減税減収補填特例交付金	54,678 1,800
1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,026	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,026

1	地方交付税	3,390,000	普通交付税 特別交付税	3,090,000 300,000

1	交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000

1	農業費分担金	400	農道及び農用水路整備事業分担金	400

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 民生費負担金	128,260	133,030	4,770
		2 教育費負担金	1,486	1,473	13

13	1	使用料及び手数料	192,466	182,147	10,319
		使用料	108,271	101,289	6,982
		1 総務使用料	2,902	2,398	504
		2 民生使用料	9,635	9,426	209
		3 衛生使用料	12,327	9,107	3,220
		4 農商工使用料	7,308	6,876	432
		5 土木使用料	63,408	63,548	140

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	1,629	老人福祉施設措置費負担金	1,629
2 児童福祉費負担金	126,631	保育園保育料（現年度分）	80,400
		保育園保育料（滞納繰越分）	405
		放課後子ども育成教室利用料（現年度分）	45,224
		放課後子ども育成教室利用料（滞納繰越分）	127
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	133
		一時保育保育料	270
		延長保育料	72
1 小学校費負担金	1,023	日本スポーツ振興センター保護者負担金	1,023
2 中学校費負担金	442	日本スポーツ振興センター保護者負担金	442
3 幼稚園費負担金	21	日本スポーツ振興センター保護者負担金	21

1 自動車駐車場使用料	1,788	カーポート瀬南使用料 箸尾駅前駐車場使用料	60 1,728
2 行政財産使用料	1,114	行政財産使用料（庁舎等）	1,114
1 総合保健福祉会館使用料	300	総合保健福祉会館使用料	300
2 行政財産使用料	9,335	行政財産使用料（総合保健福祉会館等）	9,335
1 斎場使用料	7,990	斎場使用料	7,990
2 行政財産使用料	4,337	行政財産使用料（リレーセンター）	4,337
1 農業版コワーキング施設利用料	450	農業版コワーキング施設利用料	450
2 ふるさと会館使用料	2,340	ふるさと会館使用料	2,340
3 行政財産使用料	4,518	行政財産使用料（ふるさと会館等）	4,518
1 道路橋りょう使用料	50,176	道路占用料	50,176
2 河川占用料	6	河川占用料	6
3 公園使用料	2,499	公園占用料	2,499
4 住宅使用料	10,462	公営住宅家賃（現年度分） 公営住宅家賃（滞納繰越分） 公営住宅駐車場使用料（現年度分）	8,792 613 1,008

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		6 教育使用料	12,691	9,934	2,757
	2	手数料	84,195	80,858	3,337
		1 総務手数料	14,247	10,910	3,337
		2 衛生手数料	69,948	69,948	0

14	1	国庫支出金	3,120,553	2,436,368	684,185
		国庫負担金	1,456,872	1,235,273	221,599
		1 民生費国庫負担金	1,431,242	1,233,196	198,046
		2 衛生費国庫負担金	25,630	2,077	23,553

節		説 明	
区 分	金 額		
		公営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	49
5 法定外公共物使用料	220	法定外公共物使用料	220
6 行政財産使用料	45	行政財産使用料（町有緑地等）	45
1 幼稚園使用料	652	預かり保育料	652
2 公民館使用料	360	公民館使用料	360
3 体育館使用料	7,325	体育館使用料	7,325
4 健民運動場使用料	700	健民運動場使用料	700
5 テニスコート使用料	2,600	テニスコート使用料	2,600
6 行政財産使用料	1,054	行政財産使用料（中央公民館等）	1,054
1 総務手数料	14,247	窓口手数料 情報公開手数料 個人情報開示手数料 町税督促手数料	13,615 1 1 630
1 保健衛生手数料	1,308	犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 屋外広告物許可手数料	33 825 450
2 清掃手数料	68,640	ごみ処理手数料（事業系ごみ等） ごみ処理手数料（指定ごみ袋）	29,040 39,600

1 社会福祉費負担金	730,082	自立支援医療費負担金 自立支援給付費負担金 障がい児通所等給付費負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 国民健康保険産前産後保険料負担金 介護保険事業低所得者保険料軽減負担金	11,535 467,903 197,064 38,500 1,150 216 13,714
2 児童手当負担金	701,160	児童手当負担金	701,160
1 保健衛生費負担金	25,630	未熟児養育医療費等負担金 疾病予防対策事業費等負担金 妊婦のための支援給付交付金 予防接種健康被害給付費負担金	1,225 105 24,000 300

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	国庫補助金	1,654,749	1,192,323	462,426
		1 総務費国庫補助金	194,273	95,347	98,926
		2 民生費国庫補助金	851,717	457,054	394,663
		3 衛生費国庫補助金	25,152	23,173	1,979
		4 土木費国庫補助金	534,850	557,205	22,355

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	183,184	地域女性活躍推進交付金 デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業） 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（車両減価償却費等国庫補助金）	129 172,720 4,129 6,206
2 戸籍住民基本台帳費補助金	11,089	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 個人番号カード交付事務費補助金	5,644 5,445
1 社会福祉費補助金	38,922	地域生活支援事業補助金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 子ども・子育て支援事業費補助金	18,158 5,850 14,914
2 児童福祉費補助金	812,795	子ども・子育て支援交付金 子どものための教育・保育給付費交付金 子育てのための施設等利用給付交付金 保育対策総合支援事業費補助金 就学前教育・保育施設整備交付金 子ども・子育て支援施設整備交付金	99,288 337,072 13,453 13,959 348,623 400
1 保健衛生費補助金	25,152	がん検診推進事業補助金 子ども・子育て支援交付金 母子保健衛生費国庫補助金 出産・子育て応援交付金 妊婦のための支援給付費補助金 不良住宅除却補助金 特定外来生物防除事業補助金 空き家実態調査補助金	759 3,192 2,027 2,666 1,380 750 10,138 4,240
1 土木管理費補助金	1,550	住宅耐震診断等支援事業補助金	1,550
2 道路橋りょう費交付金	345,800	個別施設計画（舗装等）更新事業補助金 百済中央線バイパス整備事業補助金 箸尾準工業地区道路整備事業補助金 狭あい道路整備等促進事業補助金 平尾正相線整備事業補助金 通学路対策事業補助金 大場線整備事業補助金 橋りょう長寿命化修繕事業補助金 交通安全施設（百済赤部線）整備事業補助金 交通安全施設（南22号線ほか）整備事業補助金 交通安全施設（南郷8号線）整備事業補助金	5,000 25,000 110,000 40,750 15,000 2,750 19,000 58,300 30,000 10,000 30,000
3 河川費補助金	155,000	平成緊急内水対策事業補助金	155,000
4 都市計画費補助金	27,500	都市公園整備事業補助金（防災・安全）	27,500
5 住宅費補助金	5,000	町営住宅長寿命化計画改定事業補助金 耐震改修促進計画改定事業補助金	2,500 2,500

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 教育費国庫補助金	45,012	55,044	10,032
		6 消防費国庫補助金	3,745	4,500	755
	3	委託金	8,932	8,772	160
		1 総務費委託金	945	1,005	60
		2 民生費委託金	7,911	7,621	290
		3 衛生費委託金	76	146	70

節		説 明	
区 分	金 額		
1 義務教育費補助金	6,826	特別支援教育就学奨励費補助金 要保護児童生徒援助費補助金 公立学校情報機器整備費補助金	2,791 35 4,000
2 社会教育費補助金	38,186	民間資金等活用事業調査費補助金 巢山古墳整備事業費補助金	5,089 33,097
1 水災害効果促進事業補助金	3,745	水災害効果促進事業補助金	3,745
1 総務管理費委託金	755	自衛官募集事務委託金 人権啓発活動地方委託金	44 711
2 戸籍住民基本台帳費委託金	190	中長期在留者居住地届出等事務委託金	190
1 社会福祉費委託金	7,567	年金事務費交付金	7,567
2 児童福祉費委託金	344	特別児童扶養手当事務取扱交付金	344
1 保健衛生費委託金	76	石綿読影の精度に係る調査委託金	76

15		県支出金	1,544,606	1,243,345	301,261
	1	県負担金	606,530	563,207	43,323
		1 民生費県負担金	605,918	562,595	43,323
		2 衛生費県負担金	612	612	0
	2	県補助金	852,467	624,413	228,054
		1 総務費県補助金	4,060	2,806	1,254
		2 民生費県補助金	490,707	392,840	97,867

1 社会福祉費負担金	525,398	民生児童委員活動費負担金 民生委員協議会活動推進費負担金 民生委員推薦会負担金 自立支援医療費負担金 自立支援給付費負担金 障がい児通所等給付費負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金（保険税軽減分） 国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 国民健康保険産前産後保険料負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 介護保険事業低所得者保険料軽減負担金	3,311 304 50 5,767 233,951 98,532 88,575 19,250 575 108 68,118 6,857
2 児童手当負担金	80,520	児童手当負担金	80,520
1 保健衛生費負担金	612	未熟児養育医療費等負担金	612
1 総務管理費補助金	4,060	公共交通基本計画推進支援事業補助金	4,060
1 社会福祉費補助金	97,430	高齢者地域福祉推進事業補助金 心身障がい者医療費助成事業補助金 重度心身障がい者老人等医療費助成事業補助金	754 17,325 10,225

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛生費県補助金	9,241	7,939	1,302
		4 農商工費県補助金	47,141	54,684	7,543
		5 土木費県補助金	128,834	128,509	325
		6 教育費県補助金	172,484	37,635	134,849

節		説 明	
区 分	金 額		
		福祉医療費助成事務費補助金	464
		社会福祉法人利用者減免措置助成事業補助金	356
		地域生活支援事業補助金	9,079
		軽・中等度難聴児補聴器購入助成事業補助金	37
		精神障がい者医療費補助金	720
		精神障がい者医療費助成事務費補助金	299
		精神障がい者医療費助成事業補助金	9,214
		小児慢性特定疾患給付事業補助金	421
		自殺対策補助金	35
		施設開設準備経費支援事業等補助金	48,501
2 児童福祉費補助金	393,277	子ども医療費助成事業補助金	71,358
		ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	6,725
		福祉医療費助成事務費補助金	2,539
		障がい児保育質向上事業補助金	23,675
		子ども・子育て支援交付金	85,778
		保育対策総合支援事業補助金	9,750
		施設型給付費等交付金	168,536
		子育てのための施設等利用給付交付金	6,726
		地域少子化対策重点推進交付金	110
		子ども・子育て支援施設整備交付金	400
		保育士処遇改善事業費補助金	17,500
		奈良県ベビーシッター利用支援事業補助金	180
1 保健衛生費補助金	9,241	子ども・子育て支援交付金	1,828
		出産・子育て応援交付金	666
		奈良県地域環境対策支援事業補助金	479
		健康増進事業費補助金	1,873
		奈良県骨髄バンクドナー助成事業費補助金	105
		奈良県がんとの共生に向けたアピアランスケア支援事業補助金	100
		妊婦のための支援給付費補助金	690
		不妊治療費助成事業補助金	3,500
1 農業費補助金	45,656	農業委員会交付金	3,336
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	2
		経営安定対策事業交付金	768
		新規就農者総合支援事業交付金	15,000
		多面的機能支払交付金	17,085
		農業経営高度化支援事業補助金	175
		環境保全型農業直接支払交付金	3,290
		農地利用効率化等支援交付金	6,000
2 商工費補助金	1,485	奈良県観光総合戦略推進補助金	1,485
1 土木管理費補助金	650	住宅耐震診断支援事業補助金	650
2 河川費補助金	128,184	平成緊急内水対策事業償還金補助金	128,184
1 義務教育費補助金	143,258	学校・地域連携事業補助金	1,632
		部活動外部指導員配置事業補助金	3,609
		学校教育活動支援事業補助金	1,840
		教員業務支援員配置促進事業補助金	4,637

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	委託金	85,609	55,725	29,884
		1 総務費委託金	85,609	55,725	29,884

16		財産収入	9,368	3,859	5,509
	1	財産運用収入	9,368	3,859	5,509
		1 財産貸付収入	2,938	2,959	21
		2 利子及び配当金	6,430	900	5,530

17		寄附金	240,000	240,000	0
	1	寄附金	240,000	240,000	0
		1 総務費寄附金	240,000	240,000	0

18		繰入金	539,166	713,938	174,772
	1	基金繰入金	539,166	713,938	174,772
		1 財政調整基金繰入金	184,694	273,928	89,234
		2 下水道環境整備対策基金繰入金	640	920	280

節		説 明
区 分	金 額	
		地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金 200 公立学校情報機器整備事業費補助金（G I G Aスクール構 想加速化基金） 131,340
2 幼稚園費補助金	23,061	施設型給付等補助金 22,561 教育支援体制整備事業費交付金 500
3 社会教育費補助金	6,165	巢山古墳史跡整備事業補助金 6,165
1 総務管理費委託金	1,869	「県民だより奈良」配布事業委託金 1,869
2 徴税費委託金	51,768	県民税徴収取扱費 51,768
3 戸籍住民基本台帳 費委託金	38	人口動態調査事務委託金 38
4 選挙委託金	18,259	参議院議員選挙委託金 18,259
5 統計調査費委託金	13,675	統計調査員確保対策事業委託金 15 経済センサス調査区管理交付金 47 農林業センサス事務委託金 20 国勢調査調査区設定事務委託金 13,593

1 土地建物貸付収入	2,938	町有建物（広陵交番等） 2,938
1 利子及び配当金	6,430	町基金利子 6,430

1 総務管理費寄附金	240,000	みどりのふるさと応援寄附金 240,000

1 財政調整基金繰入 金	184,694	財政調整基金繰入金 184,694
1 下水道環境整備対 策基金繰入金	640	下水道環境整備対策基金繰入金 640

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 みどりのふるさと応援基金繰入金	219,265	134,020	85,245
		4 新清掃施設建設基金繰入金	128,907	244,910	116,003
		5 ふるさと水と土保全基金繰入金	5,660	0	5,660
	廃目	ふるさと基金繰入金	0	12,849	12,849
	廃目	環境施設整備基金繰入金	0	45,311	45,311
	廃目	企業版ふるさと納税基金繰入金	0	2,000	2,000

19		諸収入	910,369	155,206	755,163
	1	延滞金加算金及び過料	3,000	3,000	0
		1 延滞金	3,000	3,000	0
	2	町預金利子	600	100	500
		1 町預金利子	600	100	500
	3	受託事業収入	44,111	40,974	3,137
		1 民生費受託事業収入	35,859	32,694	3,165
		2 教育費受託事業収入	8,252	8,230	22
		廃目 衛生費受託事業収入	0	50	50
	4	貸付金元利収入	701,000	1,700	699,300
		1 民生費貸付金返還金	1,000	1,000	0
		2 土木費貸付金返還金	700,000	700	699,300
	5	雑入	161,658	109,432	52,226
		1 弁償金	415	257	158
		2 雑入	161,243	109,175	52,068

節		説 明
区 分	金 額	
1 みどりのふるさと応援基金繰入金	219,265	みどりのふるさと応援基金繰入金 219,265
1 新清掃施設建設基金繰入金	128,907	新清掃施設建設基金繰入金 128,907
1 ふるさと水と土保全基金繰入金	5,660	ふるさと水と土保全基金繰入金 5,660
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理

1 町税延滞金	3,000	町税延滞金 3,000
1 町預金利子	600	町預金利子 600
1 社会福祉費受託事業収入	35,859	保健事業一体化実施受託金 9,996 保健事業受託金 21,653 健康増進等事業交付金 4,210
1 社会教育費受託事業収入	8,252	発掘調査受託事業収入 8,252
		廃目整理
1 社会福祉費資金貸付金返還金	1,000	福祉医療費資金貸付金返還金 1,000
1 都市計画費貸付金返還金	700,000	土地開発公社貸付金返還金 700,000
1 弁償金	415	弁償金 30 端末弁償金 385
1 雑入	154,493	消防団員退職報償金 2,067 古寺住宅共益金（現年度分） 864 古寺住宅共益金（滞納繰越分） 42

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

20		町債	729,900	2,670,300	1,940,400
	1	町債	729,900	2,670,300	1,940,400
		1 総務債	4,100	0	4,100
		2 衛生債	43,700	1,941,700	1,898,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		各種検診個人負担金	7,090
		有資源回収売却金	5,280
		消防団員公務災害補償費	1,000
		A L T住宅家賃返納金	840
		農業者年金業務委託手数料	131
		大和平野土地改良区決済金事務受託手数料	620
		転用決済金事務受託手数料	620
		総合保健福祉会館レストラン光熱水費	1,680
		総合保健福祉会館社協事務所等光熱水費	285
		総合保健福祉会館デイサービスセンター光熱水費	1,403
		総合保健福祉会館その他雑入	240
		ふるさと会館小規模保育所等光熱水費	235
		生命保険事務手数料他	2,385
		奈良県市町村振興協会市町村交付金	9,823
		広報等有料広告掲載料	815
		地区公民館火災保険料	362
		かぐや姫まつりテント設置負担金	160
		かぐや姫まつり協賛金	1,000
		奈良県広域水道企業団事務所負担金	1,029
		未熟児養育医療個人負担金	50
		ペットボトル等再商品合理化配分金	70
		山辺・県北西部環境衛生組合負担金返還金	25,723
		公共施設マネジメント収入	1,088
		自治総合センターコミュニティ助成金	6,800
		健楽農業農地使用負担金	46
		学力向上推進事業利用料	945
		保育園等給食費	17,893
		まほろば環境衛生組合負担金返還金	1,485
		広陵町史等売上金	27
		産業支援センター利用負担金	2,300
		国営第二十津川紀の川他目的使用料分配金	35
		在職派遣に伴う負担金等	51,400
		農業塾受講料	200
		人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金	2,603
		ファミリー農園入園料	1,857
		大網井堰柳井戸井堰整備事業負担金	4,000
2 福祉医療費助成制度高額療養費収入	6,750	子ども医療費助成事業高額療養費	300
		ひとり親家庭等医療費助成事業高額療養費	500
		心身障がい者医療費助成事業高額療養費	4,500
		精神障がい者医療費助成事業高額療養費	1,000
		重度心身障がい老人等医療費助成事業高額介護合算療養費	300
		重度心身障がい老人等医療費助成事業高額外来年間合算療養費	150

1 総務管理債	4,100	電動車両購入事業債	4,100
1 清掃債	43,700	山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金債	43,700

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 農商工債	28,300	9,600	18,700
		4 土木債	549,300	649,900	100,600
		5 消防債	38,600	3,400	35,200
		6 教育債	65,900	32,700	33,200
		廃目 臨時財政対策債	0	33,000	33,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業債	28,300	農道整備事業債 9,000 大網井堰柳井戸井堰整備事業負担金債 13,600 百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金債 5,700
1 道路橋りょう債	349,100	町道整備事業債 349,100
2 河川債	139,500	内水対策事業債 139,500
3 公園管理債	60,700	公園施設長寿命化事業債 60,700
1 災害対策債	38,600	消防車両購入事業債 28,300 防災通信ネットワーク衛星回線等再整備事業債 10,300
1 社会教育債	42,800	中区地域防災拠点整備事業債 16,500 広瀬区地域防災拠点整備事業債 26,300
2 文化財保護債	23,100	巢山古墳整備事業債 23,100
		廃目整理

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		議会費	124,582	124,763	181			124,582
	1	議会費	124,582	124,763	181			124,582
		1 議会費	124,582	124,763	181			124,582
2		総務費	2,757,597	1,774,097	983,500	287,441	4,100	920,579
								1,545,477

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	50,112	● 議員報酬・給与費 95,732 ・ 議員報酬 50,112 議 長（月額）377,000円×1人×12ヶ月 = 4,524,000円 副議長（月額）319,000円×1人×12ヶ月 = 3,828,000円 議 員（月額）290,000円×12人×12ヶ月 = 41,760,000円
2 給料	13,414	
3 職員手当等	27,894	
4 共済費	17,628	
8 旅費	808	・ 一般職給（3人） 13,414 ・ 扶養手当 156 ・ 地域手当 724 ・ 期末手当 23,334 ・ 勤勉手当 2,629 ・ 管理職手当 900 ・ 時間外勤務手当 50 ・ 通勤手当 101 ・ 共済組合負担金 4,312
9 交際費	300	● 議会運営費 28,850 ・ 議員共済事務費 210 ・ 議員共済給付費町負担金 13,106 ・ 普通旅費 9 ・ 費用弁償 700 ・ 特別旅費 99 ・ 議会交際費 300 ・ 消耗品費 1,472 ・ 燃料費 11 ・ 食糧費 67 ・ 印刷製本費 3,933 ・ 修繕料 50 ・ 通信運搬費 22 ・ 広告料 28 ・ 手数料 15 ・ 自動車損害保険料 38 ・ 会議録検索システム業務委託料 1,672 ・ 録画映像配信システム業務委託料 977 ・ 議場設備保守点検委託料 660 ・ 委員会等会議録調製委託料 1,320 ・ 議場映像音響設備更新業務委託料 297 ・ バス借上料 105 ・ 高速道路等使用料 30 ・ 施設借上料 10 ・ 会議録検索システム使用料 528 ・ 北葛城郡議長会負担金 1,511 ・ 政務活動費 1,680
10 需用費	5,533	
11 役務費	103	
12 委託料	4,926	
13 使用料及び賃借料	673	
18 負担金、補助及び交付金	3,191	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
						特 定 財 源				
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	1	総務管理費	2,399,067	1,527,058	872,009	197,077	4,100	906,280	1,291,610	
		1 一般管理費	1,251,171	1,023,130	228,041	183,992	4,100	176,940	886,139	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	15,352	●給与費 465,366 ・特別職給（2人） 18,243 ・一般職給（55人） 184,909 ・扶養手当 5,144 ・地域手当 11,238 ・期末手当 50,498 ・勤勉手当 34,313 ・管理職手当 7,440 ・時間外勤務手当 6,980 ・通勤手当 3,244 ・宿日直手当 1,083 ・住居手当 3,345 ・管理職特別勤務手当 20 ・児童手当 3,825 ・退職手当 74,222 ・共済組合負担金 60,862
2 給料	206,288	●給与費（会計年度任用職員） 68,601 ・会計年度任用職員報酬（9人） 14,979 ・一般職給（1人） 3,136 ・地域手当 157 ・期末手当 3,702 ・勤勉手当 3,110 ・時間外勤務手当 120 ・通勤手当 51 ・退職手当 5,322 ・共済組合負担金 2,330 ・労働保険料 4,665 ・社会保険料 30,684 ・費用弁償 345
3 職員手当等	213,814	●一般経費（秘書人事課） 8,529 ・記念品代 759 ・普通旅費 320 ・消耗品費 900 ・印刷製本費 100 ・通信運搬費 123 ・広告料 150 ・手数料 666 ・職員採用試験関係委託料 814 ・人事評価制度構築支援業務委託料 628 ・法令等電子解説サービス使用料 44 ・非常勤特別職公務災害補償組合負担金 473 ・郡町村会負担金 1,622 ・北葛公平委員会負担金 100 ・地方公務員災害補償基金負担金 1,800 ・奈良フィル友の会会費 30
4 共済費	98,541	●一般経費（総務課） 21,259 ・固定資産評価審査委員会委員報酬 27 （日額）9,000円×1/2×3人×2日 = 27,000円 ・政治倫理審査会委員報酬 28
7 報償費	1,059	
8 旅費	2,632	
9 交際費	800	
10 需用費	20,653	
11 役務費	18,891	
12 委託料	480,531	
13 使用料及び賃借料	150,830	
17 備品購入費	5,125	
18 負担金、補助及び交付金	35,561	
21 補償、補填及び賠償金	1,000	
26 公課費	94	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

節		説 明
区 分	金 額	
		(日額) 8,000円 × 1/2 × 7人 × 1日 = 28,000円
		・消耗品費 2,806
		・燃料費 486
		・食糧費 1
		・修繕料 750
		・通信運搬費 3,000
		・手数料 1,087
		・火災・損害保険料 3,090
		・自動車損害保険料 349
		・機器保守点検等委託料 195
		・例規集システム保守等委託料 880
		・電力調達支援委託料 2,244
		・高速道路等使用料 5
		・事務機器使用料 1,638
		・例規集システム等使用料 3,170
		・研修会等参加負担金 5
		・安全運転管理者協会負担金 43
		・中南和法律相談センター負担金 361
		・事故損害賠償金 1,000
		・重量税 94
		●一般経費（安全安心課） 79
		・消耗品費 79
		●一般経費（住民課） 20
		・行政相談委員協議会会費 20
		●一般経費（産業総合支援課） 119,727
		・通信運搬費 11
		・ふるさと納税関係委託料 119,716
		●一般経費（会計課） 8,106
		・消耗品費 157
		・印刷製本費 165
		・手数料 7,784
		●職員研修関係費 2,800
		・講師謝礼 200
		・普通旅費 126
		・特別旅費 653
		・消耗品費 30
		・講師派遣委託料 485
		・高速道路等使用料 5
		・N O M A 研修参加負担金 300
		・自治大学校研修会負担金 301
		・全国市町村国際文化研究所研修会負担金 150
		・職員専門研修負担金 520
		・職員自己啓発研修助成金 30
		●福利厚生関係費 2,279
		・医師・薬剤師報酬 50
		(年額) 50,000円 × 1人 = 50,000円
		・消耗品費 426
		・医薬材料費 20
		・手数料 25
		・B型肝炎検査委託料 65
		・職員定期健康診断委託料 1,353

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

節		説 明
区 分	金 額	
		・新規採用職員健康診断委託料 148 ・ストレスチェック面接指導委託料 60 ・ストレスチェックシステム使用料 132 ●給与関係費 25,385 ・特別職報酬等審議会委員報酬 84 （日額）8,000円×1/2×7人×3日＝84,000円 ・費用弁償 38 ・消耗品費 14 ・通信運搬費 11 ・人事・給与総合システム使用料 3,036 ・退職手当組合特別負担金 9,540 ・長期給付追加費用及び払込金 12,000 ・特定健康診査負担金 47 ・社会保険協会会費 15 ・奈良県広域水道企業団負担金 600 ●町交際費関係費 7,544 ・普通旅費 140 ・特別旅費 963 ・町交際費 800 ・消耗品費 219 ・燃料費 85 ・食糧費 30 ・印刷製本費 31 ・修繕料 60 ・通信運搬費 26 ・手数料 308 ・自動車損害保険料 60 ・高速道路等使用料 80 ・公用車使用料 77 ・公用車購入費 4,600 ・研修会等参加負担金 65 ●財政関係費 6,117 ・消耗品費 91 ・財務書類作成関係業務委託料 500 ・財務会計システム等使用料 5,526 ●庁舎管理費 21,549 ・庁舎ギャラリー展示協力者謝礼 100 ・消耗品費 411 ・燃料費 16 ・光熱水費 7,709 ・修繕料 1,200 ・通信運搬費 1,764 ・手数料 15 ・庁舎管理業務委託料 8,945 ・放送受信料 112 ・I P 電話交換機等リース料 581 ・施設備品等使用料 155 ・A E D 使用料 41 ・管理備品 500 ●電算関係費 487,240 ・D X 推進計画審議会委員報酬 64

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 財産管理費	837,733	197,112	640,621			711,225	126,508

節		説 明
区 分	金 額	
		(日額) 8,000円 × 1/2 × 8人 × 2日 = 64,000円 ・普通旅費 7 ・消耗品費 3,462 ・食糧費 3 ・修繕料 400 ・通信運搬費 180 ・手数料 4 ・その他電算保守等委託料 11,633 ・ネットワーク関係委託料 19,740 ・L G W A N機器保守等委託料 1,205 ・共同電算保守等委託料 187,097 ・情報セキュリティ監査支援委託料 900 ・公衆W i - F i 更新業務委託料 7,007 ・情報系 P C 更改等業務委託料 43,143 ・基幹系 P C 更改等業務委託料 72,226 ・インターネット使用料 130 ・その他関係電算使用料 38,002 ・ネットワーク関係電算使用料 9,582 ・基幹系電算使用料 84,891 ・事務備品 25 ・奈良県電子自治体推進協議会負担金 264 ・地方公共団体情報システム機構負担金 7,275 ●文書管理費 6,570 ・情報公開・個人情報保護・行政不服審査会委員報酬 120 (日額) 12,000円 × 1/2 × 5人 × 4日 = 120,000円 ・費用弁償 40 ・消耗品費 1,002 ・手数料 238 ・文書管理コンサルタント委託料 1,547 ・文書管理システム使用料 3,623
10 需用費	491	●一般経費 10,120 ・消耗品費 42 ・光熱水費 199
11 役務費	273	・修繕料 250 ・手数料 3
12 委託料	8,305	・火災・損害保険料 270 ・測量・分筆等委託料 300
13 使用料及び賃借料	1,051	・E B サービス保守委託料 7 ・箸尾駅前駐車場管制機器保守委託料 634
24 積立金	827,613	・土砂仮置き場整地委託料 800 ・箸尾駅前駐車場等警備委託料 370 ・町有地管理委託料 2,807 ・馬見南 5 丁目緑地帯等管理委託料 100 ・箸尾駅前駐輪場管理委託料 2,959 ・土地鑑定等委託料 300 ・遊具点検委託料 28 ・借地料 1,051 ●基金関係費 827,613 ・財政調整基金積立金 2,000 ・奨学基金積立金 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3 企画費	238,350	228,429	9,921	10,395		227,955

節		説 明
区 分	金 額	
		・土地開発基金積立金 10 ・下水道環境整備対策基金積立金 5 ・減債基金積立金 200 ・地域振興基金積立金 100 ・ふるさと水と土保全基金積立金 1 ・みどりのふるさと応援基金積立金 119,737 ・新清掃施設建設基金積立金 20 ・森林環境基金積立金 5,519 ・教育・文化芸術振興基金積立金 20 ・公共施設等整備基金積立金 700,000
1 報酬	924	●一般経費（総合政策課） 156,398 ・指定管理者選定委員会委員報酬 36 （日額）12,000円×1/2×3人×2日＝36,000円
7 報償費	500	・政策推進審議会委員報酬 768 （日額）12,000円×1/2×16人×8日＝768,000円
8 旅費	468	・講師謝礼 250 ・記念品代 174 ・総合戦略等検証委員謝礼 36
10 需用費	438	・普通旅費 66 ・費用弁償 100
11 役務費	639	・特別旅費 180 ・消耗品費 100
12 委託料	218,728	・食糧費 20 ・印刷製本費 100 ・通信運搬費 84
13 使用料及び賃借料	553	・公共施設包括管理業務委託料 153,100 ・SDGs 取組診断ツール運用委託料 495
17 備品購入費	11,695	・高速道路等使用料 15 ・公共施設マネジメントシステム使用料 528
18 負担金、補助及び交付金	4,220	・「幸せリーグ」参加会員負担金 3 ・企業版ふるさと納税連絡協議会負担金 13 ・すむ・奈良・ほっかつ！負担金 250 ・小さな親切運動年会費 5 ・地域活性化センター会費 70 ・「奈良県にリニアを！」の会費 5
26 公課費	185	●一般経費（協働のまちづくり推進課） 55 ・消耗品費 5 ・日本非核宣言自治体協議会負担金 20 ・反核平和の火リレー負担金 10 ・原水爆禁止国民平和大行進負担金 10 ・北方領土返還要求運動奈良県民会議会費 10 ●公共交通運行事業費 81,409 ・普通旅費 32 ・特別旅費 90 ・消耗品費 169 ・手数料 462 ・自動車損害保険料 73 ・公共交通運行等委託料 64,869 ・高速道路等使用料 10 ・公用車購入費 11,695

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	
	4 自治振興費	38,085	35,792	2,293	1,869		5,300	30,916
	5 交通安全対策費	1,414	1,723	309				1,414

節		説 明
区 分	金 額	
		・公共交通運行事業負担金 3,624 ・地域公共交通活性化協議会補助金 200 ・重量税 185 ●男女共同参画推進費 488 ・男女共同参画審議会委員報酬 120 （日額）8,000円×1/2×15人×2日＝120,000円 ・講師謝礼 40 ・消耗品費 40 ・食糧費 4 ・通信運搬費 20 ・男女共同参画講座等委託料 264
7 報償費	8,103	●自治振興費 28,621 ・区・自治会長報償費 8,103
8 旅費	70	・特別旅費 60
10 需用費	893	・バス借上料 350
11 役務費	70	・高速道路等使用料 20
12 委託料	156	・自治総合センターコミュニティ助成金 4,800
13 使用料及び賃借料	370	・区長自治会長会運営費補助金 720
14 工事請負費	5,100	・自治振興費 14,568
17 備品購入費	407	●生活安全対策費 9,464
18 負担金、補助及び交付金	22,616	・普通旅費 3
19 扶助費	300	・費用弁償 7
		・消耗品費 313
		・食糧費 4
		・光熱水費 276
		・修繕料 300
		・手数料 70
		・防犯カメラ保守管理委託料 156
		・防犯灯設置工事 800
		・防犯カメラ設置工事 4,300
		・A E D 購入費 407
		・香芝地区防犯協議会負担金 640
		・香芝地区暴力排除推進協議会負担金 152
		・災害防除に係る高木伐採事業補助金 1,200
		・防犯カメラ設置補助金 400
		・防犯電話購入補助金 100
		・犯罪被害者等一時預かり保育費用助成金 36
		・犯罪被害者等見舞金 300
7 報償費	458	●一般経費 1,414
10 需用費	895	・記念品代 58
11 役務費	41	・高齢者運転免許自主返納報償物品代 400
13 使用料及び賃借料	20	・消耗品費 817
		・燃料費 61
		・食糧費 17
		・通信運搬費 20
		・手数料 5
		・自動車損害保険料 16
		・バス借上料 20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 まちづくり振興費	8,090	6,887	1,203	711			7,379
7 かぐや姫まつり事業費	12,000	12,000	0			12,000	
8 広報広聴費	12,224	21,985	9,761	110		815	11,299

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	884	●人権啓発関係費 1,161 ・記念品代 88
8 旅費	18	・手話通訳謝礼 6 ・消耗品費 122
10 需用費	307	・食糧費 2 ・通信運搬費 39
11 役務費	102	・講師派遣委託料 414 ・バス借上料 45
12 委託料	3,098	・高速道路等使用料 2 ・職員研修参加等負担金 30
13 使用料及び賃借料	209	・人権啓発関係負担金 413 ●人権教育関係費 1,639
17 備品購入費	150	・講師謝礼 130 ・特別旅費 18
18 負担金、補助及び交付金	3,322	・消耗品費 120 ・食糧費 30 ・バス借上料 136 ・施設等入場料 26 ・教材備品等 150 ・職員研修参加等負担金 120 ・人権教育関係負担金 904 ・研修会等参加助成金 5 ●まちづくり活動支援事業 5,290 ・まちづくり提案制度審査委員謝礼 12 ・自治基本条例推進会議委員謝礼 648 ・食糧費 33 ・通信運搬費 63 ・自治基本条例展開支援業務委託料 2,684 ・協働のまちづくり提案制度補助金 1,050 ・まちづくり協議会運営補助金 800
7 報償費	20	●かぐや姫まつり事業費 12,000 ・出演協力者謝礼 20
10 需用費	555	・消耗品費 475 ・食糧費 30
11 役務費	28	・印刷製本費 50 ・通信運搬費 20
12 委託料	11,397	・火災・損害保険料 8 ・かぐや姫まつり運営委託料 11,397
8 旅費	4	●一般経費 12,224 ・普通旅費 4
10 需用費	9,450	・消耗品費 3 ・燃料費 43
11 役務費	71	・印刷製本費 9,404 ・自動車損害保険料 71
12 委託料	1,183	・広報配布委託料 413 ・広報啓発委託料 770
13 使用料及び賃借料	1,474	・ホームページサービス使用料 1,310 ・ソフトウェア使用料 164 ・研修会等参加負担金 22

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	徴税費	170,185	135,032	35,153	51,768		630	117,787
	1	税務総務費	106,811	93,334	13,477	51,768			55,043
	2	賦課徴収費	63,374	41,698	21,676			630	62,744

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	42	・ 日本広報協会負担金 15 ・ 県広報協会負担金 5
1 報酬	1,955	● 給与費 86,017 ・ 一般職給（13人） 44,672
2 給料	44,672	・ 扶養手当 1,296 ・ 地域手当 2,326
3 職員手当等	28,136	・ 期末手当 10,096 ・ 勤勉手当 8,228
4 共済費	13,998	・ 管理職手当 540 ・ 時間外勤務手当 2,474
8 旅費	50	・ 通勤手当 1,232 ・ 住居手当 336
22 償還金、利子及び割引料	18,000	・ 児童手当 960 ・ 共済組合負担金 13,857 ● 給与費（会計年度任用職員） 2,794 ・ 会計年度任用職員報酬（3人） 1,955 ・ 期末手当 352 ・ 勤勉手当 296 ・ 共済組合負担金 141 ・ 費用弁償 50 ● 一般経費（税務課） 18,000 ・ 町税過誤納還付金及び還付加算金 18,000
8 旅費	11	● 一般経費（税務課） 13,973 ・ 普通旅費 11
10 需用費	3,321	・ 消耗品費 335 ・ 印刷製本費 2,862
11 役務費	12,263	・ 修繕料 30 ・ 通信運搬費 7,483
12 委託料	37,245	・ 手数料 1,795 ・ 自動車損害保険料 20
13 使用料及び賃借料	6,857	・ 機器保守点検等委託料 208 ・ 確定申告用納付確認書発送等委託料 286 ・ 給与支払報告書総括表封入封緘委託料 50
18 負担金、補助及び交付金	3,677	・ 高速道路等使用料 4 ・ 公用車使用料 184 ・ 法令等電子解説サービス使用料 220 ・ 研修会等参加負担金 24 ・ 葛城税務署地区税務協議会負担金 26 ・ 資産評価システム研究センター負担金 60 ・ 奈良県租税教育推進連絡協議会分担金 6 ・ 確定申告書発送経費分担金 10 ・ 源泉徴収票及び給与支払報告書共同処理経費分担金 25 ・ 地方消費税共同啓発事業分担金 15 ・ 環境性能割徴収取扱費交付金 319 ● 電算費（税務課） 32,329 ・ 手数料 97 ・ 電子申告システム等委託料 22,591

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	戸籍住民基本台帳費	131,861	77,357	54,504	6,662		13,669	111,530
	1	戸籍住民基本台帳費	131,861	77,357	54,504	6,662		13,669	111,530

節		説 明	
区 分	金 額		
		・電子申告システム等使用料	6,449
		・地方税共同機構負担金	3,192
		●固定資産評価替関係費	13,450
		・固定資産評価替事務委託料	7,114
		・標準宅地時点修正鑑定委託料	684
		・標準宅地鑑定評価業務委託料	5,652
		●口座振替関係費	1,436
		・印刷製本費	94
		・手数料	682
		・標準システム対応業務委託料	660
		●コンビニ収納関係費	2,186
		・手数料	2,186
1 報酬	5,068	●給与費	37,660
		・一般職給（5人）	19,618
2 給料	26,386	・扶養手当	336
		・地域手当	1,043
3 職員手当等	16,916	・期末手当	4,257
		・勤勉手当	3,466
4 共済費	9,161	・管理職手当	900
		・時間外勤務手当	727
7 報償費	495	・通勤手当	125
		・住居手当	336
8 旅費	215	・児童手当	360
		・共済組合負担金	6,492
10 需用費	703	●給与費（会計年度任用職員）	20,086
		・会計年度任用職員報酬（3人）	5,068
11 役務費	5,242	・一般職給（3人）	6,768
		・地域手当	339
12 委託料	52,040	・期末手当	2,537
		・勤勉手当	2,131
13 使用料及び賃借料	14,948	・時間外勤務手当	180
		・通勤手当	179
		・共済組合負担金	2,669
18 負担金、補助及び交付金	687	・費用弁償	215
		●一般経費	74,115
		・誕生祝品	495
		・消耗品費	418
		・印刷製本費	157
		・修繕料	128
		・通信運搬費	2,928
		・手数料	2,314
		・住民基本台帳ネットワークシステム保守料	396
		・住居表示台帳システム保守料	273
		・住基ネット機器保守等委託料	19,262
		・戸籍システム法改正対応委託料	31,848
		・事務機器保守委託料	261
		・戸籍システム等使用料	7,105

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4	選挙費	41,839	32,096	9,743	18,259		23,580
		1 選挙管理委員会費	7,229	6,721	508			7,229
		2 広陵町長選挙費	16,222	0	16,222			16,222

節		説 明
区 分	金 額	
		・ コンビニ交付システム使用料 7,843 ・ 地方公共団体情報システム機構負担金 663 ・ 奈良県戸籍住民事務協議会分担金 24
1 報酬	135	● 給与費 6,963 ・ 一般職給（1人） 3,684
2 給料	3,684	・ 地域手当 185 ・ 期末手当 843
3 職員手当等	2,153	・ 勤勉手当 708 ・ 時間外勤務手当 331
4 共済費	1,126	・ 通勤手当 86 ・ 共済組合負担金 1,126
10 需用費	15	● 一般経費 266 ・ 選挙管理委員会委員報酬 135
11 役務費	4	委員長（日額）11,500円×1/2×1人×7日 = 40,250円
18 負担金、補助及び交付金	112	委 員（日額）9,000円×1/2×3人×7日 = 94,500円 ・ 消耗品費 15 ・ 通信運搬費 4 ・ 葛城検察審査協会負担金 10 ・ 郡選挙管理委員会連合会負担金 102
1 報酬	990	● 広陵町長選挙費 16,222 ・ 投票管理者及び投票立会人報酬 615
3 職員手当等	4,189	投票管理者（日額）15,000円×15人×1日 = 225,000円
7 報償費	119	投票立会人（日額）13,000円×30人×1日 = 390,000円
10 需用費	1,776	・ 選挙長及び選挙立会人報酬 56 選 挙 長（日額）10,700円×1人×1日 = 10,700円 選挙立会人（日額） 8,900円×5人×1日 = 44,500円
11 役務費	2,792	・ 期日前投票管理者及び投票立会人報酬 140 期日前投票管理者（日額）13,000円×1人×4日 = 52,000円
12 委託料	2,089	期日前投票立会人（日額）11,000円×1/2×4人 ×4日 = 88,000円
13 使用料及び賃借料	1,052	・ 選挙管理委員報酬 179 委員長（日額）11,500円×1/2×1人×10日 = 57,500円
18 負担金、補助及び交付金	3,215	委 員（日額）9,000円×1/2×3人×9日 = 121,500円 ・ 時間外勤務手当 625 ・ 投票所及び開票所等事務従事者手当 3,528 ・ 管理職特別勤務手当 36 ・ ポスター掲示場協力者謝礼 119 ・ 消耗品費 600 ・ 燃料費 36 ・ 印刷製本費 1,140

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		3 参議院議員 選挙費	18,388	0	18,388	18,259		129

節		説 明
区 分	金 額	
		・通信運搬費 2,620 ・手数料 172 ・期日前選挙システム保守等委託料 281 ・選挙公報配布委託料 818 ・投開票所設置・撤収委託料 348 ・ポスター掲示場等設置・撤収委託料 642 ・会場使用料 54 ・タクシー借上料 79 ・事務機器使用料 39 ・携帯電話借上料 15 ・ポスター掲示板賃借料 865 ・選挙公営費負担金 3,215
1 報酬	1,447	●参議院議員選挙費 18,388 ・投票管理者及び投票立会人報酬 615 投票管理者（日額）15,000円×15人×1日 ＝225,000円 投票立会人（日額）13,000円×30人×1日 ＝390,000円
3 職員手当等	6,749	
7 報償費	119	
10 需用費	1,106	・期日前投票管理者及び投票立会人報酬 630 投票管理者（日額）13,000円×1人×16日 ＝208,000円 投票管理者（日額）13,000円×1人×2日（増設分） ＝26,000円 投票立会人（日額）11,000円×1/2×4人×16日 ＝352,000円 投票立会人（日額）11,000円×2人×2日（増設分） ＝44,000円
11 役務費	2,906	
12 委託料	3,695	
13 使用料及び 賃借料	2,201	
17 備品購入費	165	・選挙管理委員報酬 102 委員長（日額）11,500円×1/2×1人×6日 ＝34,500円 委 員（日額）9,000円×1/2×3人×5日 ＝67,500円 ・開票管理者及び開票立会人報酬 100 開票管理者（日額）10,700円×1人×1日 ＝10,700円 開票立会人（日額）8,900円×10人×1日 ＝89,000円 ・時間外勤務手当 1,765 ・投票所及び開票所等事務従事者手当 4,804 ・管理職特別勤務手当 180 ・ポスター掲示場協力者謝礼 119 ・消耗品費 800 ・燃料費 18 ・食糧費 68 ・印刷製本費 220 ・通信運搬費 2,734 ・手数料 172 ・選挙関係委託料 642 ・期日前選挙システム保守等委託料 884 ・選挙公報配布委託料 1,117

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		廃目 広陵町議会議員選挙費	0	25,375	25,375			
	5	統計調査費	14,083	1,992	12,091	13,675		408
		1 統計調査総務費	423	429	6	15		408
		2 指定統計費	13,660	1,563	12,097	13,660		
	6	監査委員費	562	562	0			562
		1 監査委員費	562	562	0			562

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 投開票所設置・撤収委託料 634 ・ 投票用紙分類機付帯作業委託料 418 ・ 会場使用料 76 ・ タクシー借上料 79 ・ 事務機器使用料 39 ・ 携帯電話借上料 17 ・ ポスター掲示板賃借料 1,070 ・ 選挙備品等賃借料 920 ・ 事務備品 165
		廃目整理
7 報償費	15	● 統計調査総務費 408 ・ 普通旅費 8
8 旅費	8	・ 広陵町統計協会補助金 400
18 負担金、補助及び交付金	400	● 統計調査員確保対策事業費 15 ・ 講師謝礼 15
1 報酬	12,076	● 経済センサス調査区管理費 47 ・ 普通旅費 4
3 職員手当等	100	・ 消耗品費 40 ・ 通信運搬費 3
7 報償費	100	● 農林業センサス調査費 20 ・ 消耗品費 4
8 旅費	55	・ 通信運搬費 16
10 需用費	494	● 国勢調査費 13,593 ・ 指導員及び調査員報酬 12,076 指導員 60,200円×23人 = 1,384,600円 調査員 49,250円×84人 = 4,137,000円 92,310円×71人 = 6,554,010円
11 役務費	219	
12 委託料	616	・ 時間外勤務手当 100 ・ 調査協力謝礼 100 ・ 普通旅費 30 ・ 費用弁償 21 ・ 消耗品費 400 ・ 食糧費 50 ・ 通信運搬費 200 ・ 調査要図・地図作成委託料 616
1 報酬	554	● 監査委員費 562 ・ 監査委員報酬 554 (日額) 13,500円×2人×13日 = 351,000円 (日額) 13,500円×1/2×2人×15日 = 202,500円
8 旅費	5	
10 需用費	3	・ 費用弁償 5 ・ 食糧費 3

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3		民生費	6,469,833	5,545,648	924,185	3,219,624		205,076	3,045,133
	1	社会福祉費	3,227,622	2,924,080	303,542	1,405,243		60,554	1,761,825
		1 社会福祉総務費	334,153	284,982	49,171	17,902		7,270	308,981

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	11,230	● 給与費 226,457
2 給料	131,169	・ 一般職給 (32人) 119,711
3 職員手当等	80,554	・ 扶養手当 1,804
4 共済費	42,242	・ 地域手当 6,346
7 報償費	520	・ 期末手当 26,761
8 旅費	230	・ 勤勉手当 21,854
10 需用費	383	・ 管理職手当 5,400
11 役務費	313	・ 時間外勤務手当 4,065
12 委託料	2,882	・ 通勤手当 1,205
13 使用料及び賃借料	5	・ 特殊勤務手当 12
18 負担金、補助及び交付金	63,625	・ 住居手当 736
20 貸付金	1,000	・ 児童手当 970
		・ 共済組合負担金 37,593
		● 給与費 (会計年度任用職員) 38,635
		・ 会計年度任用職員報酬 (6人) 11,006
		・ 一般職給 (4人) 11,458
		・ 地域手当 573
		・ 期末手当 5,524
		・ 勤勉手当 4,640
		・ 時間外勤務手当 360
		・ 通勤手当 184
		・ 児童手当 120
		・ 共済組合負担金 4,649
		・ 費用弁償 121
		● 一般経費 (社会福祉課) 57,884
		・ 民生委員推薦会委員報酬 96
		(日額) 8,000円 × 1/2 × 12人 × 2日 = 96,000円
		・ 地域福祉計画策定委員会委員報酬 128
		(日額) 8,000円 × 1/2 × 16人 × 2日 = 128,000円
		・ 講師謝礼 60
		・ 戦没者追悼式供物 70
		・ 費用弁償 2
		・ 特別旅費 107
		・ 消耗品費 92
		・ 燃料費 35
		・ 食糧費 9
		・ 印刷製本費 122
		・ 修繕料 62
		・ 通信運搬費 299
		・ 自動車損害保険料 14
		・ 追悼式運営委託料 400
		・ 福祉団体活動支援委託料 1,482
		・ 生活困窮者就労準備支援事業委託料 1,000
		・ 高速道路等使用料 5
		・ かつらぎ香芝地区保護司会負担金 299
		・ 民生児童委員活動費負担金 3,616
		・ 日本赤十字社負担金 2,647

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 老人福祉費	31,864	36,506	4,642	1,110		4,232	26,522	

節		説 明
区 分	金 額	
		・共同募金会負担金 1,620 ・社会福祉協議会補助金 41,985 ・福祉団体活動補助金 841 ・民生児童委員協議会補助金 2,893 ●一般経費（介護福祉課） 9,441 ・全国シルバー人材センター協会賛助会費 30 ・奈良県シルバー人材センター協会賛助会費 170 ・広陵町シルバー人材センター補助金 9,241 ●一般経費（住民課） 286 ・消耗品費 33 ・葛城人権擁護委員協議会負担金 196 ・人権擁護委員会補助金 57 ●一般経費（保険年金課） 1,000 ・福祉医療費資金貸付金 1,000 ●心の健康相談費 390 ・法律相談等弁護士謝礼 360 ・奈良いのちの電話協会会費 30 ●自殺対策費 60 ・講師謝礼 30 ・消耗品費 30
7 報償費	1,274	●一般経費 3,898 ・消耗品費 12
8 旅費	104	・燃料費 56 ・修繕料 110
10 需用費	1,575	・自動車損害保険料 57 ・緊急通報システム事業委託料 1,083
11 役務費	131	・軽度生活援助事業委託料 947
12 委託料	14,486	・ショートステイ事業委託料 297 ・ねたきり老人理髪サービス事業委託料 200 ・社会福祉法人等利用者負担額減免措置助成事業 476
13 使用料及び賃借料	33	・ねんりんピック参加激励金 50 ・紙おむつ給付事業費 540 ・在宅福祉措置事業費 70
18 負担金、補助及び交付金	3,670	●健康福祉大会関係費 3,707 ・講師謝礼 150 ・医師等謝礼 60
19 扶助費	10,591	・敬老金 900 ・敬老祝品 80 ・出演協力者謝礼 60 ・消耗品費 568 ・食糧費 9 ・印刷製本費 522 ・通信運搬費 58 ・健康福祉大会運営委託料 1,300 ●老人福祉施設関係費 10,005 ・入所判定委員謝礼 24 ・老人福祉施設措置費 9,981 ●老人クラブ関係費 3,633 ・特別旅費 104 ・消耗品費 10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3 心身障がい者福祉費	1,525,586	1,408,339	117,247	1,080,694		5,950
								438,942
								うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 209,596

節		説 明
区 分	金 額	
		・光熱水費 288 ・手数料 6 ・火災・損害保険料 10 ・老人クラブ連合会研修付添看護師派遣委託料 38 ・バス借上料 33 ・研修会等参加負担金 51 ・老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 3,093 ●老人福祉センター費 10,621 ・ヘルストロンリース保守点検委託料 91 ・老人福祉センターマイクロバス運行業務委託料 6,548 ・老人福祉センター業務委託料 3,982
1 報酬	44	●一般経費 1,434,708 ・障がい者施策推進協議会委員報酬 44 (日額) 8,000円 × 1/2 × 11人 × 1日 = 44,000円
7 報償費	43	・講師謝礼 30 ・相談員謝礼 13
8 旅費	58	・普通旅費 4 ・特別旅費 54
10 需用費	355	・消耗品費 238
11 役務費	6,223	・食糧費 2 ・印刷製本費 99
12 委託料	29,226	・通信運搬費 730 ・手数料 3,516
13 使用料及び賃借料	2,053	・重度身体障がい者理美容サービス事業委託料 10 ・手話奉仕員養成事業委託料 514 ・福祉タクシー基本料助成事業委託料 816
18 負担金、補助及び交付金	2,583	・訪問入浴サービス事業委託料 5,520 ・意思疎通支援事業委託料 2,100 ・相談支援事業委託料 6,355
19 扶助費	1,485,001	・移動支援事業委託料 10,308 ・身体障がい者寝具クリーニング事業委託料 12 ・日中一時支援事業委託料 1,440 ・障がい者等入院時支援事業委託料 66 ・障がい者福祉管理システム標準化移行業務委託料 2,085 ・障がい者福祉管理システム使用料 2,053 ・研修会等参加負担金 10 ・障がい者自立支援協議会負担金 110 ・障がい支援区分判定審査会負担金 562 ・中和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金 30 ・地域活動支援センター運営費負担金 1,235 ・自動車運転免許取得補助金 100 ・自動車改造費補助金 100 ・成年後見人制度利用支援事業助成金 336 ・身体障がい者スポーツ大会参加激励金 10 ・家族教室負担金 90 ・心身障がい者福祉年金 24,860 ・精神障がい者医療給付費 1,440 ・補装具費給付費 11,300 ・重度身体障がい者(児)日常生活用具給付費 16,045 ・就職支度金給付費 36

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		4 国民年金費	5,177	6,309	1,132	5,123		54
		5 国民健康保険医療助成費	238,955	226,558	12,397	159,594		79,361
		6 総合保健福祉会館費	69,152	43,810	25,342		13,185	55,967

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 自立支援医療給付費 21,600 ・ 更生訓練費給付費 89 ・ 小児慢性特定疾患日常生活用具給付費 562 ・ 介護給付費等 924,238 ・ 高額障がい福祉サービス等給付費 120 ・ 療養介護医療費 992 ・ 肢体不自由児通所医療費 384 ・ 高額障がい児通所等給付費 149 ・ 障がい児通所給付費 392,180 ・ 育成医療給付費 480 ・ 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 76 ・ 障がい福祉サービス措置費 1,565 ● 心身障がい者医療関係費 90,878 ・ 印刷製本費 16 ・ 通信運搬費 66 ・ 手数料 1,911 ・ 重度心身障がい者老人等医療費 22,800 ・ 心身障がい者医療扶助費 42,050 ・ 精神障がい者医療扶助費 24,035
2 給料	2,760	● 給与費 4,967 ・ 一般職給（1人） 2,760
3 職員手当等	1,454	・ 地域手当 138 ・ 期末手当 601
4 共済費	753	・ 勤勉手当 505 ・ 時間外勤務手当 210
10 需用費	138	・ 共済組合負担金 753
11 役務費	72	● 一般経費 210 ・ 消耗品費 138 ・ 通信運搬費 72
27 繰出金	238,955	● 国民健康保険医療助成費 238,955 ・ 国民健康保険特別会計繰出金 238,955
10 需用費	33,215	● 一般経費 69,152 ・ 消耗品費 2,946
11 役務費	2,318	・ 燃料費 5,225 ・ 光熱水費 21,544
12 委託料	6,600	・ 修繕料 3,500 ・ 通信運搬費 1,958
13 使用料及び賃借料	3,045	・ 火災・損害保険料 360 ・ 総合保健福祉会館機器保守点検等委託料 823 ・ 総合保健福祉会館管理補助業務委託料 827
16 公有財産購入費	23,541	・ 夕直・日直業務委託料 4,950 ・ 借地料 1,922
17 備品購入費	418	・ 事務機器使用料 554 ・ 施設備品等使用料 528
18 負担金、補助及び交付金	15	・ A E D使用料 41 ・ 用地取得費 23,541 ・ 施設備品 418

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		7 介護保険費	475,926	402,092	73,834	69,072		406,854
		8 後期高齢者医療費	519,651	488,326	31,325	71,748	29,859	418,044
		9 はしお元気村費	27,158	27,158	0		58	27,100
2		児童福祉費	3,242,211	2,621,568	620,643	1,814,381		1,283,308
		1 児童福祉総務費	232,446	248,390	15,944	81,596	16,173	134,677

節		説 明
区 分	金 額	
		・奈良県安全運転管理者協会負担金 7 ・甲種防火管理者講習受講料 8
18 負担金、補助及び交付金	48,501	●介護保険費 475,926 ・施設開設準備経費支援事業等補助金 48,501 ・介護保険特別会計繰出金 427,425
27 繰出金	427,425	
2 給料	3,617	●給与費 6,314 ・一般職給（1人） 3,617
3 職員手当等	1,732	・地域手当 181 ・期末手当 788
4 共済費	965	・勤勉手当 662 ・時間外勤務手当 50
8 旅費	6	・通勤手当 51 ・共済組合負担金 965
10 需用費	870	●後期高齢者医療費 479,318 ・療養給付費負担金 353,807 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 125,511
11 役務費	2,164	●保健事業一体化実施費 3,996 ・普通旅費 6 ・消耗品費 393
12 委託料	29,529	・印刷製本費 36 ・通信運搬費 64 ・講師派遣委託料 3,497
18 負担金、補助及び交付金	355,257	●健康保持増進事業費 30,023 ・消耗品費 135 ・印刷製本費 306 ・通信運搬費 1,044 ・手数料 1,056 ・健康管理システム保守等委託料 863 ・健康診査委託料 21,140 ・健康相談委託料 267 ・受診勧奨委託料 3,762 ・人間ドック・脳ドック助成金 1,450
27 繰出金	125,511	
10 需用費	2	●はしお元気村費 27,158 ・消耗品費 2 ・火災・損害保険料 109
11 役務費	109	・はしお元気村機器保守点検等委託料 935
12 委託料	24,785	・指定管理料 23,850 ・借地料 2,262
13 使用料及び賃借料	2,262	
1 報酬	3,722	●給与費 5,302 ・一般職給（1人） 2,904
2 給料	2,904	・地域手当 146 ・期末手当 632

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	2,820	・ 勤勉手当 531
4 共済費	1,234	・ 時間外勤務手当 183
7 報償費	1,663	・ 共済組合負担金 906
8 旅費	33	● 給与費（会計年度任用職員） 5,139
10 需用費	23,930	・ 会計年度任用職員報酬（2人） 3,462
11 役務費	5,807	・ 期末手当 722
12 委託料	4,950	・ 勤勉手当 606
18 負担金、補助及び交付金	3,898	・ 共済組合負担金 328
19 扶助費	181,480	・ 費用弁償 21
26 公課費	5	● 保育園等一般経費（こども課） 28,301
		・ 子ども子育て会議委員報酬 260
		（日額）8,000円×1/2×13人×5日＝260,000円
		・ 医師等謝礼 1,440
		・ 消耗品費 44
		・ 燃料費 29
		・ 食糧費 11
		・ 印刷製本費 46
		・ 修繕料 79
		・ 賄材料費 23,376
		・ 通信運搬費 90
		・ 手数料 52
		・ 自動車損害保険料 31
		・ 病児保育事業負担金 2,600
		・ 四ツ葉会補助金 71
		・ 子どもの広場遊具補助金 150
		・ 栄養士会会費 17
		・ 重量税 5
		● 保育園等一般経費（認定こども園準備室） 15
		・ 消耗品費 15
		● 保育園等一般経費（子育て総合支援課） 1,085
		・ 講師謝礼 100
		・ 要保護児童対策地域協議会委員謝礼 24
		・ 消耗品費 85
		・ 食糧費 3
		・ 通信運搬費 23
		・ オレンジライトアップ委託料 50
		・ 家庭訪問型子育て支援ボランティア事業費補助金 300
		・ ベビーシッター助成金 360
		・ 子育て短期支援事業費 140
		● 保育園等一般経費（こども政策課） 5,532
		・ 講師謝礼 60
		・ 記念品代 39
		・ 普通旅費 12
		・ 消耗品費 10
		・ 食糧費 10
		・ 印刷製本費 101
		・ こども計画策定業務委託料 4,400
		・ こどもの居場所づくり委託料 500
		・ こどもの居場所補助金 400
		● 児童3手当関係費 294
		・ 消耗品費 38

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 児童措置費	1,602,926	1,394,160	208,766	1,256,095		35,152	311,679	
3 保育所費	487,622	437,594	50,028	10,346		47,928	429,348	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 205,059

節		説 明
区 分	金 額	
		・印刷製本費 21 ・通信運搬費 235 ●福祉医療費 186,778 ・消耗品費 5 ・印刷製本費 57 ・通信運搬費 137 ・手数料 5,239 ・医療費扶助費 181,340
10 需用費	581	●児童措置費 1,602,926
12 委託料	629,500	・光熱水費 581 ・施設型給付費等管理システム保守委託料 555 ・私立保育園運営委託料 627,445 ・子育てサポート事業委託料 1,500 ・A E D使用料 35 ・私立保育園運営費補助金 60,983 ・公私連携法人教育支援事業補助金 6,500 ・保育士雇用安定化事業補助金 35,000 ・保育所・こども園運営事業費補助金 4,464
13 使用料及び賃借料	35	・児童手当 862,200
18 負担金、補助及び交付金	106,947	・施設等利用費 3,663
19 扶助費	865,863	
1 報酬	8,966	●給与費 67,186
2 給料	54,860	・一般職給(12人) 38,274 ・扶養手当 828 ・地域手当 1,989 ・期末手当 7,857 ・勤勉手当 6,165 ・管理職手当 660 ・時間外勤務手当 160 ・通勤手当 348 ・児童手当 360 ・共済組合負担金 10,545
3 職員手当等	28,171	●給与費(会計年度任用職員) 40,952
4 共済費	16,135	・会計年度任用職員報酬(6人) 8,846 ・一般職給(6人) 16,586 ・地域手当 830 ・期末手当 4,619 ・勤勉手当 3,880 ・時間外勤務手当 144 ・通勤手当 311 ・児童手当 20 ・共済組合負担金 5,590 ・費用弁償 126
7 報償費	217	●一般経費(こども課) 372,738
8 旅費	165	・消耗品費 20 ・火災・損害保険料 70 ・保育士・教諭派遣委託料 8,010 ・給食調理業務委託料 13,161 ・保育園給食システム保守料 22 ・西・真美北保育園等委託料 318,758
10 需用費	4,491	
11 役務費	395	
12 委託料	348,272	
13 使用料及び賃借料	2,143	
18 負担金、補助及び交付金	23,770	
19 扶助費	37	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	741	・通勤手当 840
8 旅費	522	・住居手当 1,328
		・児童手当 740
		・共済組合負担金 19,772
10 需用費	9,982	●給与費（会計年度任用職員） 66,163
		・会計年度任用職員報酬（14人） 22,449
11 役務費	861	・一般職給（7人） 19,334
		・地域手当 967
12 委託料	49,817	・期末手当 8,212
		・勤勉手当 6,898
13 使用料及び賃借料	1,291	・時間外勤務手当 168
		・通勤手当 362
		・児童手当 120
17 備品購入費	218	・共済組合負担金 7,211
		・費用弁償 442
18 負担金、補助及び交付金	232	●一般経費（こども課） 48,485
		・保育士・教諭派遣委託料 29,598
		・給食調理業務委託料 18,850
		・施設等利用費 37
19 扶助費	37	●一般経費（北かぐやこども園） 14,894
		・医師・薬剤師報酬 120
		園 医（年額）50,000円×1人＝50,000円
		歯科医（年額）40,000円×1人＝40,000円
		薬剤師（年額）30,000円×1人＝30,000円
		・講師謝礼 350
		・記念品代 68
		・医師等謝礼 173
		・賞品代 150
		・普通旅費 80
		・消耗品費 3,675
		・食糧費 27
		・印刷製本費 56
		・光熱水費 5,784
		・修繕料 400
		・医薬材料費 40
		・通信運搬費 334
		・手数料 386
		・火災・損害保険料 141
		・ストレスチェック面接指導委託料 6
		・体育指導委託料 200
		・医療廃棄物処分委託料 5
		・園内情報通信ネットワーク環境保守料 689
		・教職員等胸部レントゲン検査委託料 37
		・教職員等胃検診検査委託料 37
		・教職員等健康診断検査委託料 395
		・バス借上料 539
		・高速道路等使用料 43
		・放送受信料 13
		・タクシー借上料 10
		・事務機器使用料 9
		・A E D使用料 49

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		5 認定こども園新設事業費	394,515	124,050	270,465	320,871		73,644
		6 子ども育成費	266,647	171,788	94,859	142,296	45,224	79,127

節		説 明
区 分	金 額	
		・ ストレスチェックシステム使用料 9 ・ 登園管理システム使用料 619 ・ 管理備品 218 ・ 研修会等参加負担金 50 ・ 日本スポーツ振興センター会費 66 ・ 特別支援教育研究会負担金 1 ・ 県社会福祉協議会会費 9 ・ 郡保育協議会会費 10 ・ 県保育協議会会費 20 ・ 全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6 ・ 県国公立幼稚園・こども園長会負担金 3 ・ 全国幼児教育協議会負担金 10 ・ 郡学校保健会負担金 1 ・ 県安全教育研究協議会負担金 1 ・ 県放送教育研究協議会負担金 1 ・ 関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会参加費 4 ・ 郡幼稚園・こども園教育研究会会費 13 ・ 県幼児教育研究会会費 10 ・ 県・郡保育士会費 27
18 負担金、補助及び交付金	394,515	● 認定こども園新設事業 394,515 ・ 東校区認定こども園施設整備補助金 394,515
1 報酬	40,634	● 給与費（会計年度任用職員） 50,787 ・ 会計年度任用職員報酬（31人） 40,634
3 職員手当等	7,280	・ 期末手当 3,956 ・ 勤勉手当 3,324
4 共済費	1,814	・ 共済組合負担金 1,814 ・ 費用弁償 1,059
7 報償費	396	● なかよし広場関係費 7,842 ・ 講師謝礼 180
8 旅費	1,072	・ ボランティア謝礼 51 ・ 消耗品費 57
10 需用費	4,014	・ 食糧費 2 ・ 医薬材料費 5
11 役務費	1,143	・ 火災・損害保険料 259 ・ 地域子育て支援拠点事業負担金 946
12 委託料	148,689	・ 私立保育園等運営費補助金 6,342 ● 放課後子ども育成教室関係費 207,149
13 使用料及び賃借料	513	・ 費用弁償 13 ・ 消耗品費 152
17 備品購入費	18	・ 印刷製本費 21 ・ 光熱水費 2,089
18 負担金、補助及び交付金	61,074	・ 修繕料 1,650 ・ 医薬材料費 27 ・ 通信運搬費 321 ・ 手数料 106 ・ 火災・損害保険料 382 ・ 放課後子ども育成教室運営委託料 142,138 ・ 広陵東小学校附属幼稚園改修設計委託料 5,951

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
		・借地料 288 ・タクシー借上料 10 ・A E D使用料 215 ・民間学童運営等補助金 53,786 ●ファミリーサポートセンター関係費 869 ・講師謝礼 165 ・消耗品費 11 ・火災・損害保険料 75 ・ファミリーサポートセンター委託料 600 ・管理備品 18

4		衛生費	1,497,343	3,748,166	2,250,823	74,589	43,700	225,109	1,153,945
	1	保健衛生費	594,891	499,546	95,345	74,277		16,847	503,767
		1 保健衛生総務費	206,822	200,304	6,518	14,259		575	191,988
		2 予防費	324,617	267,318	57,299	44,823		7,468	272,326

2 給料	48,270	●給与費 90,388 ・一般職給（13人） 48,270	
3 職員手当等	27,226	・扶養手当 690	
4 共済費	14,892	・地域手当 2,559	
10 需用費	136	・期末手当 10,955	
11 役務費	256	・勤勉手当 8,841	
12 委託料	3,200	・管理職手当 2,220	
18 負担金、補助及び交付金	105,130	・時間外勤務手当 284	
19 扶助費	2,500	・通勤手当 1,049	
27 繰出金	5,212	・特殊勤務手当 32	
		・住居手当 336	
		・児童手当 260	
		・共済組合負担金 14,892	
		●一般経費（けんこう推進課） 108,720 ・消耗品費 9 ・修繕料 127 ・火災・損害保険料 189 ・自動車損害保険料 65 ・葛城地区休日診療所運営委託料 3,200 ・市町村看護職員協議会等負担金 30 ・小児深夜診療負担金 5,467 ・産婦人科一次救急医療体制負担金 1,106 ・日本看護協会等会費 24 ・葛城地区病院群輪番制運営協議会分担金 3,467 ・国保中央病院組合負担金 95,036	
1 報酬	7,602	●一般経費（保険年金課） 2,502 ・手数料 2 ・未熟児養育医療扶助費 2,500	
3 職員手当等	2,842	●一般経費（環境政策課） 5,212 ・墓地事業特別会計繰出金 5,212	
		●給与費（会計年度任用職員） 11,042 ・会計年度任用職員報酬（4人） 7,412 ・期末手当 1,545 ・勤勉手当 1,297	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	686	・ 共済組合負担金 686
7 報償費	9,790	・ 費用弁償 102
8 旅費	244	● 一般経費（けんこう推進課） 34,855
10 需用費	5,149	・ 記念品代 75
11 役務費	3,235	・ 医師等謝礼 580
12 委託料	250,384	・ 普通旅費 70
13 使用料及び賃借料	561	・ 消耗品費 54
18 負担金、補助及び交付金	11,385	・ 印刷製本費 1,336
19 扶助費	32,739	・ 通信運搬費 1,670
		・ 手数料 20
		・ 火災・損害保険料 6
		・ 健康管理システム保守等委託料 9,957
		・ 結核検診等委託料 19,887
		・ 脳ドック助成金 1,000
		・ アピアランスケア支援事業助成金 200
		● 予防接種事業費 183,598
		・ 予防接種事故等調査委員会委員報酬 30
		（日額）12,000円×1/2×5人×1日＝30,000円
		・ 普通旅費 2
		・ 消耗品費 352
		・ 印刷製本費 1,286
		・ 医薬材料費 10
		・ 通信運搬費 464
		・ 予防接種委託料 180,875
		・ 医療廃棄物処理委託料 11
		・ 予防接種費用助成金 191
		・ 予防接種健康被害給付費 300
		・ 予防接種個人負担金 77
		● 健康増進事業費 15,211
		・ 健康増進・食育推進計画策定等委員会委員報酬 160
		（日額）8,000円×1/2×10人×4日＝160,000円
		・ 講師謝礼 180
		・ 医師等謝礼 1,802
		・ 普通旅費 4
		・ 特別旅費 62
		・ 消耗品費 434
		・ 燃料費 129
		・ 食糧費 26
		・ 印刷製本費 1,000
		・ 修繕料 5
		・ 通信運搬費 827
		・ 手数料 14
		・ 健診等委託料 6,906
		・ 健康増進・食育推進計画策定委託料 3,102
		・ 高速道路等使用料 10
		・ 事務機器使用料 330
		・ 研修会等参加負担金 10
		・ 骨髄バンクドナー助成金 210
		● 母子保健事業費（けんこう推進課） 79,911
		・ 医師等謝礼 7,153
		・ 普通旅費 4

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3 環境衛生費	22,162	2,230	19,932	10,038		783	11,341	
	4 環境保全費	20,571	10,141	10,430	5,157			15,414	

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 408 ・ 印刷製本費 109 ・ 通信運搬費 234 ・ 健康管理システム保守等委託料 792 ・ むし歯予防教室委託料 254 ・ 妊婦健診委託料 24,200 ・ 産婦健診委託料 2,200 ・ 新生児聴覚検査委託料 880 ・ 1 か月児健康診査委託料 1,320 ・ 施設備品等使用料 221 ・ 不妊治療費助成金 7,800 ・ 妊婦健康診査費助成金 1,060 ・ 妊娠判定検査費助成金 14 ・ 新生児聴覚検査費助成金 120 ・ 産婦健康診査費助成金 300 ・ 1 か月児健康診査費助成金 180 ・ 産後ケア事業費 4,662 ・ 子育て応援ギフト事業費 4,000 ・ 妊婦支援給付金 24,000
10 需用費	3,738	● 環境衛生費 22,162 ・ 消耗品費 3,738
11 役務費	210	・ 手数料 210
12 委託料	17,653	・ 畜犬管理システム保守料 275 ・ 犬・猫等死体運搬業務委託料 578 ・ 狂犬病予防注射済票交付業務委託料 300
17 備品購入費	49	・ クビアカツヤカミキリ防除事業委託料 16,500 ・ 管理備品 49
18 負担金、補助及び交付金	512	・ 食品衛生協会補助金 92 ・ 蚊はえ集団防除費補助金 120 ・ 害虫駆除助成金 300
1 報酬	4,129	● 給与費（会計年度任用職員） 5,385 ・ 会計年度任用職員報酬（2人） 3,619
3 職員手当等	1,296	・ 期末手当 704 ・ 勤勉手当 592
4 共済費	357	・ 共済組合負担金 357 ・ 費用弁償 113
7 報償費	66	● 一般経費 14,752 ・ 環境保全審議会委員報酬 32 （日額）8,000円×1/2×8人×1日＝32,000円
8 旅費	119	・ 環境保全指導員報酬 270 （年額）18,000円×15人＝270,000円
10 需用費	989	・ 空家等対策協議会委員報酬 208 （日額）8,000円×1/2×13人×4日＝208,000円
11 役務費	616	・ 地球環境保全 P R 用物品 66 ・ 普通旅費 6
12 委託料	8,990	・ 消耗品費 236 ・ 燃料費 212 ・ 食糧費 13
13 使用料及び賃借料	528	・ 修繕料 100

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		5 斎場管理費	20,719	19,553	1,166			8,021	12,698
	2	清掃費	902,452	3,248,620	2,346,168	312	43,700	208,262	650,178
		1 清掃総務費	515,486	2,449,403	1,933,917	312	43,700	134,158	337,316

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	1,956	・手数料 507
18 負担金、補助及び交付金	1,511	・火災・損害保険料 28
		・自動車損害保険料 75
		・講師派遣委託料 240
26 公課費	14	・空き家相談窓口運営等業務委託料 189
		・空き家啓発物封入委託料 80
		・空き家実態調査業務委託料 8,481
		・ごみ拾いSNSアプリ使用料 528
		・公用車購入費 1,956
		・大和川水環境協議会負担金 11
		・老朽危険空家等除却補助金 1,500
		・重量税 14
		●レッツ・クリーン・広陵関係費 434
		・消耗品費 402
		・食糧費 26
		・火災・損害保険料 6
10 需用費	9,172	●斎場管理費 20,719
		・消耗品費 150
11 役務費	105	・燃料費 2,455
		・光熱水費 1,340
12 委託料	11,427	・修繕料 5,227
		・通信運搬費 83
13 使用料及び賃借料	15	・火災・損害保険料 22
		・火葬業務委託料 8,993
		・火葬炉保守点検等委託料 363
		・待合棟管理委託料 2,071
		・放送受信料 15
1 報酬	2,038	●給与費 29,997
		・一般職給（4人） 15,687
2 給料	15,687	・扶養手当 612
		・地域手当 842
3 職員手当等	10,023	・期末手当 3,414
		・勤勉手当 2,708
4 共済費	5,242	・管理職手当 540
		・時間外勤務手当 513
7 報償費	708	・通勤手当 72
		・児童手当 540
8 旅費	62	・共済組合負担金 5,069
		●給与費（会計年度任用職員） 3,025
10 需用費	1,070	・会計年度任用職員報酬（1人） 2,038
		・期末手当 425
11 役務費	1,009	・勤勉手当 357
		・共済組合負担金 173
12 委託料	5,660	・費用弁償 32
		●一般経費（リレーセンター） 475,619
13 使用料及び賃借料	1,080	・講師謝礼 20
		・法律相談等弁護士謝礼 110

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 塵芥処理費	337,589	750,397	412,808			74,104	263,485

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	472,898	・ごみ対策委員会委員謝礼 310 ・消耗品費 589 ・燃料費 180
26 公課費	9	・食糧費 150 ・修繕料 123 ・通信運搬費 271 ・手数料 48 ・火災・損害保険料 618 ・自動車損害保険料 53 ・害虫駆除委託料 660 ・バス借上料 922 ・高速道路等使用料 30 ・放送受信料 15 ・事務機器使用料 72 ・A E D使用料 41 ・山辺・県北西部広域環境衛生組合事務負担金 172,469 ・山辺・県北西部広域環境衛生組合建設負担金 89,927 ・まほろば環境衛生組合負担金 202,805 ・広瀬杉の木公民館敷地負担金 13 ・北葛生駒広域環境衛生協議会会費 20 ・環境整備費補助金 4,810 ・再生資源集団回収助成金 900 ・家庭用生ごみ処理機等設置費助成金 454 ・重量税 9 ●一般経費（環境政策課） 6,845 ・（仮称）リレーセンター広陵跡地利活用検討会議委員謝礼 268 ・普通旅費 30 ・消耗品費 20 ・食糧費 8 ・通信運搬費 19 ・リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託料 5,000 ・公民館・集会所整備費補助金 1,500
1 報酬	6,872	●給与費（会計年度任用職員） 10,323 ・会計年度任用職員報酬（4人） 6,872
3 職員手当等	2,635	・期末手当 1,432 ・勤勉手当 1,203
4 共済費	673	・共済組合負担金 673 ・費用弁償 143
8 旅費	143	●一般経費 49,519 ・消耗品費 19,868
10 需用費	60,830	・燃料費 13 ・光熱水費 26,388
11 役務費	3,029	・修繕料 250 ・通信運搬費 33
12 委託料	258,924	・手数料 2,174 ・自動車損害保険料 74 ・草刈管理等委託料 713
13 使用料及び賃借料	3,479	・奈良県労働基準会費 6

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		3 し尿処理費	49,377	48,820	557			49,377

5		農商工費	282,808	289,418	6,610	47,241	28,300	41,416	165,851
	1	農業費	166,010	149,703	16,307	45,756	28,300	14,020	77,934
		1 農業委員会費	21,161	21,869	708	3,336		751	17,074

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	852	● 収集関係費	257,165
		・ 消耗品費	183
		・ 燃料費	100
26 公課費	152	・ 印刷製本費	236
		・ 修繕料	759
		・ 手数料	308
		・ 自動車損害保険料	270
		・ 総合管理等委託料	64,594
		・ 乾電池等処分委託料	1,941
		・ 収集業務委託料	185,548
		・ 使用済小型家電回収事業委託料	2,310
		・ リサイクルステーション保管庫撤去委託料	605
		・ ごみ分別アプリシステム使用料	159
		・ 重量税	152
		● 塵芥処理費	13,582
		・ 消耗品費	1,518
		・ 燃料費	1,826
		・ 修繕料	2,689
		・ 自動車損害保険料	170
		・ 警備等委託料	132
		・ スパイラルシャッター点検委託料	149
		・ エアコン洗浄委託料	330
		・ 不燃物搬送処分委託料	237
		・ 施設公害測定委託料	2,365
		・ 公用車使用料	3,320
		・ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	796
		・ 汚染負荷量賦課金	50
		● 施設補修費	7,000
		・ 修繕料	7,000
10 需用費	205	● し尿処理費	49,377
		・ 消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	3,588	・ 印刷製本費	100
		・ 修繕料	100
		・ 借地料	3,588
18 負担金、補助及び交付金	45,584	・ 葛城清掃事務組合負担金	45,584

1 報酬	8,030	● 給与費	9,438
		・ 一般職給（1人）	4,876
2 給料	4,876	・ 地域手当	271
		・ 期末手当	1,173
3 職員手当等	3,353	・ 勤勉手当	985
		・ 管理職手当	540
4 共済費	1,624	・ 通勤手当	51
		・ 共済組合負担金	1,542

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
						特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		2 農業総務費	44,043	40,173	3,870	768		1,661	41,614

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	387	● 給与費（会計年度任用職員） 1,292
10 需用費	210	・ 会計年度任用職員報酬（1人） 866
11 役務費	167	・ 期末手当 181
13 使用料及び賃借料	1,782	・ 勤勉手当 152
		・ 共済組合負担金 82
		・ 費用弁償 11
18 負担金、補助及び交付金	732	● 一般経費 10,392
		・ 農業委員会委員報酬 7,164
		農業委員会委員報酬
		会 長（基本報酬30,000円＋実績加算7,000円）
		（月額）37,000円×1人×12ヶ月＝444,000円
		副会長（基本報酬25,000円＋実績加算7,000円）
		（月額）32,000円×3人×12ヶ月＝1,152,000円
		委 員（基本報酬22,000円＋実績加算7,000円）
		（月額）29,000円×10人×12ヶ月＝3,480,000円
		農地利用最適化推進委員報酬
		（基本報酬22,000円＋実績加算7,000円）
		（月額）29,000円×6人×12ヶ月＝2,088,000円
		・ 普通旅費 34
		・ 費用弁償 323
		・ 特別旅費 19
		・ 消耗品費 128
		・ 食糧費 43
		・ 通信運搬費 147
		・ 火災・損害保険料 20
		・ バス借上料 390
		・ 高速道路等使用料 30
		・ 農地基本台帳・農業地図システム使用料 1,320
		・ タブレットMDM利用料 42
		・ 農業会議拠出金 580
		・ 北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金 130
		・ 市町村農業委員会職員協議会負担金 22
		● 農業者年金事業費 39
		・ 消耗品費 39
1 報酬	4,059	● 給与費 24,368
2 給料	12,220	・ 一般職給（3人） 12,220
3 職員手当等	9,659	・ 扶養手当 570
4 共済費	4,446	・ 地域手当 658
8 旅費	95	・ 期末手当 2,884
10 需用費	1,692	・ 勤勉手当 2,318
11 役務費	67	・ 管理職手当 360
12 委託料	1,500	・ 時間外勤務手当 457
		・ 通勤手当 99
		・ 住居手当 336
		・ 児童手当 420
		・ 共済組合負担金 4,046
		● 給与費（会計年度任用職員） 6,098
		・ 会計年度任用職員報酬（1人） 4,059
		・ 期末手当 846
		・ 勤勉手当 711

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 農地費	48,784	37,049	11,735		28,300	4,400	16,084

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	176	・ 共済組合負担金 400 ・ 費用弁償 82
18 負担金、補助及び交付金	10,129	● 一般経費 6,555 ・ 普通旅費 13 ・ 燃料費 39 ・ 食糧費 8 ・ 光熱水費 126 ・ 修繕料 1,500 ・ 手数料 22 ・ 自動車損害保険料 18 ・ 東部農村広場管理業務委託料 1,500 ・ 奈良県国際農業者交流協会負担金 10 ・ 大和平野土地改良区町負担金 805 ・ 野菜価格安定対策事業補助金 50 ・ ナラ枯れ被害防除事業補助金 50 ・ 農業用廃プラスチック事業助成金 289 ・ 奈良県農業共済組合運営助成金 371 ・ 大和平野土地改良区賦課金納付組合助成金 623 ・ 広陵町農事実行組合活動助成金 1,131 ● 経営所得安定対策事業費 7,022 ・ 消耗品費 19 ・ 通信運搬費 27 ・ 地域農業再生システム利用料 176 ・ 小麦育成助成金 6,000 ・ 野菜等転作助成金 800
2 給料	4,131	● 給与費 8,770 ・ 一般職給（1人） 4,131
3 職員手当等	3,244	・ 扶養手当 312 ・ 地域手当 223
4 共済費	1,395	・ 期末手当 1,013 ・ 勤勉手当 793
8 旅費	4	・ 時間外勤務手当 612 ・ 通勤手当 51
10 需用費	59	・ 児童手当 240 ・ 共済組合負担金 1,395
12 委託料	500	● 町単独事業費 33,622 ・ 普通旅費 4 ・ 消耗品費 20 ・ 光熱水費 39
13 使用料及び賃借料	19	・ 測量・設計委託料 500 ・ 借地料 19
14 工事請負費	10,000	・ 農道及び農用水路等工事 10,000
18 負担金、補助及び交付金	29,432	・ 奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金 20 ・ 農道台帳管理負担金 13 ・ 奈良県農村振興技術連盟会費 25 ・ ため池賠償保険補助金 121 ・ 土地改良事業等補助金 3,000 ・ 奈良県土地改良事業団体連合会賦課金 661 ・ 大綱井堰柳井戸井堰整備事業負担金 19,200 ● 百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業 6,392

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4 地域農政推進費	52,022	50,612	1,410	41,652		7,208	3,162
	2	商工費	116,798	139,715	22,917	1,485		27,396	87,917
		1 商工振興費	100,404	103,921	3,517	1,485		20,303	78,616

節		説 明
区 分	金 額	
		・百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 6,392
7 報償費	792	●地域農政推進費 ・農業振興地域整備事業調整審議会委員謝礼 80
10 需用費	2,375	・消耗品費 643
11 役務費	81	・食糧費 4
12 委託料	609	・通信運搬費 81
13 使用料及び賃借料	427	・借地料 47
15 原材料費	470	・I J C A D使用料 27
17 備品購入費	323	・肥料等費 70
18 負担金、補助及び交付金	46,945	・管理備品 204
		・地域農政推進対策連絡協議会負担金 20
		・新規就農者総合支援事業助成金 15,000
		・多面的機能支払交付金 22,635
		・環境保全型農業直接支払交付金 3,290
		・農地利用効率化等支援交付金 6,000
		●農業塾事業費 1,794
		・講師謝礼 712
		・消耗品費 516
		・燃料費 59
		・光熱水費 34
		・借地料 50
		・ルーラル電子図書館データ使用料 27
		・受粉用ミツバチ賃借料 30
		・農機具賃借料 66
		・肥料等費 300
		●農業版コワーキング施設整備事業費 1,275
		・消耗品費 140
		・修繕料 839
		・借地料 30
		・e - m i n o r iクラウドサービス利用料 47
		・肥料等費 100
		・管理備品 119
		●ファミリー農園事業費 852
		・光熱水費 120
		・修繕料 20
		・ファミリー農園管理委託料 609
		・借地料 103
1 報酬	9,522	●給与費 42,362
2 給料	22,053	・一般職給(6人) 22,053
3 職員手当等	16,316	・扶養手当 942
4 共済費	8,552	・地域手当 1,177
7 報償費	500	・期末手当 4,856
		・勤勉手当 3,858
		・管理職手当 540
		・時間外勤務手当 203
		・通勤手当 659

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 観光費	8,602	26,513	17,911			8,602

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	652	・住居手当 312 ・児童手当 140
10 需用費	14	・共済組合負担金 7,622
11 役務費	28	●給与費（会計年度任用職員） 14,260 ・会計年度任用職員報酬（5人） 9,466
12 委託料	23,218	・期末手当 1,972 ・勤勉手当 1,657
13 使用料及び賃借料	30	・共済組合負担金 930 ・費用弁償 235
18 負担金、補助及び交付金	19,519	●一般経費 27,964 ・中小企業・小規模企業振興会議委員報酬 56 （日額）8,000円×1/2×7人×2日＝56,000円 ・町特産試供品 500 ・普通旅費 152 ・特別旅費 265 ・消耗品費 10 ・食糧費 4 ・通信運搬費 28 ・「広陵くつした」ブランディング支援委託料 5,970 ・地域密着型プラットフォーム業務委託料 1,430 ・高速道路等使用料 30 ・日本貿易振興機構奈良貿易情報センター運営負担金 60 ・大阪関西万博実行委員会負担金 1,000 ・広陵町商工会補助金 8,932 ・広陵町靴下組合補助金 567 ・住宅リフォーム補助金 2,000 ・中小企業設備投資促進事業補助金 4,000 ・創業支援補助金 300 ・新商品等開発補助金 600 ・デジタル化推進補助金 500 ・企業立地促進奨励金 1,560 ●産業支援センター運営事業 15,818 ・産業支援センター運営委託料 15,818
1 報酬	1,871	●観光費 5,788
3 職員手当等	718	・普通旅費 7 ・特別旅費 140
4 共済費	184	・消耗品費 827 ・燃料費 53
8 旅費	188	・印刷製本費 495 ・光熱水費 60
10 需用費	1,435	・自動車損害保険料 17 ・観光施設等管理委託料 193
11 役務費	17	・タウンプロモーション事業委託料 1,585
12 委託料	1,778	・高速道路等使用料 38 ・施設備品等使用料 33
13 使用料及び賃借料	71	・葛城地域観光協議会負担金 1,000 ・WESTNARA広域観光協議会負担金 800 ・（財）奈良県ビジターズビューロー会費 40 ・広陵金明太鼓振興育成補助金 500 ●給与費（会計年度任用職員） 2,814

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		3 ふるさと会館費	7,792	9,281	1,489			7,093 699

6		土木費	1,499,805	1,650,867	151,062	663,684	549,300	30,135	256,686
	1	土木管理費	97,750	95,376	2,374	88,243		1,238	8,269
		1 土木総務費	97,750	95,376	2,374	88,243		1,238	8,269

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2,340	・会計年度任用職員報酬（1人） 1,871 ・期末手当 390 ・勤勉手当 328 ・共済組合負担金 184 ・費用弁償 41
10 需用費	4,455	●ふるさと会館費 7,792 ・消耗品費 364 ・印刷製本費 71 ・光熱水費 4,020 ・通信運搬費 392 ・手数料 132
11 役務費	683	・火災・損害保険料 159 ・施設管理システム保守委託料 231 ・借地料 2,317 ・放送受信料 38 ・施設備品等使用料 68
12 委託料	231	
13 使用料及び賃借料	2,423	

1 報酬	3,421	●給与費 77,311 ・一般職給（10人） 39,163 ・扶養手当 1,152 ・地域手当 2,124 ・期末手当 9,289 ・勤勉手当 7,591 ・管理職手当 2,160 ・時間外勤務手当 1,196 ・通勤手当 551 ・住居手当 336 ・児童手当 1,260 ・共済組合負担金 12,489
2 給料	42,299	
3 職員手当等	28,534	
4 共済費	13,784	
8 旅費	87	
10 需用費	1,778	
11 役務費	970	●給与費（会計年度任用職員） 10,748 ・会計年度任用職員報酬（2人） 3,421 ・一般職給（1人） 3,136 ・地域手当 157 ・期末手当 1,399 ・勤勉手当 1,175 ・時間外勤務手当 120 ・通勤手当 24 ・共済組合負担金 1,295 ・費用弁償 21
12 委託料	1,321	
13 使用料及び賃借料	2,473	
18 負担金、補助及び交付金	3,064	
26 公課費	19	●一般経費（総務課） 2,847 ・消耗品費 88 ・印刷製本費 99 ・通信運搬費 724 ・手数料 49 ・業者登録システム保守委託料 55

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	道路橋りょう費	841,550	928,448	86,898	345,800	349,100	1,149	145,501
		1 道路橋りょう維持費	129,024	68,082	60,942	5,000	40,500	899	82,625
		2 道路橋りょう新設改良費	563,150	751,115	187,965	270,800	245,600	250	46,500

節		説 明	
区 分	金 額		
		・電子契約システム保守委託料	291
		・電子入札システム使用料	1,541
		●一般経費（都市整備課）	6,844
		・普通旅費	66
		・消耗品費	888
		・燃料費	461
		・修繕料	242
		・手数料	61
		・自動車損害保険料	136
		・土木管理システム保守等委託料	675
		・耐震診断委託料	300
		・高速道路等使用料	10
		・事務機器使用料	922
		・研修会等参加負担金	69
		・奈良県道路協会負担金	30
		・高田土木協議会負担金	30
		・奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6
		・奈良県国道連絡会会費	21
		・道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	70
		・無電柱化を推進する市町村長の会費	3
		・南阪奈道路整備促進期成同盟会会費	5
		・京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	5
		・土木工事積算基準説明会等参加費	20
		・住宅耐震改修工事補助金	2,300
		・ブロック塀等撤去工事補助金	500
		・奈良県用地対策協議会負担金	5
		・重量税	19
10 需用費	8,320	●道路橋りょう維持費	129,024
		・光熱水費	4,320
12 委託料	69,883	・修繕料	4,000
		・地形図等修正業務委託料	10,500
13 使用料及び賃借料	121	・橋梁維持管理支援システム保守業務委託料	220
		・街路管理委託料	36,663
14 工事請負費	50,000	・道路台帳等補正業務委託料	12,500
		・個別施設計画（舗装等）更新委託料	10,000
15 原材料費	700	・借地料	121
		・舗装・擁壁・水路修繕工事	50,000
		・御所土他	700
11 役務費	400	●町道整備費（町単）	52,100
		・手数料	400
12 委託料	177,550	・測量・設計委託料	1,500
		・町道整備工事	40,000
14 工事請負費	282,000	・町道用地取得費	9,000
		・大和平野土地改良区賦課金決済除外金	200
16 公有財産購入費	42,000	・水道移設補償費	1,000
		●百済中央線バイパス整備事業	50,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3 交通安全施設費	149,376	109,251	40,125	70,000	63,000	16,376
3		河川費	316,946	419,693	102,747	155,000	139,500	22,440
		1 河川総務費	313,406	416,250	102,844	155,000	139,500	18,900

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	25,200	・町道整備工事 50,000 ●箸尾準工業地区道路整備事業 200,550
21 補償、補填及び賠償金	36,000	・測量・設計委託料 63,750 ・分析・調査等委託料 1,800 ・町道整備工事 100,000 ・建物等補償費 35,000 ●狭あい道路整備等促進事業 81,500 ・測量・設計委託料 10,000 ・測量・分筆等委託料 1,500 ・町道整備工事 60,000 ・町道用地取得費 10,000 ●平尾正相線整備事業 30,000 ・町道整備工事 17,000 ・町道用地取得費 13,000 ●通学路対策事業 5,000 ・町道整備工事 5,000 ●大場線整備事業 38,000 ・測量・分筆等委託料 3,000 ・町道用地取得費 10,000 ・大場線整備事業負担金 25,000 ●橋りょう長寿命化修繕事業 106,000 ・橋りょう定期点検業務委託料 96,000 ・橋りょう整備工事 10,000
10 需用費	1,400	●交通安全施設費（安全安心課） 1,876 ・修繕料 900
12 委託料	10,000	・カーブミラー新設工事 776 ・交通安全施設整備工事 200
14 工事請負費	124,976	●交通安全施設費（都市整備課） 7,500 ・修繕料 500
16 公有財産購入費	13,000	・交通安全施設整備工事 7,000 ●交通安全施設等（百済赤部線）整備事業 60,000 ・交通安全施設整備工事 47,000 ・町道用地取得費 13,000 ●交通安全施設等（南22号線ほか）整備事業 20,000 ・自転車走行空間整備検討業務委託料 10,000 ・交通安全施設整備工事 10,000 ●交通安全施設等（南郷8号線）整備事業 60,000 ・交通安全施設整備工事 60,000
8 旅費	29	●河川総務費 3,406 ・普通旅費 29
10 需用費	303	・消耗品費 15 ・光熱水費 288
11 役務費	2,940	・手数料 2,940
12 委託料	50,000	・治水砂防協会負担金 122 ・大和川水環境協議会会費 12
14 工事請負費	260,000	●平成緊急内水対策事業 310,000 ・測量・設計委託料 50,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 下水路費	3,540	3,443	97			3,540
4		都市計画費	224,896	198,460	26,436	69,641	60,700	18,950
		1 都市計画総務費	50,097	55,234	5,137	42,141		10,010
		2 公園管理費	173,996	142,143	31,853	27,500	60,700	8,300

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	134	・ 調整池整備工事 260,000
10 需用費	200	● 下水路費（都市整備課） 3,000 ・ 雨水管渠等浚渫業務委託料 1,000 ・ 下水路改良工事 2,000
12 委託料	1,340	● 下水路費（上下水道課） 540 ・ 修繕料 200 ・ 都市下水路草刈委託料 340
14 工事請負費	2,000	
1 報酬	180	● 給与費 39,818 ・ 一般職給（6人） 21,119 ・ 扶養手当 624 ・ 地域手当 1,121 ・ 期末手当 4,390 ・ 勤勉手当 3,502 ・ 管理職手当 660 ・ 時間外勤務手当 254 ・ 通勤手当 627 ・ 児童手当 960 ・ 共済組合負担金 6,561
2 給料	21,119	● 一般経費 10,279 ・ 都市計画審議会委員報酬 180 （年額）20,000円×9人＝180,000円
3 職員手当等	12,138	・ 普通旅費 27 ・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 11 ・ 竹取公園民間活力導入支援業務委託料 10,000 ・ 奈良県都市公園事業促進協議会負担金 16 ・ 奈良県都市計画協会負担金 17 ・ 全国街路事業促進協議会会費 8
4 共済費	6,561	
8 旅費	27	
10 需用費	31	
12 委託料	10,000	
18 負担金、補助及び交付金	41	
10 需用費	8,920	● 一般経費 74,186 ・ 消耗品費 370 ・ 光熱水費 5,400 ・ 修繕料 2,650 ・ 通信運搬費 120 ・ 手数料 200 ・ 火災・損害保険料 114 ・ 公園等管理業務委託料 50,737 ・ 都市公園みどりの環境整備委託料 3,000 ・ 借地料 4,759 ・ 公園改修工事 6,500 ・ 御所土他 300 ・ 管理備品 30 ・ 大和平野土地改良区賦課金 6
11 役務費	497	● パークゴルフ場管理費 4,810 ・ 修繕料 500 ・ 火災・損害保険料 63
12 委託料	63,537	
13 使用料及び賃借料	4,759	
14 工事請負費	93,500	
15 原材料費	300	
17 備品購入費	2,477	
18 負担金、補助及び交付金	6	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		3 公共下水道費	640	920	280			640
		4 緑化推進事業費	163	163	0			163
	5	住宅費	18,663	8,890	9,773	5,000		8,792
		1 住宅管理費	18,663	8,890	9,773	5,000		8,792

節		説 明
区 分	金 額	
		・指定管理料 1,800 ・施設備品 547 ・公用車購入費 1,900 ●都市公園整備事業費（防災・安全） 95,000 ・測量・設計委託料 3,000 ・設計・監理等委託料 5,000 ・公園整備工事 87,000
18 負担金、補助及び交付金	640	●公共下水道費 640 ・下水道接続促進事業特別補助金 400 ・水洗便所改造助成金 240
7 報償費	163	●緑化推進事業費（都市整備課） 163 ・記念樹 53 ・生垣苗木 110
7 報償費	80	●住宅管理費 18,663 ・管理謝礼 80 ・消耗品費 30 ・光熱水費 348 ・修繕料 4,000 ・通信運搬費 25 ・手数料 33 ・火災・損害保険料 142 ・町営住宅長寿命化計画改定業務委託料 5,000 ・耐震改修促進計画改定業務委託料 5,000 ・町営住宅整備工事 4,000 ・奈良県地域住宅協議会会費 5
10 需用費	4,378	
11 役務費	200	
12 委託料	10,000	
14 工事請負費	4,000	
18 負担金、補助及び交付金	5	

7		消防費	499,559	468,255	31,304	3,745	38,600	5,069	452,145
	1	消防費	499,559	468,255	31,304	3,745	38,600	5,069	452,145
		1 常備消防費	400,977	400,000	977				400,977
		2 非常備消防費	58,211	32,837	25,374		28,300	3,069	26,842

18 負担金、補助及び交付金	400,977	●常備消防費 400,977 ・奈良県広域消防組合負担金 400,977
1 報酬	14,180	●非常備消防費 58,211 ・消防委員報酬 180 （年額）20,000円×9人＝180,000円 ・消防団員報酬 14,000 団 長（年額）230,000円×1人＝ 230,000円 副 団 長（年額）160,000円×4人＝ 640,000円 分 団 長（年額）135,000円×5人＝ 675,000円 副分団長（年額）125,000円×5人＝ 625,000円 班 長（年額）120,000円×8人＝ 960,000円 正運転手（年額）115,000円×6人＝ 690,000円 副運転手（年額）80,000円×12人＝ 960,000円 団 員（年額）70,000円×89人＝6,230,000円
4 共済費	3,285	
5 災害補償費	1,000	
7 報償費	2,225	
8 旅費	70	
10 需用費	4,691	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3 消防施設費	4,078	1,121	2,957			4,078
		4 水防費	230	230	0			230
		5 災害対策費	36,063	34,067	1,996	3,745	10,300	20,018

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	556	消防団員出動報酬 2,990,000円
13 使用料及び賃借料	237	・消防団員福祉共済掛金 390 ・防火防災訓練災害補償等掛金 33 ・消防団員等公務災害補償掛金 366 ・団員退職報償掛金 2,496 ・消防団員公務災害補償及び作業協力者補償費 1,000 ・記念品代 114 ・消防団員退職報償金 2,111 ・特別旅費 70 ・消耗品費 1,400 ・燃料費 163 ・印刷製本費 11 ・光熱水費 437 ・修繕料 2,600 ・賄材料費 80 ・手数料 151 ・火災・損害保険料 37 ・自動車損害保険料 368 ・バス借上料 180 ・放送受信料 57 ・解体・撤去工事 360 ・消防車両購入費 28,380 ・消防協会北葛城支部負担金 936 ・消防団運営費補助金 2,120 ・重量税 171
14 工事請負費	360	
17 備品購入費	28,380	
18 負担金、補助及び交付金	3,056	
26 公課費	171	
10 需用費	872	●消防施設費 4,078 ・消耗品費 172 ・修繕料 700 ・消防サイレン保守点検委託料 206 ・消防施設維持費負担金 3,000
12 委託料	206	
18 負担金、補助及び交付金	3,000	
10 需用費	130	●水防費 230 ・消耗品費 30 ・食糧費 100 ・御所土他 100
15 原材料費	100	
1 報酬	72	●災害対策費 36,063 ・防災会議委員報酬 72 （日額）8,000円×1/2×18人×1日＝72,000円
3 職員手当等	1,530	・時間外勤務手当 625 ・管理職特別勤務手当 700 ・被害状況調査手当 205 ・普通旅費 10 ・消耗品費 900 ・燃料費 34 ・食糧費 70 ・印刷製本費 85 ・光熱水費 126 ・賄材料費 255
8 旅費	10	
10 需用費	1,470	
11 役務費	38	
12 委託料	9,987	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,946	・通信運搬費 36 ・手数料 2
17 備品購入費	1,830	・分析・調査等委託料 150 ・防災無線定期保守点検委託料 2,299
18 負担金、補助及び交付金	19,180	・緊急時避難支援委託料 88 ・指定緊急避難場所案内看板等設置委託料 7,450 ・バス借上料 250 ・高速道路等使用料 32 ・防災無線電波使用料 1,090 ・防災情報一括配信システム使用料 574 ・事務備品 330 ・備蓄用備品 1,500 ・研修会等参加負担金 22 ・奈良県防災行政無線運営協議会負担金 208 ・防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 1,640 ・感震ブレーカー設置補助金 1,500 ・災害用資機材整備補助金 1,300 ・防災士養成補助金 115 ・防災士ネットワーク補助金 700 ・消防設備整備事業補助金 300 ・自主防災組織運営助成金 850 ・自治総合センターコミュニティ助成金 2,000 ・資機材等修繕事業補助金 200 ・奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備負担金 10,345

8		教育費	1,862,245	1,355,904	506,341	368,835	65,900	84,718	1,342,792
	1	教育総務費	630,087	359,183	270,904	137,072		7,474	485,541
		1 教育委員会費	204,507	178,970	25,537				204,507

1 報酬	1,152	●教育委員会費（教育総務課） 204,437 ・教育委員会委員報酬 1,104 （月額）23,000円×4人×12ヶ月＝1,104,000円
8 旅費	283	・普通旅費 5
9 交際費	200	・費用弁償 140 ・特別旅費 138
10 需用費	32	・教育委員会交際費 200 ・消耗品費 10
18 負担金、補助及び交付金	922	・食糧費 10 ・研修会等参加負担金 20 ・公立学校施設整備期成会負担金 31
27 繰出金	201,918	・県教育長会負担金 61 ・郡地教委連絡協議会負担金 800 ・学校給食特別会計繰出金 201,918 ●教育委員会費（学校支援室） 70 ・教育支援委員会委員報酬 48 （日額）8,000円×1/2×4人×3日＝48,000円 ・食糧費 12 ・研修会等参加助成金 10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 事務局費	423,780	178,413	245,367	137,072		7,474	279,234

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	21,994	● 給与費 100,287
2 給料	56,741	・ 特別職給（1人） 7,356
3 職員手当等	33,437	・ 一般職給（13人） 46,296
4 共済費	18,782	・ 扶養手当 1,031
7 報償費	4,106	・ 地域手当 2,801
8 旅費	492	・ 期末手当 13,944
10 需用費	5,207	・ 勤勉手当 8,911
11 役務費	1,080	・ 勤勉手当 1,320
12 委託料	16,890	・ 管理職手当 359
13 使用料及び賃借料	44,499	・ 時間外勤務手当 610
17 備品購入費	201,581	・ 通勤手当 630
18 負担金、補助及び交付金	18,964	・ 住居手当 240
26 公課費	7	・ 児童手当 16,789
		・ 共済組合負担金 30,338
		● 給与費（会計年度任用職員） 21,243
		・ 会計年度任用職員報酬（18人） 3,089
		・ 一般職給（1人） 155
		・ 地域手当 1,822
		・ 期末手当 1,530
		・ 勤勉手当 60
		・ 時間外勤務手当 24
		・ 通勤手当 1,993
		・ 共済組合負担金 422
		・ 費用弁償 274,671
		● 一般経費（教育総務課） 44
		・ 教育振興計画策定委員会委員報酬（日額）8,000円×1/2×11人×1日 = 44,000円 96
		・ 中学校部活動地域移行検討委員会委員報酬（日額）8,000円×1/2×8人×3日 = 96,000円 100
		・ 講師謝礼 194
		・ 読書感想文コンクール参加賞品代 9
		・ 普通旅費 50
		・ 特別旅費 301
		・ 消耗品費 34
		・ 食糧費 1,144
		・ 印刷製本費 2,517
		・ 修繕料 152
		・ 通信運搬費 47
		・ 手数料 85
		・ 火災・損害保険料 34
		・ 自動車損害保険料 9,948
		・ 校内ネットワーク保守委託料 584
		・ I C T支援員委託料 1,477
		・ 総合型地域スポーツクラブ体制強化委託料 50
		・ バス借上料 10
		・ 高速道路等使用料 39,578
		・ 統合型校務支援システム等使用料 1,945
		・ 学習システム使用料 201,177
		・ 教材備品等 3,532
		・ 公立学校共済組合長期給付負担金及び払込金 6
		・ 葛城地区結核対策協議会負担金 202
		・ 中学校夜間学級負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

節		説 明
区 分	金 額	
		・ G I G Aスクール運営協議会負担金 5,286 ・ 公立学校共済組合特定健康診査負担金 12 ・ 小・中学校多子世帯給食費支援金 6,050 ・ 重量税 7 ● 一般経費（学校支援室） 3,396 ・ 消耗品費 53 ・ 印刷製本費 16 ・ 通信運搬費 173 ・ バス借上料 154 ・ かたらい教室運営等負担金 3,000 ● A L T関係費 1,959 ・ 費用弁償 11 ・ 消耗品費 50 ・ 修繕料 65 ・ 手数料 90 ・ 火災・損害保険料 60 ・ 自転車損害保険料 4 ・ 語学指導助手住宅家賃 840 ・ 自治体国際化協会負担金 839 ● 教育相談関係費 55 ・ 講師謝礼 21 ・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 6 ・ 研修会等参加助成金 8 ● いじめ防止対策推進事業費 652 ・ いじめ問題連絡協議会委員報酬 32 （日額）8,000円×1/2×4人×2日＝32,000円 ・ 教育委員会いじめ等調査委員会委員報酬 186 委 員（日額）12,000円×1/2×5人×5日 ＝150,000円 特別委員（日額）12,000円×1/2×3人×2日 ＝36,000円 ・ いじめ問題再調査委員会委員報酬 78 委 員（日額）12,000円×1/2×5人×2日 ＝60,000円 特別委員（日額）12,000円×1/2×3人×1日 ＝18,000円 ・ 講師謝礼 231 ・ 賞品代 113 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 6 ● コミュニティ・スクール事業関係費 330 ・ 学校運営協議会委員報酬 315 （日額）5,000円×1/2×6人×3日×7校 ＝315,000円 ・ 講師謝礼 10 ・ 消耗品費 5 ● 学校支援地域本部事業 2,448 ・ 学校支援地域本部事業コーディネーター等謝礼 1,661 ・ 消耗品費 518 ・ 燃料費 50

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	3 奨学金	1,800	1,800	0			1,800
		小学校費	233,106	214,083	19,023	7,279		193,950
		1 学校管理費	207,252	172,899	34,353	5,357		170,018

節		説 明
区 分	金 額	
		・食糧費 44 ・通信運搬費 33 ・火災・損害保険料 128 ・研修会等参加助成金 14 ●通級指導教室事業関係費 683 ・消耗品費 138 ・通信運搬費 126 ・管理備品 344 ・教材備品等 60 ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会近畿ブロック大会参加費 6 ・奈良県難聴・言語・発達障害教育研究会会費 9 ●学力向上推進支援事業（広陵放課後塾）関係費 2,019 ・講師謝礼 1,776 ・消耗品費 119 ・火災・損害保険料 124 ●スクールロイヤー関係事業費 362 ・法律相談業務等委託料 362 ●インクルーシブ教育推進事業費 4,152 ・作業療法士派遣委託料 2,568 ・教育ソフト使用料 1,584 ●共同学校事務関係費 477 ・消耗品費 115 ・通信運搬費 24 ・事務機器使用料 338 ●不登校児童生徒への訪問支援事業 1,951 ・作業療法士派遣委託料 1,951
18 負担金、補助及び交付金	1,800	●奨学金 1,800 ・奨学給付金 1,800
1 報酬	53,776	●給与費（会計年度任用職員） 76,912 ・会計年度任用職員報酬（36人） 52,766
3 職員手当等	18,908	・期末手当 10,276 ・勤勉手当 8,632
4 共済費	3,987	・共済組合負担金 3,987 ・費用弁償 1,251
7 報償費	1,490	●一般経費（教育総務課） 52,265 ・医師・薬剤師報酬 1,010
8 旅費	1,422	校 医（年額）50,000円×9人＝450,000円 歯科医（年額）40,000円×9人＝360,000円 薬剤師（年額）30,000円×5人＝150,000円 産業医（年額）50,000円×1人＝50,000円
10 需用費	59,351	
11 役務費	6,343	・医師等謝礼 1,490 ・消耗品費 349
12 委託料	32,420	・燃料費 43 ・修繕料 500
13 使用料及び賃借料	11,832	・通信運搬費 506 ・手数料 2,231

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	2,500	・火災・損害保険料 1,125 ・教職員胸部レントゲン検査委託料 148
17 備品購入費	11,904	・教職員胃検診検査委託料 123 ・教職員健康診断検査委託料 966 ・医療廃棄物処分委託料 42 ・ストレスチェック面接指導委託料 18
18 負担金、補助及び交付金	3,025	・学校プール委託料 29,399 ・広陵西小学校ベランダ手摺改修工事設計業務委託料 935 ・借地料 917 ・ストレスチェックシステム使用料 31 ・校務用パソコン使用料 5,905 ・空調機器賃借料 753 ・小学校改修工事 2,500 ・学校保健会負担金 106 ・日本スポーツ振興センター負担金 2,102 ・郡教育振興会負担金 98 ・小学校体育振興会負担金 18 ・養護教育研究会負担金 10 ・特別支援教育設置校校長会負担金 7 ・特別支援教育負担金 10 ・その他研修会参加負担金 75 ・保健主事会負担金 3 ・事務職員研究会負担金 21 ・郡音楽会会場負担金 48 ・教科等研究会負担金 50 ・近畿小学校長会参加費 4 ・日本教育会負担金 36 ・校長会事務局負担金 40 ・奈良県学校給食栄養研究会負担金 14 ・北葛城郡学校給食栄養研究会負担金 4 ・学校栄養士会会費 47 ・北葛城郡学校給食調理員研修会負担金 1 ・手をつなぐ育成会協力金 31 ・森林環境教育体験学習推進事業補助金 300 ・授業目的公衆送信補償金 294
21 補償、補填及び賠償金	294	●一般経費（学校支援室） 353 ・消耗品費 66 ・標準学力調査実施委託料 287 ●一般経費（西小学校） 17,444 ・費用弁償 31 ・消耗品費 1,650 ・燃料費 6 ・食糧費 10 ・印刷製本費 81 ・光熱水費 12,480 ・修繕料 250 ・医薬材料費 64 ・通信運搬費 588 ・手数料 36 ・バス借上料 424 ・放送受信料 17

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
		・ タクシー借上料 10 ・ 事務機器使用料 126 ・ ガス警報器賃借料 48 ・ A E D使用料 92 ・ ホームページ使用料 10 ・ 管理備品 1,521 ● 一般経費（東小学校） 14,748 ・ 費用弁償 42 ・ 消耗品費 887 ・ 燃料費 16 ・ 食糧費 10 ・ 印刷製本費 44 ・ 光熱水費 8,832 ・ 修繕料 2,867 ・ 医薬材料費 56 ・ 通信運搬費 325 ・ 手数料 58 ・ バス借上料 600 ・ 放送受信料 17 ・ タクシー借上料 10 ・ 事務機器使用料 126 ・ ガス警報器賃借料 40 ・ A E D使用料 92 ・ 管理備品 726 ● 一般経費（北小学校） 10,111 ・ 費用弁償 28 ・ 消耗品費 724 ・ 燃料費 14 ・ 食糧費 10 ・ 印刷製本費 32 ・ 光熱水費 7,884 ・ 修繕料 250 ・ 医薬材料費 56 ・ 通信運搬費 314 ・ 手数料 31 ・ バス借上料 270 ・ 放送受信料 17 ・ タクシー借上料 10 ・ 事務機器使用料 68 ・ ガス警報器賃借料 53 ・ A E D使用料 92 ・ 管理備品 258 ● 一般経費（真美ヶ丘第一小学校） 18,076 ・ 費用弁償 36 ・ 消耗品費 949 ・ 燃料費 36 ・ 食糧費 10 ・ 印刷製本費 41 ・ 光熱水費 8,292 ・ 修繕料 2,771 ・ 医薬材料費 62

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		2 教育振興費	25,854	41,184	15,330	1,922		23,932

節		説 明
区 分	金 額	
		・通信運搬費 348 ・手数料 255 ・刈り取り芝生運搬委託料 502 ・バス借上料 450 ・放送受信料 17 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 68 ・ガス警報器賃借料 137 ・A E D使用料 92 ・管理備品 4,000 ●一般経費（真美ヶ丘第二小学校） 17,298 ・費用弁償 34 ・消耗品費 806 ・燃料費 18 ・食糧費 10 ・印刷製本費 37 ・光熱水費 8,832 ・修繕料 250 ・医薬材料費 56 ・通信運搬費 422 ・手数料 104 ・バス借上料 971 ・放送受信料 17 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 80 ・ガス警報器賃借料 160 ・A E D使用料 92 ・管理備品 5,399
7 報償費	648	●教育振興費（教育総務課） 398 ・記念品代 398
10 需用費	5,535	●教育振興費（学校支援室） 16,983 ・要保護・準要保護児童就学援助費 13,208 ・特別支援教育就学奨励費 3,775
12 委託料	50	●教育振興費（西小学校） 2,788
17 備品購入費	2,638	・講師謝礼 60 ・消耗品費 1,850 ・教材備品等 878
19 扶助費	16,983	●教育振興費（東小学校） 1,597 ・講師謝礼 60 ・消耗品費 1,024 ・教材備品等 513 ●教育振興費（北小学校） 1,287 ・講師謝礼 60 ・消耗品費 806 ・教材備品等 421 ●教育振興費（真美ヶ丘第一小学校） 1,399 ・講師謝礼 40 ・消耗品費 932 ・講師派遣委託料 20 ・教材備品等 407

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	中学校費	130,405	109,521	20,884	5,733		3,701	120,971
	1	学校管理費	103,884	92,218	11,666	4,829		3,701	95,354

節		説 明
区 分	金 額	
		●教育振興費（真美ヶ丘第二小学校） ・講師謝礼 ・消耗品費 ・講師派遣委託料 ・教材備品等
		1,402 30 923 30 419
1 報酬	31,811	●給与費 ・一般職給（1人）
2 給料	7,143	・地域手当 ・期末手当 ・勤勉手当
3 職員手当等	12,214	・時間外勤務手当 ・通勤手当 ・共済組合負担金
4 共済費	3,928	・給与費（会計年度任用職員） ・会計年度任用職員報酬（22人） ・一般職給（1人） ・地域手当 ・期末手当 ・勤勉手当 ・時間外勤務手当 ・通勤手当 ・共済組合負担金 ・費用弁償
7 報償費	564	●一般経費（教育総務課） ・医師・薬剤師報酬 校 医（年額）50,000円×4人＝200,000円 歯科医（年額）40,000円×3人＝120,000円 薬剤師（年額）30,000円×2人＝60,000円
8 旅費	786	・医師等謝礼 ・修繕料 ・手数料 ・火災・損害保険料
10 需用費	26,657	・教職員胸部レントゲン検査委託料 ・教職員胃検診検査委託料 ・教職員健康診断検査委託料 ・医療廃棄物処分委託料 ・ストレスチェック面接指導委託料 ・学校プール委託料 ・部活動指導委託料 ・ストレスチェックシステム使用料 ・校務用パソコン使用料 ・学校保健会負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金 ・特別支援教育研究会負担金 ・郡教育振興会負担金 ・養護教育研究会負担金 ・特別支援教育設置校校長会負担金 ・その他研修会参加負担金
11 役務費	3,362	564 300 1,195 680 79 62 588 14 12 3,259 414 15 4,152 46 911 4 40 4 3 357
12 委託料	4,697	
13 使用料及び賃借料	6,609	
17 備品購入費	1,650	
18 負担金、補助及び交付金	4,272	
21 補償、補填及び賠償金	191	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
		・事務職員研究会負担金 5
		・教科等研究会負担金 20
		・日本教育会負担金 15
		・校長会事務局負担金 16
		・奈良県学校給食栄養研究会負担金 14
		・学校栄養士会会費 47
		・北葛城郡学校給食調理員研修会負担金 1
		・近畿中学校長会負担金 8
		・学校栄養士負担金 4
		・県郡進路対策費 35
		・手をつなぐ育成会負担金 14
		・近畿・全国大会等出場費補助金 1,000
		・クラブ活動費補助金 1,157
		・進路対策補助金 360
		・ヘルメット購入補助金 184
		・全日中学校長会参加費 7
		・中学校音楽会会場費 19
		・保健主事研究会負担金 1
		・授業目的公衆送信補償金 191
		●一般経費（学校支援室） 269
		・標準学力調査実施委託料 269
		●一般経費（広陵中学校） 20,976
		・普通旅費 26
		・費用弁償 25
		・特別旅費 66
		・消耗品費 2,447
		・燃料費 16
		・食糧費 10
		・印刷製本費 75
		・光熱水費 7,561
		・修繕料 7,181
		・医薬材料費 64
		・通信運搬費 800
		・手数料 38
		・バス借上料 894
		・放送受信料 17
		・タクシー借上料 10
		・事務機器使用料 391
		・インターネット使用料 12
		・A E D使用料 92
		・ホームページ使用料 1
		・管理備品 1,250
		●一般経費（真美ヶ丘中学校） 11,223
		・普通旅費 26
		・費用弁償 50
		・特別旅費 70
		・消耗品費 1,492
		・燃料費 16
		・食糧費 10
		・印刷製本費 45
		・光熱水費 6,179

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		2 教育振興費	26,521	17,303	9,218	904		25,617
4		幼稚園費	475,998	266,154	209,844	174,400		300,925
		1 幼稚園管理費	475,998	266,154	209,844	174,400		300,925

節		説 明
区 分	金 額	
		・修繕料 1,197 ・医薬材料費 64 ・通信運搬費 505 ・手数料 144 ・バス借上料 630 ・放送受信料 17 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 85 ・インターネット使用料 15 ・ガス警報器賃借料 176 ・A E D使用料 92 ・管理備品 400
7 報償費	455	●教育振興費（教育総務課） 335 ・記念品代 335
10 需用費	7,903	●教育振興費（学校支援室） 15,171 ・要保護・準要保護生徒就学援助費 13,361 ・特別支援教育就学奨励費 1,810
11 役務費	5	●教育振興費（広陵中学校） 6,058 ・講師謝礼 60 ・消耗品費 4,394 ・火災・損害保険料 5
13 使用料及び賃借料	198	・採点ナビ使用料 99 ・教材備品等 1,500
17 備品購入費	2,789	●教育振興費（真美ヶ丘中学校） 4,957 ・講師謝礼 60 ・消耗品費 3,509 ・採点ナビ使用料 99 ・教材備品等 1,289
19 扶助費	15,171	
1 報酬	24,491	●給与費 92,690 ・一般職給（15人） 50,255
2 給料	50,255	・扶養手当 1,026 ・地域手当 2,662
3 職員手当等	37,398	・期末手当 11,551 ・勤勉手当 9,209
4 共済費	16,232	・管理職手当 1,980 ・時間外勤務手当 259
7 報償費	367	・通勤手当 812 ・住居手当 258
8 旅費	429	・児童手当 390 ・共済組合負担金 14,288
10 需用費	5,460	●給与費（会計年度任用職員） 35,604 ・会計年度任用職員報酬（10人） 24,131
11 役務費	753	・期末手当 5,028 ・勤勉手当 4,223
12 委託料	187,126	・共済組合負担金 1,944 ・費用弁償 278 ●一般経費（こども課） 209,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	2,372	・ 医師・薬剤師報酬 360 園 医（年額）50,000円×3人＝150,000円 歯科医（年額）40,000円×3人＝120,000円 薬剤師（年額）30,000円×3人＝90,000円
14 工事請負費	113,752	
17 備品購入費	13,215	・ 医師等謝礼 74 ・ 消耗品費 8 ・ 手数料 75
18 負担金、補助及び交付金	211	・ 火災・損害保険料 131 ・ ストレスチェック面接指導委託料 6
19 扶助費	23,937	・ 私立幼稚園運営委託料 172,223 ・ 教職員胸部レントゲン検査委託料 21 ・ 教職員胃検診検査委託料 41 ・ 教職員健康診断検査委託料 202 ・ 健康づくり体育指導員委託料 480 ・ 一時預かり事業委託料 5,640 ・ 真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園無線ネットワークインフラ整備委託料 4,633 ・ 登園管理システム導入委託料 583 ・ バス借上料 287 ・ ストレスチェックシステム使用料 3 ・ 事務備品 770 ・ 県国公立幼稚園長会負担金 8 ・ 全国幼稚園教育研究協議会負担金 30 ・ 学校保健会負担金 2 ・ 安全教育協議会負担金 2 ・ 日本スポーツ振興センター負担金 32 ・ 全国国公立幼稚園長会負担金 18 ・ 県放送教育研究会負担金 2 ・ 特別支援教育研究会負担金 3 ・ 郡幼稚園教育研究会会費 20 ・ 奈良県幼稚園教育研究会会費 9 ・ 施設等利用費 23,598 ・ 補足給付費 339 ・ 一般経費（東幼稚園） 3,310 ・ 講師謝礼 20 ・ 記念品代 43 ・ 賞品代 26 ・ 普通旅費 47 ・ 消耗品費 802 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 45 ・ 光熱水費 1,152 ・ 修繕料 50 ・ 医薬材料費 11 ・ 通信運搬費 146 ・ 手数料 19 ・ 講師派遣委託料 16 ・ 閉園記念事業委託料 201 ・ バス借上料 627 ・ 高速道路等使用料 7 ・ 放送受信料 13

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

節		説 明
区 分	金 額	
		・ タクシー借上料 8
		・ 事務機器使用料 6
		・ A E D使用料 35
		・ 研修会等参加負担金 30
		● 一般経費（真美ヶ丘第一幼稚園） 2,609
		・ 講師謝礼 60
		・ 記念品代 22
		・ 賞品代 26
		・ 普通旅費 52
		・ 消耗品費 765
		・ 食糧費 10
		・ 印刷製本費 15
		・ 光熱水費 660
		・ 修繕料 50
		・ 医薬材料費 15
		・ 通信運搬費 87
		・ 手数料 24
		・ バス借上料 682
		・ 高速道路等使用料 7
		・ 放送受信料 13
		・ タクシー借上料 8
		・ 事務機器使用料 6
		・ A E D使用料 35
		・ 管理備品 42
		・ 研修会等参加負担金 30
		● 一般経費（真美ヶ丘第二幼稚園） 2,948
		・ 講師謝礼 40
		・ 記念品代 29
		・ 賞品代 27
		・ 普通旅費 52
		・ 消耗品費 795
		・ 燃料費 5
		・ 食糧費 10
		・ 印刷製本費 19
		・ 光熱水費 922
		・ 修繕料 50
		・ 医薬材料費 15
		・ 通信運搬費 234
		・ 手数料 37
		・ バス借上料 110
		・ 高速道路等使用料 7
		・ 放送受信料 13
		・ タクシー借上料 8
		・ A E D使用料 35
		・ クラウドサービス使用料 462
		・ 管理備品 53
		・ 研修会等参加負担金 25
		● 幼稚園施設整備費 208,678
		・ 賄材料費 55
		・ 真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事監理委託料 3,080
		・ 真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事 113,752

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	5	社会教育費	348,586	360,160	11,574	44,351	65,900	29,929	208,406
		1 社会教育総務費	35,752	40,311	4,559			6,498	29,254

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 施設備品 12,350
1 報酬	200	● 給与費 27,053
2 給料	14,622	・ 一般職給（4人） 14,622
3 職員手当等	7,753	・ 扶養手当 234
4 共済費	4,678	・ 地域手当 761
7 報償費	677	・ 期末手当 3,029
8 旅費	4	・ 勤勉手当 2,454
10 需用費	1,088	・ 管理職手当 360
11 役務費	219	・ 時間外勤務手当 867
12 委託料	5,013	・ 通勤手当 48
13 使用料及び賃借料	147	・ 共済組合負担金 4,678
18 負担金、補助及び交付金	1,351	● 一般経費 1,549
		・ 社会教育委員報酬 120
		（年額）20,000円×6人＝120,000円
		・ 文化芸術推進審議会委員報酬 80
		（日額）8,000円×1/2×10人×2日＝80,000円
		・ 学識経験者調査研究謝礼 14
		・ 費用弁償 4
		・ 消耗品費 57
		・ 食糧費 9
		・ 通信運搬費 9
		・ 高速道路等使用料 7
		・ 社会教育委員連絡協議会分担金 19
		・ 少年補導員広陵ブロック補助金 41
		・ 文化協会補助金 120
		・ ボーイスカウト北葛城第7団補助金 97
		・ ガールスカウト奈良県第51団補助金 97
		・ 子ども会連合会補助金 244
		・ P T A連絡協議会補助金 81
		・ 有線放送設備設置補助金 500
		・ 全国大会等参加激励金 50
		● 生涯学習振興費 428
		・ 講師謝礼 261
		・ 記念品代 42
		・ 消耗品費 60
		・ 食糧費 35
		・ 火災・損害保険料 5
		・ 講師派遣委託料 25
		● 二十歳のつどい関係費 884
		・ 出演協力者謝礼 20
		・ 消耗品費 81
		・ 食糧費 13
		・ 通信運搬費 178
		・ 看護師派遣委託料 9
		・ 式典撮影等委託料 583
		● 町文化祭関係費 5,738
		・ 講師謝礼 70
		・ 記念品代 270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 図書館費	107,714	105,399	2,315			14,985	92,729	

節		説 明
区 分	金 額	
		・消耗品費 169 ・食糧費 309 ・印刷製本費 355 ・通信運搬費 26 ・火災・損害保険料 1 ・文化祭運営委託料 4,396 ・バス借上料 140 ・葛城食品衛生協会賛助会費 2 ●家庭教育支援チーム関係費 100 ・家庭教育支援チーム補助金 100
1 報酬	27,707	●給与費 23,716
2 給料	12,327	・一般職給(3人) 12,327
3 職員手当等	19,634	・地域手当 662 ・期末手当 2,851 ・勤勉手当 2,395
4 共済費	9,006	・管理職手当 900 ・時間外勤務手当 348 ・通勤手当 99
7 報償費	120	・住居手当 240 ・共済組合負担金 3,894
8 旅費	732	●給与費(会計年度任用職員) 45,670
10 需用費	11,461	・会計年度任用職員報酬(17人) 27,707 ・期末手当 6,597 ・勤勉手当 5,542
11 役務費	1,041	・共済組合負担金 5,112 ・費用弁償 712
12 委託料	3,912	●一般経費 38,328
13 使用料及び賃借料	9,494	・講師謝礼 120 ・普通旅費 20 ・消耗品費 4,100
17 備品購入費	12,217	・燃料費 70 ・食糧費 4 ・印刷製本費 387
18 負担金、補助及び交付金	56	・光熱水費 6,798 ・修繕料 98 ・医薬材料費 4
26 公課費	7	・通信運搬費 704 ・手数料 19 ・火災・損害保険料 258 ・自動車損害保険料 60 ・図書館システム保守管理委託料 1,181 ・学校図書館連携保守委託料 1,526 ・図書データ作成委託料 1,205 ・放送受信料 22 ・事務機器使用料 155 ・図書データ使用料 913 ・A E D使用料 41 ・図書館システム使用料 6,263 ・電子書籍使用料 2,100 ・管理備品 1,217

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 公民館費	96,034	62,416	33,618	5,089	42,800	917	47,228

節		説 明
区 分	金 額	
		・図書購入費 11,000 ・奈良県図書館協会負担金 6 ・日本図書館協会負担金 50 ・重量税 7
1 報酬	160	●給与費 18,361 ・一般職給（2人） 9,487
2 給料	9,487	・地域手当 520 ・期末手当 2,231
3 職員手当等	5,760	・勤勉手当 1,874 ・管理職手当 900
4 共済費	3,114	・通勤手当 235 ・共済組合負担金 3,114
7 報償費	1,972	●一般経費 21,946 ・公民館運営審議会委員報酬 160 （年額）20,000円×8人＝160,000円
10 需用費	8,425	・消耗品費 764 ・燃料費 74
11 役務費	1,187	・印刷製本費 92 ・光熱水費 6,906
12 委託料	60,244	・修繕料 355 ・通信運搬費 427
13 使用料及び賃借料	1,658	・手数料 108 ・火災・損害保険料 256
18 負担金、補助及び交付金	4,027	・自動車損害保険料 33 ・公民館管理業務委託料 1,932 ・ホール舞台技術員派遣委託料 2,654 ・中央公民館整備事業ＰＦＥアドバイザー業務委託料 7,000 ・中央公民館整備事業リーガルチェック等委託料 1,000 ・放送受信料 62 ・事務機器使用料 9 ・ホール機器使用料 46 ・ＡＥＤ使用料 41 ・奈良県公民館連絡協議会分担金 27
		●主催事業費 4,606 ・講師謝礼 1,387 ・記念品代 560 ・賞品代 25 ・消耗品費 50 ・印刷製本費 184 ・映画上映委託料 327 ・参加体験型教室設営等委託料 555 ・看護師派遣委託料 18 ・バス借上料 1,500
		●地区公民館費 47,491 ・火災・損害保険料 363 ・公民館管理業務委託料 244 ・中公民館新築工事設計等業務委託料 16,539 ・東部地区農業研修センター建替工事設計等業務委託料 29,975 ・公民館・集会所整備補助金 4,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4 文化財保護費	109,086	152,034	42,948	39,262	23,100	7,529	39,195

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,648	●給与費 16,371
2 給料	7,941	・一般職給（2人） 7,941
3 職員手当等	7,692	・扶養手当 78
4 共済費	3,585	・地域手当 422
7 報償費	1,520	・期末手当 1,858
8 旅費	168	・勤勉手当 1,547
10 需用費	2,230	・管理職手当 420
11 役務費	343	・時間外勤務手当 1,052
12 委託料	18,098	・通勤手当 24
13 使用料及び賃借料	573	・住居手当 300
14 工事請負費	61,275	・共済組合負担金 2,729
17 備品購入費	29	●給与費（会計年度任用職員） 7,525
18 負担金、補助及び交付金	979	・会計年度任用職員報酬（4人） 4,544
26 公課費	5	・期末手当 1,082
		・勤勉手当 909
		・共済組合負担金 856
		・費用弁償 134
		●一般経費 3,122
		・特別旅費 28
		・消耗品費 392
		・燃料費 10
		・印刷製本費 495
		・光熱水費 512
		・修繕料 70
		・通信運搬費 9
		・手数料 19
		・火災・損害保険料 35
		・自動車損害保険料 31
		・保存処理等業務委託料 284
		・事務機器使用料 298
		・管理備品 29
		・全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 7
		・奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金 7
		・全国史跡整備市町村協議会分担金 20
		・市町村文化財技術担当者連絡協議会分担金 9
		・広陵古文化会補助金 183
		・大垣内立山保存会補助金 115
		・大福寺蔵瑞夢記保存修理補助金 564
		・重量税 5
		●史跡等管理費 4,600
		・消耗品費 67
		・燃料費 49
		・光熱水費 269
		・火災・損害保険料 177
		・与楽寺収蔵庫管理委託料 170
		・町内施設管理委託料 1,621
		・町内史跡管理委託料 2,178
		・指定文化財管理費負担金 69
		●発掘調査受託事業費 7,502
		・発掘調査作業員謝礼 1,056
		・消耗品費 58

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	6	保健体育費	44,063	46,803	2,740			11,064	32,999
		1 保健体育総務費	44,063	46,803	2,740			11,064	32,999

節		説 明
区 分	金 額	
		・燃料費 19 ・光熱水費 20 ・手数料 10 ・火災・損害保険料 25 ・発掘調査作業委託料 2,954 ・航空写真撮影委託料 2,970 ・仮設電気工事 390 ●文化財保護審査会費 80 ・文化財保護審議会委員報酬 80 （日額）8,000円×1/2×10人×2日＝80,000円 ●巢山古墳史跡整備事業費 69,667 ・巢山古墳史跡整備検討委員会委員報酬 24 （日額）8,000円×1/2×3人×2日＝24,000円 ・発掘調査作業員謝礼 464 ・費用弁償 6 ・消耗品費 124 ・燃料費 33 ・食糧費 4 ・光熱水費 18 ・通信運搬費 2 ・手数料 10 ・火災・損害保険料 25 ・設計・監理等委託料 2,183 ・航空測量委託料 1,100 ・発掘調査作業委託料 1,179 ・保存活用計画策定支援業務委託料 3,459 ・埋蔵文化財発掘調査機材借料 146 ・巢山古墳史跡整備工事 60,555 ・仮設電気工事 330 ・研修会等参加助成金 5 ●文化財ガイド経費 219 ・消耗品費 90 ・バス借上料 119 ・高速道路等使用料 10
1 報酬	6,003	●給与費 16,034 ・一般職給（2人） 7,900
2 給料	7,900	・扶養手当 36 ・地域手当 424
3 職員手当等	7,938	・期末手当 1,841 ・勤勉手当 1,540
4 共済費	3,654	・管理職手当 540 ・時間外勤務手当 560
7 報償費	460	・通勤手当 75 ・住居手当 462
8 旅費	282	・共済組合負担金 2,656
10 需用費	11,033	●給与費（会計年度任用職員） 9,234 ・会計年度任用職員報酬（3人） 5,613 ・期末手当 1,337

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		

9		災害復旧費	558	600	42			558
	1	公共土木施設災害復旧費	558	550	8			558
		1 土木施設災害復旧費	558	550	8			558

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	587	・ 勤勉手当 1,123
12 委託料	1,288	・ 共済組合負担金 998
		・ 費用弁償 163
13 使用料及び賃借料	201	● 一般経費 17,022
		・ スポーツ推進委員報酬 390
		(日額) 6,000円 × 10人 × 4日 = 240,000円
		(日額) 6,000円 × 1/2 × 10人 × 5日 = 150,000円
15 原材料費	181	・ 記念品代 165
		・ 特別旅費 119
18 負担金、補助及び交付金	4,510	・ 消耗品費 1,249
		・ 燃料費 74
		・ 食糧費 20
26 公課費	26	・ 光熱水費 8,548
		・ 修繕料 900
		・ 通信運搬費 209
		・ 手数料 16
		・ 火災・損害保険料 338
		・ 自動車損害保険料 13
		・ トレーニング機器保守点検委託料 88
		・ バス借上料 45
		・ 借地料 49
		・ A E D使用料 82
		・ 補充用土砂 181
		・ 社会体育事務担当者連絡協議会負担金 8
		・ 奈良県スポーツ推進委員協議会負担金 16
		・ 奈良県体育施設協会負担金 6
		・ 市町村対抗子ども駅伝大会負担金 30
		・ 広陵町スポーツ協会補助金 4,050
		・ 全国・近畿大会参加選手激励金 300
		・ 国民スポーツ大会参加選手激励金 100
		・ 重量税 26
		● スポーツフェスティバル関係費 1,773
		・ 記念品代 100
		・ 賞品代 165
		・ 出演協力者謝礼 30
		・ 消耗品費 80
		・ 食糧費 30
		・ 印刷製本費 132
		・ 通信運搬費 11
		・ スポーツフェスティバル運営委託料 1,200
		・ タクシー借上料 25

8 旅費	5	● 土木施設災害復旧費 558
		・ 普通旅費 5

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		農林業用施設災害復旧費	0	50	50			
		廃目 農林業用施設災害復旧費	0	50	50			

10		公債費	1,024,019	1,003,337	20,682			1,024,019
	1	公債費	1,024,019	1,003,337	20,682			1,024,019
		1 元金	941,749	961,776	20,027			941,749
		2 利子	82,270	41,561	40,709			82,270

11		諸支出金	281,651	338,945	57,294			281,651
	1	特別会計繰出金	276,134	332,620	56,486			276,134
		1 下水道会計繰出金	276,134	329,158	53,024			276,134
		廃目 水道会計繰出金	0	3,462	3,462			
	2	諸費	5,517	6,325	808			5,517
		1 都市再生機構立替金償還金	5,517	6,325	808			5,517

12		予備費	10,000	10,000	0			10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0			10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0			10,000

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	50	・ 消耗品費 50
18 負担金、補助及び交付金	503	・ 研修会等参加負担金 3 ・ 近畿市町村災害復旧相互支援機構負担金 500
		廃目整理

22 償還金、利子及び割引料	941,749	● 元金 941,749 ・ 長期債元金 941,749
22 償還金、利子及び割引料	82,270	● 利子 82,270 ・ 長期債利子 81,770 ・ 一時借入金利子 500

27 繰出金	276,134	● 下水道事業会計繰出金 276,134 ・ 下水道事業会計繰出金 276,134
		廃目整理
22 償還金、利子及び割引料	5,517	● U R 都市再生機構立替金償還金 5,517 ・ U R 都市再生機構立替金償還金 5,517

		● 予備費 10,000 ・ 予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	その他	計			
本年度	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	942	41,136			2,990	44,126		44,126	
	計	959	91,248	25,599	29,661	12,108	158,616	17,744	176,360	
前年度	長 等	3		25,176	9,690	9,224	44,090	2,920	47,010	
	議 員	14	50,112		19,878		69,990	14,275	84,265	
	その他	732	29,493			5,000	34,493		34,493	
	計	749	79,605	25,176	29,568	14,224	148,573	17,195	165,768	
比較	長 等			423	△ 200	△ 106	117	1,718	1,835	
	議 員				293		293	△ 1,169	△ 876	
	その他	210	11,643			△ 2,010	9,633		9,633	
	計	210	11,643	423	93	△ 2,116	10,043	549	10,592	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	465	315,458	890,843	696,048	1,902,349	337,988	2,240,337	
前 年 度	508	343,693	836,585	720,570	1,900,848	308,005	2,208,853	
比 較	△ 43	△ 28,235	54,258	△ 24,522	1,501	29,983	31,484	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	前 年 度	17,652	53,368	233,503	189,206	27,900
	比 較	635	△ 5,930	24,584	20,499	2,580
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	24,504	13,429	44	94,074	
	前 年 度	21,320	13,057	36	164,528	
	比 較	3,184	372	8	△ 70,454	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	236		824,323	555,900	1,380,223	255,544	1,635,767	
前 年 度	237		777,869	597,816	1,375,685	240,787	1,616,472	
比 較	△ 1		46,454	△ 41,916	4,538	14,757	19,295	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	前 年 度	17,652	49,841	175,419	140,603	27,900
	比 較	635	△ 5,732	12,698	10,326	2,580
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	23,172	12,270	44	88,492	
	前 年 度	20,000	11,819	36	154,546	
	比 較	3,172	451	8	△ 66,054	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	229	315,458	66,520	140,148	522,126	82,444	604,570	
前 年 度	271	343,693	58,716	122,754	525,163	67,218	592,381	
比 較	△ 42	△ 28,235	7,804	17,394	△ 3,037	15,226	12,189	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		3,329	69,970	58,776	
	前 年 度		3,527	58,084	48,603	
	比 較		△ 198	11,886	10,173	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	1,332	1,159		5,582	
	前 年 度	1,320	1,238		9,982	
	比 較	12	△ 79		△ 4,400	

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	△ 28, 235	制度改正に伴う増減分	28, 867	給料表引上げに伴う増 会計年度任用職員 31, 869千円 地域手当相当変更に伴う減 会計年度任用職員 △3, 002千円	
		再度の任用に伴う増加分	417	会計年度任用職員 417千円	
		その他の増減分	△ 57, 519	異動（退職・採用）等による増減 会計年度任用職員 △57, 519千円	
給 料	54, 258	制度改正に伴う増減分	33, 066	会計年度任用職員以外の職員 29, 341千円 会計年度任用職員 3, 725千円	
		普通昇給に伴う増加分	9, 028	会計年度任用職員以外の職員 9, 028千円	平均昇給率 1. 06%
		再度の任用に伴う増加分	1, 142	会計年度任用職員 1, 142千円	
		その他の増減分	11, 022	異動（退職・採用）等による増減 会計年度任用職員以外の職員 8, 085千円 会計年度任用職員 2, 937千円	
職員手当	△ 24, 522	制度改正に伴う増減分	△ 76, 646	扶養手当改正に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 450千円 地域手当支給率変更に伴う減 会計年度任用職員以外の職員 △8, 822千円 会計年度任用職員 △666千円 期末手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 3, 857千円 会計年度任用職員 1, 400千円 勤勉手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 3, 620千円 会計年度任用職員 1, 400千円 児童手当拡充に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 2, 700千円 会計年度任用職員 140千円 退職負担金率変更に伴う減 会計年度任用職員以外の職員 △74, 738千円 会計年度任用職員 △5, 987千円	0. 06→0. 05 2. 45→2. 5 ※定年前再任用 1. 375→1. 4 2. 05→2. 1 ※定年前再任用 0. 975→1
		その他の増減分	52, 124	異動（退職・採用）等による増減 会計年度任用職員以外の職員 31, 017千円 会計年度任用職員 21, 107千円	0. 17→0. 08

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職	技能労務職	特定任期付職員
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,527	227,500	－
	平均給与月額（円）	367,657	240,875	－
	平均年齢（歳）	41	62	－
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,491	224,200	－
	平均給与月額（円）	349,475	240,752	－
	平均年齢（歳）	41	61	－

イ 初任給

(円)

区 分	一般事務・技術職	国の制度
		一般職
高校卒	188,000	188,000
短学卒	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般事務・技術職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和7年1月1日現在	職員数（人）	6	31	23	43	58	41	32	234
	構成比（％）	2.6	13.2	9.8	18.4	24.8	17.5	13.7	100
令和6年1月1日現在	職員数（人）	6	28	21	43	59	46	31	234
	構成比（％）	2.6	12.0	9.0	18.4	25.1	19.7	13.2	100
区 分	技能労務職								
	級	4級	3級	2級	1級				合計
令和7年1月1日現在	職員数（人）			1					1
	構成比（％）			100					100
令和6年1月1日現在	職員数（人）			2					2
	構成比（％）			100					100
区 分	特定任期付職員								
	級	5号	4号	3号	2号	1号			合計
令和7年1月1日現在	職員数（人）								
	構成比（％）								
令和6年1月1日現在	職員数（人）								
	構成比（％）								

（一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年后再任用短時間勤務職員以外の職員）		
区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	
7 級	理事及び部長の職務	
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務	
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園園長、保育園園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務	
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務	
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務	
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務	

（一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年后再任用短時間勤務職員）		
区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	
7 級	理事及び部長に相当する職務	
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹に相当する職務	
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園園長、保育園園長、上席主任教諭及び上席主任保育士に相当する職務	
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務	
3 級	相当困難な業務を行う職務	
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

（技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年后再任用短時間勤務職員以外の職員）		
区 分	技 能 労 務 職	
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務	
3 級	困難な業務を行う業務員の職務	
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務	
1 級	単純な業務を行う業務員の職務	

（技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年后再任用短時間勤務職員）		
区 分	技 能 労 務 職	
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務	
3 級	困難な業務を行う業務員の職務	
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務	
1 級	単純な業務を行う業務員の職務	

（特定任期付職員 号別の標準的な職務内容）		
区 分	特 定 任 期 付 職 員	
5 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合	
4 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合	
3 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合	
2 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従事する場合	
1 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する場合	

エ 昇給					
区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 （A） （人）		236	235	1
	昇給に係る職員数（B） （人）		176	176	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）	8	8	
		4号給（人）	168	168	
		5号給以上（人）			
	比 率 （B）／（A） （％）		74.6	74.9	
前 年 度	職 員 数 （A） （人）		237	235	2
	昇給に係る職員数（B） （人）		170	170	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）	27	27	
		4号給（人）	143	143	
		5号給以上（人）			
	比 率 （B）／（A） （％）		71.7	72.3	

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	6, 193, 720	8, 797, 457	729, 900	472, 189	9, 055, 168
(1) 総 務	291, 978	262, 926	4, 100	30, 955	236, 071
(2) 民 生	405, 344	380, 109		26, 473	353, 636
(3) 衛 生	410, 907	2, 401, 001	43, 700	1, 901	2, 442, 800
(4) 農 業	203, 012	208, 379	28, 300	20, 459	216, 220
(5) 商 工	25, 350	20, 100		5, 100	15, 000
(6) 土 木	3, 137, 929	4, 012, 508	549, 300	155, 279	4, 406, 529
(7) 消 防	174, 288	144, 794	38, 600	31, 906	151, 488
(8) 教 育	1, 544, 912	1, 367, 640	65, 900	200, 116	1, 233, 424
2 災害復旧債	9, 613	27, 775		2, 276	25, 499
3 特 定 債	4, 819, 410	4, 361, 517		467, 284	3, 894, 233
(1) 減税補てん	18, 302	8, 838		6, 197	2, 641
(2) 臨時公共事業					
(3) 臨時税収補てん					
(4) 減収補てん	51, 663	46, 125		5, 138	40, 987
(5) 臨時財政対策	4, 749, 445	4, 306, 554		455, 949	3, 850, 605
合 計	11, 022, 743	13, 186, 749	729, 900	941, 749	12, 974, 900

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	1 2月(月分)			
本 年 度	2. 3	2. 3	4. 6	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	有	
国の制度	2. 3	2. 3	4. 6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支 給 率	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900		
国の制度 (支給率)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900		

キ 地域手当

区 分	全職員			
支 給 対 象 地 域	町内全域	東京都の特別区の区域	大阪市全域	奈良市全域
支 給 率 (%)	5	20	16	9
支 給 対 象 職 員 数 (人)	233	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5	20	16	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0. 003	0. 003	－
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 月 1 日 現 在)	5. 932	5. 932	－
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当 行旅病人又は行旅死亡人収容護送作業従事手当 犬、猫等死体処理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
真美ヶ丘中学校建設事業にかかる都市基盤整備公団立替事業費 ○校舎増築 (平成6年度議決)	339,511	平成 8年度 令和 6年度	336,443	令和 7年度	3,068				3,068
真美ヶ丘第二小学校建設事業にかかる都市基盤整備公団立替事業費 ○増築設計委託料 (平成10年度議決)	3,645	平成21年度 令和 6年度	3,000	令和 7年度 令和10年度	645				645
○校舎増築 (平成10年度議決)	114,147	平成11年度 令和 6年度	109,660	令和 7年度 令和10年度	4,487				4,487
真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園建設事業にかかる都市基盤整備公団立替事業費 ○増築設計委託料 (平成11年度議決)	2,241	平成22年度 令和 6年度	1,747	令和 7年度 令和11年度	494				494
○園舎増築 (平成11年度議決)	61,929	平成12年度 令和 6年度	56,954	令和 7年度 令和11年度	4,975				4,975
土地開発公社に対する債務保証 (令和2年度議決)	事業費 3,105,000千円と利子に相当する額			令和 7年度以降事業費借入金償還期間満了の日まで	事業費 3,105,000千円と利子に相当する額				事業費 3,105,000千円と利子に相当する額
土地開発公社に対する債務保証 (令和3年度議決)	事業費 485,000千円と利子に相当する額			令和 7年度以降事業費借入金償還期間満了の日まで	事業費 485,000千円と利子に相当する額				事業費 485,000千円と利子に相当する額
保育園等給食調理業務委託 (令和4年度議決)	108,900	令和 5年度 令和 6年度	64,020	令和 7年度	44,880				44,880
放課後子ども育成教室運営委託事業 (令和5年度議決)	669,500	令和 6年度	133,900	令和 7年度 令和10年度	535,600				535,600
固定資産路線価評価業務委託料 (令和6年度議決)	16,388			令和 7年度 令和 8年度	16,388				16,388

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
基幹系 P C 更改業 務委託料 (令和 6 年度議決)	56, 727			令和 7年度	56, 727				56, 727
基幹システム標準 化移行業務委託料 (令和 6 年度議決)	178, 827			令和 7年度	178, 827	178, 827			
こども計画策定業 務委託料 (令和 6 年度議決)	4, 400			令和 7年度	4, 400				4, 400
東校区認定こども 園整備事業 (令和 6 年度議決)	374, 844			令和 7年度	374, 844	304, 748			70, 096
健康増進計画・食 育推進計画策定委 託料 (令和 6 年度議決)	3, 179			令和 7年度	3, 179				3, 179
大阪関西万博実行 委員会負担金 (令和 6 年度議決)	1, 000			令和 7年度	1, 000				1, 000
広陵中央公民館整 備事業 P F I アド バイザリー業務 (令和 6 年度議決)	7, 000			令和 7年度	7, 000				7, 000
放課後子ども育成 教室運営補助事業 (令和 6 年度議決)	53, 786			令和 7年度	53, 786	35, 857			17, 929
小学校水泳指導等 委託業務 (令和 6 年度議決)	146, 995			令和 7年度 令和11年度	146, 995				146, 995
中学校水泳指導等 委託業務 (令和 6 年度議決)	16, 294			令和 7年度 令和11年度	16, 294				16, 294

令和 7 年度 広陵町 国民健康保険 特別会計 予算

令和 7 年度 広陵町 国民健康保険 特別会計 の 予算 は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出 予算 ）

第 1 条 歳入歳出 予算 の 総額は、歳入歳出それぞれ 3 , 4 1 0 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出 予算 の 款項 の 区分 及び 当該 区分 ごと の 金額 は、「第 1 表 歳入歳出 予算」による。

（ 一時借入金 ）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金 の 借入れ の 最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

（ 歳出 予算 の 流用 ）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出 予算 の 各項 の 経費 の 金額 を 流用 することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 保険給付費 の 各項 に 計上 した 予算額 に 過不足 を 生じた 場合 における これらの 経費 の 各項 の 間の 流用

国民健康保険 特別会計
予 算 書

令和 7 年 3 月 4 日 提 出

広 陵 町 長 山 村 吉 由

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		687,352
	1 国民健康保険税	687,352
2 県支出金		2,475,603
	1 県補助金	2,475,603
3 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
4 繰入金		238,955
	1 一般会計繰入金	238,955
	基金繰入金	0
5 諸収入		8,490
	1 延滞金加算金及び過料	3,500
	2 雑入	4,990
歳 入 合 計		3,410,500

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		28,117
	1 総務管理費	27,877
	2 運営協議会費	240
2 保険給付費		2,444,898
	1 療養諸費	2,097,137
	2 高額療養費	335,716
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	10,505
	5 葬祭諸費	1,440
3 国民健康保険事業費納付金		868,541
	1 医療給付費分	570,557
	2 後期高齢者支援金等分	225,538
	3 介護納付金分	72,446
4 保健事業費		39,624
	1 特定健康診査等事業費	35,391
	2 保健事業費	4,233
5 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
6 基金積立金		20,820
	1 基金積立金	20,820
7 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳 出 合 計		3,410,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	687,352
2 県支出金	2,475,603
3 財産収入	100
4 繰入金	238,955
5 諸収入	8,490
歳入合計	3,410,500

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
679,227	8,125	202
2,542,272	66,669	726
0	100	-
241,841	2,886	70
8,960	470	2
3,472,300	61,800	1,000

歳 出		
款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	28,117	17,744
2 保険給付費	2,444,898	2,516,276
3 国民健康保険事業費納付金	868,541	895,641
4 保健事業費	39,624	34,139
5 諸支出金	5,000	5,000
6 基金積立金	20,820	0
7 予備費	3,500	3,500
歳 出 合 計	3,410,500	3,472,300

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
10,373	3,994		11,220	12,903	8
71,378	2,437,898		7,000		717
27,100			207,832	660,709	255
5,485	33,711		190	5,723	12
0				5,000	1
20,820				20,820	6
0				3,500	1
61,800	2,475,603		226,242	708,655	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	687,352	679,227	8,125
	1	国民健康保険税	687,352	679,227	8,125
	1	国民健康保険税	687,352	679,227	8,125
2		県支出金	2,475,603	2,542,272	66,669
	1	県補助金	2,475,603	2,542,272	66,669
	1	保険給付費等交付金	2,475,603	2,542,272	66,669
3		財産収入	100	0	100
	1	財産運用収入	100	0	100
	1	利子及び配当金	100	0	100
4		繰入金	238,955	241,841	2,886
	1	一般会計繰入金	238,955	226,558	12,397

1 国民健康保険税 1 国民健康保険税 1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 基礎課税額分現年課税分	434,307	基礎課税額分現年課税分 調定見込額 徴収率	434,307 440,474,580円 98.60%
2 後期高齢者支援金分現年課税分	181,663	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 徴収率	181,663 184,242,840円 98.60%
3 介護納付金分現年課税分	60,746	介護納付金分現年課税分 調定見込額 徴収率	60,746 61,609,208円 98.60%
4 基礎課税額分滞納繰越分	7,042	基礎課税額分滞納繰越分 調定見込額 徴収率	7,042 41,427,176円 17.00%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,342	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率	2,342 13,780,416円 17.00%
6 介護納付金分滞納繰越分	1,252	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率	1,252 7,369,401円 17.00%
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,442,516	普通交付金	2,442,516
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	33,087	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	12,949 10,902 9,236
1 利子及び配当金	100	基金利子	100

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	一般会計繰入金	238,955	226,558	12,397
		基金繰入金	0	15,283	15,283
		廃目 財政調整基金繰入金	0	15,283	15,283

5		諸収入	8,490	8,960	470
	1	延滞金加算金及び過料	3,500	4,000	500
		1 延滞金	3,500	4,000	500
	2	雑入	4,990	4,960	30
		1 第三者納付金	4,000	4,000	0
		2 返納金	500	500	0
		3 保険税督促手数料	300	460	160
		4 雑入	190	0	190

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	118,100	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	118,100
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	77,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	77,000
3 未就学児均等割保険料繰入金	2,300	未就学児均等割保険料繰入金	2,300
4 産前産後保険料繰入金	432	産前産後保険料繰入金	432
5 職員給与費等繰入金	24,123	職員給与費等繰入金	24,123
6 出産育児一時金繰入金	7,000	出産育児一時金繰入金	7,000
7 財政安定化支援事業繰入金	10,000	財政安定化支援事業繰入金	10,000
		廃目整理	

1 保険税延滞金	3,500	保険税延滞金	3,500
1 第三者納付金	4,000	第三者納付金	4,000
1 返納金	500	返納金	500
1 保険税督促手数料	300	保険税督促手数料	300
1 雑入	190	各種検診個人負担金	190

3 歳 出

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源		一般財源	
						国県支出金	地 方 債		そ の 他
1		総務費	28,117	17,744	10,373	3,994		11,220	12,903
	1	総務管理費	27,877	17,504	10,373	3,994		11,220	12,663
		1 一般管理費	22,399	11,131	11,268			11,220	11,179
		2 連合会負担金	1,484	1,568	84				1,484
	3 共同事業負担金	3,994	4,805	811	3,994				
2		運営協議会費	240	240	0				240
	1 運営協議会費	240	240	0				240	

2		保険給付費	2,444,898	2,516,276	71,378	2,437,898		7,000	
	1	療養諸費	2,097,137	2,168,024	70,887	2,097,137			
		1 療養給付費	2,065,170	2,135,205	70,035	2,065,170			
		2 療養費	25,142	25,994	852	25,142			
		3 審査支払手数料	6,825	6,825	0	6,825			
	2	高額療養費	335,716	334,706	1,010	335,716			
		1 高額療養費	335,216	334,206	1,010	335,216			

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	2	●一般管理費 22,399 ・普通旅費 2
10 需用費	1,193	・消耗品費 456 ・食糧費 5
11 役務費	8,015	・印刷製本費 732 ・通信運搬費 4,142
12 委託料	11,440	・手数料 3,873 ・国保情報データベースシステム保守料 220
13 使用料及び賃借料	111	・国民健康保険システム改修委託料 11,220 ・国保総合システム端末賃借料 111
17 備品購入費	45	・事務備品 45 ・国保連合会システム負担金 775
18 負担金、補助及び交付金	1,593	・県国保協議会分担金 16 ・国保保険者ネットワーク分担金 802
18 負担金、補助及び交付金	1,484	●連合会負担金 1,484 ・国保連合会負担金 1,484
18 負担金、補助及び交付金	3,994	●共同事業負担金 3,994 ・共同事業負担金 3,994
1 報酬	240	●運営協議会費 240 ・国保運営協議会委員報酬 240 (年額) 20,000円 × 12人 = 240,000円

18 負担金、補助及び交付金	2,065,170	●療養給付費 2,065,170 ・療養給付費 2,065,170
18 負担金、補助及び交付金	25,142	●療養費 25,142 ・療養費 25,142
11 役務費	6,825	●審査支払手数料 6,825 ・手数料 6,825
18 負担金、補助及び交付金	335,216	●高額療養費 335,216 ・高額療養費 335,216

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		2 高額介護合算療養費	500	500	0	500		
	3	移送費	100	100	0	100		
		1 移送費	100	100	0	100		
	4	出産育児諸費	10,505	12,006	1,501	3,505		7,000
		1 出産育児一時金	10,500	12,000	1,500	3,500		7,000
		2 支払手数料	5	6	1	5		
	5	葬祭諸費	1,440	1,440	0	1,440		
		1 葬祭費	1,440	1,440	0	1,440		

3		国民健康保険事業費納付金	868,541	895,641	27,100			207,832	660,709
	1	医療給付費分	570,557	580,616	10,059			137,388	433,169
		1 医療給付費分	570,557	580,616	10,059			137,388	433,169
	2	後期高齢者支援金等分	225,538	237,414	11,876			53,644	171,894
		1 後期高齢者支援金等分	225,538	237,414	11,876			53,644	171,894
	3	介護納付金分	72,446	77,611	5,165			16,800	55,646
		1 介護納付金分	72,446	77,611	5,165			16,800	55,646

4		保健事業費	39,624	34,139	5,485	33,711		190	5,723
	1	特定健康診査等事業費	35,391	29,913	5,478	33,711		190	1,490

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	500	● 高額介護合算療養費 500 ・ 高額介護合算療養費 500
18 負担金、補助及び交付金	100	● 移送費 100 ・ 移送費 100
18 負担金、補助及び交付金	10,500	● 出産育児一時金 10,500 ・ 出産育児一時金 10,500
11 役務費	5	● 支払手数料 5 ・ 手数料 5
18 負担金、補助及び交付金	1,440	● 葬祭費 1,440 ・ 葬祭費 1,440

18 負担金、補助及び交付金	570,557	● 医療給付費分 570,557 ・ 医療給付費 570,557
18 負担金、補助及び交付金	225,538	● 後期高齢者支援金等分 225,538 ・ 後期高齢者支援金等分 225,538
18 負担金、補助及び交付金	72,446	● 介護納付金分 72,446 ・ 介護納付金 72,446

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 特定健康診 査等事業費	35,391	29,913	5,478	33,711		190	1,490
	2	保健事業費	4,233	4,226	7				4,233
	1 保健事業費	4,233	4,226	7				4,233	

5		諸支出金	5,000	5,000	0				5,000
	1	償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0				5,000
		1 保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000

6		基金積立金	20,820	0	20,820				20,820
	1	基金積立金	20,820	0	20,820				20,820
		1 財政調整基金積立金	20,820	0	20,820				20,820

7		予備費	3,500	3,500	0				3,500
	1	予備費	3,500	3,500	0				3,500
		1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	1,125	● 特定健康診査等事業費	35,391
10 需用費	502	・ 医師等謝礼	1,125
11 役務費	1,509	・ 消耗品費	142
12 委託料	31,280	・ 印刷製本費	360
18 負担金、補助及び交付金	975	・ 通信運搬費	1,480
		・ 手数料	29
		・ 健康管理システム保守等委託料	647
		・ 特定健康診査委託料	24,625
		・ 特定保健指導委託料	38
		・ 未受診者対策事業委託料	4,356
		・ 特定保健指導利用勧奨委託料	1,614
		・ 特定健診等負担金	900
		・ 連合会システム負担金	75
11 役務費	33	● 保健事業費	4,233
18 負担金、補助及び交付金	4,200	・ 通信運搬費	33
		・ 人間ドック助成金	4,200

22 償還金、利子及び割引料	5,000	● 保険税還付金	5,000
		・ 保険税還付金	5,000

24 積立金	20,820	● 財政調整基金積立金	20,820
		・ 国保財政調整基金積立金	20,820

		● 予備費	3,500
		・ 予備費	3,500

議 案 第 2 4 号

令和 7 年度 広陵町 後期高齢者医療特別会計 予算

令和 7 年度 広陵町 後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 6 8 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

広陵町長 山 村 吉 由

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 書

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		540,510
	1 後期高齢者医療保険料	540,510
2 使用料及び手数料		52
	1 手数料	52
3 繰入金		125,511
	1 他会計繰入金	125,511
4 諸収入		2,050
	1 延滞金加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,010
	3 雑入	20
5 繰越金		477
	1 繰越金	477
歳 入 合 計		668,600

歳 出		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 総務費		7,822
	1 総務管理費	7,822
2 後期高齢者医療広域連合納付金		658,768
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	658,768
3 諸支出金		1,010
	1 償還金及び還付加算金	1,010
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		668,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	540,510
2 使用料及び手数料	52
3 繰入金	125,511
4 諸収入	2,050
5 繰越金	477
歳入合計	668,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
483,822	56,688	808
52	0	-
117,332	8,179	188
2,617	567	3
777	300	1
604,600	64,000	1,000

歳 出		
款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	7,822	4,281
2 後期高齢者医療広域連合納付金	658,768	598,309
3 諸支出金	1,010	1,010
4 予備費	1,000	1,000
歳 出 合 計	668,600	604,600

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3,541				7,822	12
60,459			125,521	533,247	985
0			10	1,000	2
0				1,000	1
64,000			125,531	543,069	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	540,510	483,822	56,688
	1	後期高齢者医療保険料	540,510	483,822	56,688
		1 特別徴収保険料	298,966	267,298	31,668
		2 普通徴収保険料	241,544	216,524	25,020

2		使用料及び手数料	52	52	0
	1	手数料	52	52	0
		1 督促手数料	52	52	0

3		繰入金	125,511	117,332	8,179
	1	他会計繰入金	125,511	117,332	8,179
		1 一般会計繰入金	125,511	117,332	8,179

4		諸収入	2,050	2,617	567
	1	延滞金加算金及び過料	20	20	0
		1 延滞金	10	10	0
		2 過料	10	10	0
	2	償還金及び還付加算金	2,010	2,010	0
		1 保険料還付金	2,000	2,000	0
		2 還付加算金	10	10	0
	3	雑入	20	587	567
		1 滞納処分費	10	10	0
		2 弁償金	10	10	0

1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料 1 特別徴収保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	298,966	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	298,966 298,966,403円 100%
1 現年度分普通徴収保険料	241,289	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	241,289 242,941,961円 99.32%
2 滞納繰越分普通徴収保険料	255	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	255 639,802円 40.00%

1 督促手数料	52	督促手数料	52

1 事務費繰入金	34,687	事務費繰入金	34,687
2 保険基盤安定繰入金	90,824	保険基盤安定繰入金	90,824

1 延滞金	10	延滞金	10
1 過料	10	過料	10
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	10	還付加算金	10
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 弁償金	10	弁償金	10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		廃目 雑入	0	567	567

5		繰越金	477	777	300
	1	繰越金	477	777	300
	1	繰越金	477	777	300

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目整理

1 繰越金	477	前年度歳計剰余金 477

3 歳 出

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
1		総務費	7,822	4,281	3,541			7,822
	1	総務管理費	7,822	4,281	3,541			7,822
		1 一般管理費	7,822	4,281	3,541			7,822

2		後期高齢者医療広域連合納付金	658,768	598,309	60,459			125,521	533,247
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	658,768	598,309	60,459			125,521	533,247
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	658,768	598,309	60,459			125,521	533,247

3		諸支出金	1,010	1,010	0			10	1,000
	1	償還金及び還付加算金	1,010	1,010	0			10	1,000
		1 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
		2 還付加算金	10	10	0			10	

4		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	410	● 一般管理費 7,822 ・ 消耗品費 65
11 役務費	3,782	・ 印刷製本費 345 ・ 通信運搬費 3,729
12 委託料	3,630	・ 手数料 53 ・ 子ども・子育て支援金制度に係るシステム改修委託料 3,630

18 負担金、補助及び交付金	658,768	● 後期高齢者医療広域連合納付金 658,768 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 658,768

22 償還金、利子及び割引料	1,000	● 保険料還付金 1,000 ・ 返還金 1,000
22 償還金、利子及び割引料	10	● 還付加算金 10 ・ 還付加算金 10

		● 予備費 1,000 ・ 予備費 1,000

令和 7 年度広陵町介護保険特別会計予算

令和 7 年度広陵町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 8 9 2, 2 0 0 千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 3, 1 5 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（ 繰越明許費 ）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（ 一時借入金 ）

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

（ 歳出予算の流用 ）

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により

介 護 保 険 特 別 会 計
予 算 書

歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

（２）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和７年３月４日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳 入		（単位：千円）
款	項	金 額
1 保険料		714,718
	1 介護保険料	714,718
2 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
3 国庫支出金		547,297
	1 国庫負担金	475,124
	2 国庫補助金	72,173
4 支払基金交付金		751,489
	1 支払基金交付金	751,489
5 県支出金		420,183
	1 県負担金	393,490
	2 県補助金	26,693
6 繰入金		457,893
	1 一般会計繰入金	427,422
	2 基金繰入金	30,471
7 諸収入		130
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	120
8 繰越金		360
	1 繰越金	360
9 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
歳 入 合 計		2,892,200

歳 出		（単位：千円）
款	項	金 額
1 総務費		37,429
	1 総務管理費	5,091
	2 介護認定審査会費	25,467
	3 介護保険事業計画等策定委員会費 趣旨普及費	6,871 0
2 保険給付費		2,672,664
	1 給付諸費	2,669,971
	2 その他諸費	2,693
3 地域支援事業費		177,465
	1 地域支援事業総務費	32,847
	2 介護予防・日常生活支援サービス 事業費	90,623
	3 一般介護予防費	19,613
	4 包括的支援事業・任意事業費	33,982
	5 その他諸費	400
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 諸支出金		2,592
	1 償還金及び還付加算金	2,592
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		2,892,200

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳 入		（単位：千円）
款	項	金 額
1 サービス計画費収入		23,157
	1 新予防給付費収入	23,157
歳 入 合 計		23,157

歳 出		（単位：千円）
款	項	金 額
1 総務費		23,157
	1 事業所管理費	23,157
歳 出 合 計		23,157

第 2 表 繰越明許費

款	項	事 業	金 額
1 総務費	4 介護保険事業計画等策定委員会費	介護保険事業計画等策定委託料	千円 5,555

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 保険料	714,718
2 使用料及び手数料	120
3 国庫支出金	547,297
4 支払基金交付金	751,489
5 県支出金	420,183
6 繰入金	457,893
7 諸収入	130
8 繰越金	360
9 財産収入	10
歳入合計	2,892,200

（単位：千円）

前年度予算額	比較	構成千分比
707,823	6,895	247
120	0	-
524,267	23,030	189
727,814	23,675	260
409,222	10,961	145
419,878	38,015	159
130	0	-
336	24	-
10	0	-
2,789,600	102,600	1,000

歳 出		
款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	37,429	23,307
2 保険給付費	2,672,664	2,588,481
3 地域支援事業費	177,465	173,962
4 公債費	50	50
5 諸支出金	2,592	1,800
6 予備費	2,000	2,000
歳 出 合 計	2,892,200	2,789,600

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
14,122				37,429	13
84,183	888,124		721,618	1,062,922	924
3,503	79,356		29,871	68,238	61
0				50	-
792				2,592	1
0				2,000	1
102,600	967,480		751,489	1,173,231	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	714,718	707,823	6,895
	1	介護保険料	714,718	707,823	6,895
		1 第 1 号被保険者保険料	714,718	707,823	6,895

2		使用料及び手数料	120	120	0
	1	手数料	120	120	0
		1 督促手数料	120	120	0

3		国庫支出金	547,297	524,267	23,030
	1	国庫負担金	475,124	458,287	16,837
		1 介護給付費負担金	475,124	458,287	16,837
	2	国庫補助金	72,173	65,980	6,193
		1 調整交付金	19,510	14,236	5,274
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	22,934	22,015	919
		3 地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729	25,729	0
		4 保険者機能強化推進等交付金	4,000	4,000	0

4		支払基金交付金	751,489	727,814	23,675
	1	支払基金交付金	751,489	727,814	23,675

1 保険料 1 介護保険料 1 第 1 号被保険者保険料
（単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	604,597	現年度分特別徴収保険料 保険料総額 738,720,000円 特徴保険料分（85.00%） 低所得者軽減分 23,314,140円	604,597
2 現年度分普通徴収保険料	106,693	現年度分普通徴収保険料 保険料総額 738,720,000円 普徴保険料分（15.00%） 低所得者軽減分 4,114,260円	106,693
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,428	滞納繰越分普通徴収保険料	3,428

1 督促手数料	120	督促手数料	120

1 現年度分介護給付費負担金	475,124	現年度分介護給付費負担金	475,124
1 現年度分調整交付金	19,510	現年度分調整交付金	19,510
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	22,934	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	22,934
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729
1 保険者機能強化推進等交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金 保険者努力者支援交付金	2,000 2,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護給付費交付金	721,618	698,889	22,729
	2	地域支援事業支援交付金	29,871	28,925	946

5		県支出金	420,183	409,222	10,961
	1	県負担金	393,490	382,967	10,523
		1 介護給付費負担金	393,490	382,967	10,523
	2	県補助金	26,693	26,255	438
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	13,829	13,391	438
		2 地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864	12,864	0

6		繰入金	457,893	419,878	38,015
	1	一般会計繰入金	427,422	402,092	25,330
		1 認定審査会等事務費繰入金	39,219	25,097	14,122
		2 介護給付費繰入金	334,082	323,559	10,523
		3 地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,829	13,391	438
		4 地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864	12,864	0
		5 低所得者保険料軽減繰入金	27,428	27,181	247
	2	基金繰入金	30,471	17,786	12,685
		1 介護給付費準備基金繰入金	30,471	17,786	12,685

7		諸収入	130	130	0
---	--	-----	-----	-----	---

節 区 分		金 額	説 明	
1	現年度分介護給付費交付金	721,618	現年度分介護給付費交付金	721,618
1	現年度分地域支援事業支援交付金	29,871	現年度分地域支援事業支援交付金	29,871

1	現年度分介護給付費負担金	393,490	現年度分介護給付費負担金	393,490
1	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	13,829	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	13,829
1	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864

1	認定審査会等事務費繰入金	39,219	認定審査会等事務費繰入金	39,219
1	現年度分介護給付費繰入金	334,082	現年度分介護給付費繰入金	334,082
1	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,829	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,829
1	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864
1	現年分低所得者保険料軽減繰入金	27,428	現年分低所得者保険料軽減繰入金	27,428
1	介護給付費準備基金繰入金	30,471	介護給付費準備基金繰入金	30,471

--	--	--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	延滞金加算金及び過料	10	10	0
		1 延滞金	10	10	0
	2	雑入	120	120	0
		1 第三者納付金	10	10	0
		2 返納金	100	100	0
		3 雑入	10	10	0

8		繰越金	360	336	24
	1	繰越金	360	336	24
		1 繰越金	360	336	24

9		財産収入	10	10	0
	1	財産運用収入	10	10	0
		1 利子及び配当金	10	10	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料延滞金	10	保険料延滞金 10
1 第三者納付金	10	第三者納付金 10
1 返納金	100	返納金 100
1 雑入	10	雑入 10

1 繰越金	360	前年度歳計剰余金 360

1 基金利子	10	基金利子 10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		総務費	37,429	23,307	14,122			37,429
	1	総務管理費	5,091	4,420	671			5,091
		1 一般管理費	4,347	3,682	665			4,347
		2 連合会負担金	744	738	6			744
	2	介護認定審査会費	25,467	18,455	7,012			25,467
		1 認定調査等費	10,298	10,250	48			10,298
		2 介護認定審査会費	15,169	8,205	6,964			15,169
	3	介護保険事業計画等策定委員会費	6,871	91	6,780			6,871
		1 介護保険事業計画等策定委員会費	6,871	91	6,780			6,871
		趣旨普及費	0	341	341			

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	697	● 一般管理費 4,347 ・ 消耗品費 179 ・ 印刷製本費 518 ・ 通信運搬費 2,276 ・ 手数料 507 ・ 介護給付費単位数表マスタ使用料 10 ・ 事業所台帳システム使用料 693 ・ 介護保険さがせるn e t 使用料 32 ・ 介護保険審査ネットワーク負担金 132
11 役務費	2,783	
13 使用料及び賃借料	735	
18 負担金、補助及び交付金	132	
18 負担金、補助及び交付金	744	● 連合会負担金 744 ・ 国保連合会負担金 744
10 需用費	298	● 認定調査等費 10,298 ・ 消耗品費 259 ・ 印刷製本費 39 ・ 通信運搬費 1,251 ・ 手数料 6,204 ・ 認定調査委託料 2,535 ・ 高速道路等使用料 10
11 役務費	7,455	
12 委託料	2,535	
13 使用料及び賃借料	10	
12 委託料	6,463	● 介護認定審査会費 15,169 ・ 介護認定支援システム移行委託料 6,463 ・ 介護認定支援システム等使用料 3 ・ 介護認定審査会共同設置負担金 8,703
13 使用料及び賃借料	3	
18 負担金、補助及び交付金	8,703	
1 報酬	80	● 介護保険事業計画等策定委員会費 6,871 ・ 介護保険事業計画等策定委員会委員報酬 80 (日額) 8,000円 × 1/2 × 20人 × 1日 = 80,000円
10 需用費	3	・ 食糧費 3 ・ 通信運搬費 14 ・ 在宅実態調査委託料 1,219 ・ 介護保険事業計画等策定委託料 5,555
11 役務費	14	
12 委託料	6,774	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		廃目 趣旨普及費	0	341	341			

2		保険給付費	2,672,664	2,588,481	84,183	888,124		721,618	1,062,922
	1	給付諸費	2,669,971	2,585,859	84,112	887,102		720,845	1,062,024
		1 介護サービス等諸費	2,416,293	2,338,732	77,561	803,836		653,448	959,009
		2 介護予防サービス等諸費	86,033	84,061	1,972	23,043		17,533	45,457
		3 高額介護サービス等費	82,075	79,833	2,242	25,000		19,031	38,044
		4 特定入所者介護サービス等費	85,570	83,233	2,337	35,223		30,833	19,514
	2	その他諸費	2,693	2,622	71	1,022		773	898
		1 審査支払手数料	2,693	2,622	71	1,022		773	898

3		地域支援事業費	177,465	173,962	3,503	79,356		29,871	68,238
---	--	---------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目整理

18 負担金、補助及び交付金	2,416,293	● 介護サービス等諸費 2,416,293 ・ 居宅介護福祉用具購入費 4,750 ・ 居宅介護住宅改修費 14,602 ・ 居宅介護サービス給付費 1,103,887 ・ 居宅介護サービス計画給付費 125,857 ・ 特例居宅介護サービス給付費 50 ・ 特例居宅介護サービス計画給付費 50 ・ 施設介護サービス給付費 1,006,031 ・ 特例施設介護サービス給付費 50 ・ 地域密着型介護サービス給付費 160,966 ・ 特例地域密着型介護サービス給付費 50
18 負担金、補助及び交付金	86,033	● 介護予防サービス等諸費 86,033 ・ 介護予防福祉用具購入費 1,567 ・ 介護予防住宅改修費 6,802 ・ 介護予防サービス給付費 58,644 ・ 介護予防サービス計画給付費 12,389 ・ 特例介護予防サービス給付費 50 ・ 特例介護予防サービス計画給付費 50 ・ 地域予防サービス給付費 6,481 ・ 特例地域予防サービス給付費 50
18 負担金、補助及び交付金	82,075	● 高額介護サービス等費 82,075 ・ 高額介護サービス費 73,654 ・ 高額医療合算介護サービス費 8,221 ・ 高額介護予防サービス費 100 ・ 高額医療合算介護予防サービス費 100
18 負担金、補助及び交付金	85,570	● 特定入所者介護サービス費 85,570 ・ 特定入所者介護サービス費 85,370 ・ 特例特定入所者介護サービス費 50 ・ 特定入所者予防サービス費 100 ・ 特例特定入所者予防サービス費 50
11 役務費	2,693	● 審査支払手数料 2,693 ・ 手数料 2,693

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1	地域支援事業総務費	32,847	35,304	2,457	20,860			11,987
		1 一般管理費	32,847	35,304	2,457	20,860			11,987
	2	介護予防・日常生活支援サービス事業費	90,623	89,725	898	34,113		24,468	32,042
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	79,905	80,725	820	30,551		21,574	27,780

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	14,310	● 給与費	23,318
		・ 一般職給（3人）	11,221
3 職員手当等	10,186	・ 扶養手当	734
		・ 地域手当	643
4 共済費	4,486	・ 期末手当	2,522
		・ 勤勉手当	1,995
7 報償費	44	・ 管理職手当	900
		・ 時間外勤務手当	100
8 旅費	42	・ 通勤手当	243
		・ 児童手当	360
10 需用費	202	・ 退職手当	898
		・ 共済組合負担金	3,702
11 役務費	10	● 給与費（会計年度任用職員）	5,664
		・ 一般職給（1人）	3,089
12 委託料	2,841	・ 地域手当	155
		・ 期末手当	676
13 使用料及び賃借料	626	・ 勤勉手当	568
		・ 時間外勤務手当	120
		・ 通勤手当	24
18 負担金、補助及び交付金	100	・ 退職手当	248
		・ 共済組合負担金	784
		● 一般管理費	3,865
		・ 運営協議会委員謝礼	44
		・ 普通旅費	42
		・ 食糧費	2
		・ 修繕料	200
		・ 通信運搬費	10
		・ 地域包括支援センターシステム保守料	2,841
		・ 高速道路等使用料	3
		・ 地域包括支援センターソフトウェア賃借料	623
		・ 研修会等参加負担金	100
12 委託料	4,212	● 第1号訪問事業（介護サービス）	13,378
		・ 介護予防訪問型サービス費	13,378
18 負担金、補助及び交付金	75,693	● 第1号訪問事業（短期集中サービスC）	4,212
		・ 短期集中サービス訪問型委託料	4,212
		● 第1号通所事業（介護サービス事業A緩和）	62,065
		・ 介護予防通所型サービス費	62,065
		● 高額介護予防サービス費等相当事業費	250
		・ 高額介護予防サービス費等相当事業費	100
		・ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	150

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,718	9,000	1,718	3,562		2,894	4,262
	3	一般介護予防費	19,613	17,008	2,605	6,520		5,295	7,798
		1 一般介護予防事業費	19,613	17,008	2,605	6,520		5,295	7,798
	4	包括的支援事業・任意事業費	33,982	31,525	2,457	17,733			16,249
		1 総合相談支援・権利擁護事業費	100	100	0	59			41
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,693	4,389	1,304	59			5,634

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	10,718	● 介護予防ケアマネジメント事業費 ・ 介護予防ケアマネジメント事業費	10,718 10,718
2 給料	4,190	● 給与費 ・ 一般職給（1人）	9,612 4,190
3 職員手当等	3,940	・ 扶養手当 ・ 地域手当	474 252
4 共済費	1,482	・ 期末手当 ・ 勤勉手当	1,062 805
7 報償費	1,855	・ 管理職手当 ・ 通勤手当	360 51
10 需用費	250	・ 児童手当 ・ 退職手当	600 336
11 役務費	70	・ 共済組合負担金	1,482
12 委託料	7,816	● 介護予防普及啓発事業 ・ 医師等謝礼 ・ 消耗品費	3,019 260 200
13 使用料及び賃借料	10	・ 教室・通いの場運営支援サービスシステム構築委託料 ・ 高齢者のための運動教室委託料 ● 地域予防活動支援事業 ・ 講師謝礼 ・ 消耗品費 ・ 火災・損害保険料 ・ 自主活動教室（通いの場）継続支援委託料 ・ 会場使用料 ● 地域リハビリテーション活動支援事業 ・ 地域リハビリテーション活動支援委託料 ● 一般介護予防事業評価事業 ・ 介護予防一般高齢者施策評価事業委託料	2,494 65 3,275 1,595 50 70 1,550 10 168 168 3,539 3,539
7 報償費	100	● 総合相談業務事業 ・ 法律相談等弁護士謝礼	100 100
2 給料	2,986	● 給与費（会計年度任用職員） ・ 一般職給（1人）	5,593 2,986
3 職員手当等	1,823	・ 地域手当 ・ 期末手当	150 654
4 共済費	784	・ 勤勉手当 ・ 時間外勤務手当	549 180
7 報償費	100	・ 通勤手当 ・ 退職手当 ・ 共済組合負担金	51 239 784

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
		3 家族介護支援事業費	2,220	464	1,756	1,282		938
		4 在宅医療・介護連携推進事業費	1,793	2,063	270	1,035		758
		5 生活支援体制整備事業費	6,934	6,782	152	4,005		2,929
		6 認知症総合支援事業費	7,359	7,241	118	5,585		1,774
		7 介護給付等費用適正化事業費	3,190	3,393	203	1,842		1,348
		8 地域ケア会議費	504	504	0	291		213

節		説 明
区 分	金 額	
		●介護予防プラン作成 ・講師謝礼 100 100
10 需用費	50	●家族介護継続支援事業 ・介護者交流会委託料 2,170 90
12 委託料	90	・紙おむつ給付事業費 1,980 ・家族介護慰労金 100
19 扶助費	2,080	●認知症高齢者見守り事業 ・消耗品費 50 50
7 報償費	30	●在宅医療・介護連携推進事業 ・医師等謝礼 1,793 30
10 需用費	20	・印刷製本費 20
12 委託料	1,743	・社会資源把握支援サービスシステム構築委託料 1,743
12 委託料	6,934	●生活支援体制整備事業 ・生活サービス体制整備委託料 6,934 6,934
1 報酬	40	●給与費（会計年度任用職員） ・一般職給（1人） 5,798 3,000
2 給料	3,000	・地域手当 150
3 職員手当等	1,830	・期末手当 657
4 共済費	968	・勤勉手当 552
7 報償費	75	・時間外勤務手当 180
10 需用費	246	・通勤手当 51
11 役務費	45	・退職手当 240
12 委託料	195	・共済組合負担金 968
18 負担金、補助及び交付金	960	●認知症総合支援事業（初期集中支援） ・認知症初期集中支援チーム検討委員報酬 431 40 （日額）8,000円×1/2×5人×2日＝40,000円
11 役務費	180	・食糧費 20
12 委託料	3,010	・印刷製本費 176
		・認知症初期集中支援チーム設置連携委託料 195
		●認知症総合支援事業（認知症カフェ） ・認知症カフェ事業補助金 960 960
		●認知症サポート活動促進・地域づくり推進事業 ・講師謝礼 170 75
		・消耗品費 50
		・通信運搬費 45
11 役務費	180	●介護給付等費用適正化事業 ・通信運搬費 3,190 180
12 委託料	3,010	・介護保険給付費適正化支援システム保守料 2,758 ・適正化事業委託料 252
12 委託料	504	●地域ケア会議事業費 ・地域ケア会議助言者委託料 504 504

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		9 その他事業費	6,189	6,589	400	3,575		2,614
	5	その他諸費	400	400	0	130		108
		1 審査支払手数料	400	400	0	130		108

4		公債費	50	50	0			50
	1	公債費	50	50	0			50
		1 利子	50	50	0			50

5		諸支出金	2,592	1,800	792			2,592
	1	償還金及び還付加算金	2,592	1,800	792			2,592
		1 第1号被保険者保険料還付金	2,592	1,800	792			2,592

6		予備費	2,000	2,000	0			2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0			2,000
		1 予備費	2,000	2,000	0			2,000

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	360	● 地域自立生活支援事業 4,000 ・ 食の自立支援事業委託料 4,000
11 役務費	100	● 成年後見制度利用支援事業 1,829 ・ 通信運搬費 50
12 委託料	4,385	・ 手数料 50
18 負担金、補助及び交付金	1,344	・ 成年後見申立事務委託料 385 ・ 成年後見人制度利用支援事業助成金 1,344
		● 認知症サポート等講座 360 ・ 消耗品費 360
11 役務費	400	● ケアマネジメント費審査支払手数料 400 ・ 手数料 400

22 償還金、利子及び割引料	50	● 利子 50 ・ 一時借入金利子 50

22 償還金、利子及び割引料	2,592	● 第1号被保険者保険料還付金 2,592 ・ 保険料還付金 2,592

		● 予備費 2,000 ・ 予備費 2,000

歳入歳出予算事項別明細書（介護サービス事業勘定）

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 サービス計画費収入	23,157
歳入合計	23,157

（単位：千円）

前年度予算額	比較	構成千分比
21,255	1,902	1,000
21,255	1,902	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	23,157	21,255
歳 出 合 計	23,157	21,255

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,902			23,157		1,000
1,902			23,157		1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		サービス計画費収入	23,157	21,255	1,902
	1	新予防給付費収入	23,157	21,255	1,902
		1 新予防給付サービス計画費収入	23,157	21,255	1,902

1 サービス計画費収入 1 新予防給付費収入 1 新予防給付サービス計画費収入
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新予防給付サービス計画費収入	23,157	新予防給付サービス計画費収入 12,439 介護予防ケアマネジメント事業費収入 10,718

3 歳 出

1 総務費 1 事業所管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		総務費	23,157	21,255	1,902			23,157
	1	事業所管理費	23,157	21,255	1,902			23,157
		1 一般管理費	23,157	21,255	1,902			23,157

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,986	● 給与費（会計年度任用職員） 5,593 ・ 一般職給（1人） 2,986
3 職員手当等	1,823	・ 地域手当 150 ・ 期末手当 654
4 共済費	784	・ 勤勉手当 549 ・ 時間外勤務手当 180
10 需用費	412	・ 通勤手当 51 ・ 退職手当 239
11 役務費	170	・ 共済組合負担金 784
12 委託料	16,982	● 一般管理費 17,564 ・ 消耗品費 153 ・ 燃料費 109 ・ 印刷製本費 50 ・ 修繕料 100 ・ 通信運搬費 131 ・ 自動車損害保険料 34 ・ 自転車損害保険料 5 ・ サービス計画委託料 8,491 ・ 介護予防ケアマネジメント委託料 8,491

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8		27,472	19,602	47,074	8,504	55,578	
前 年 度	6		21,061	17,916	38,977	7,023	46,000	
比 較	2		6,411	1,686	8,097	1,481	9,578	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	1,208	1,500	6,225	5,018	1,260
	前 年 度	978	1,345	4,792	3,826	360
	比 較	230	155	1,433	1,192	900
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	760	471		3,160	
	前 年 度	2,185	408		4,022	
	比 較	△ 1,425	63		△ 862	

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		15,411	12,335	27,746	5,184	32,930	
前 年 度	5		18,213	15,892	34,105	6,095	40,200	
比 較	△ 1		△ 2,802	△ 3,557	△ 6,359	△ 911	△ 7,270	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	1,208	895	3,584	2,800	1,260
	前 年 度	978	1,174	4,175	3,311	360
	比 較	230	△ 279	△ 591	△ 511	900
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	100	294		2,194	
	前 年 度	2,000	357		3,537	
	比 較	△ 1,900	△ 63		△ 1,343	

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		12,061	7,267	19,328	3,320	22,648	
前 年 度	1		2,848	2,024	4,872	928	5,800	
比 較	3		9,213	5,243	14,456	2,392	16,848	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		605	2,641	2,218	
	前 年 度		171	617	515	
	比 較		434	2,024	1,703	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	660	177		966	
	前 年 度	185	51		485	
	比 較	475	126		481	

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)					
区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,411	制度改正に伴う増減分	413	会計年度任用職員以外の職員 260千円 会計年度任用職員（フルタイム） 153千円	
		普通昇給に伴う増加分	179	会計年度任用職員以外の職員 179千円	昇給率 1.11%
		その他の増減分	5,819	異動（退職・採用）等による増減 会計年度任用職員以外の職員 △3,241千円 会計年度任用職員 9,060千円	
職員手当	1,686	制度改正に伴う増減分	△ 1,924	扶養手当改正に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 66千円	0.06→0.05
				地域手当支給率変更に伴う減 会計年度任用職員以外の職員 △179千円 会計年度任用職員 △121千円	
				期末手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 72千円 会計年度任用職員 53千円	2.45→2.5
				勤勉手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 67千円 会計年度任用職員 53千円	2.05→2.1
		その他の増減分	3,610	児童手当拡充に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 540千円	0.17→0.08
				退職負担金率変更に伴う減 会計年度任用職員以外の職員 △1,389千円 会計年度任用職員 △1,086千円	
		その他の増減分	3,610	異動（退職・採用）等による増減 会計年度任用職員以外の職員 △2,734千円 会計年度任用職員 6,344千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与		区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		348,550
	平 均 給 与 月 額 (円)		464,065
	平 均 年 齢 (歳)		45
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		302,220
	平 均 給 与 月 額 (円)		344,304
	平 均 年 齢 (歳)		40

イ 初任給 (円)		
区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度 一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 学 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数									
区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数（人）		1	2				1	4
	構成比（％）		25	50				25	100
令和6年1月1日現在	職員数（人）			1	2	1		1	5
	構成比（％）			20	40	20		20	100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)	
区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給					
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3		
		5号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		
		4号給 (人)	4		
		5号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当	
区 分	一般職員（全職員）
支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5

ク 特殊勤務手当		
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度 広陵町 墓地事業特別会計 予算

令和 7 年度 広陵町 墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

広陵町長 山 村 吉 由

墓 地 事 業 特 別 会 計
予 算 書

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		14,788
	1 使用料	14,765
	2 手数料	23
2 繰入金		5,212
	1 一般会計繰入金	5,212
歳 入 合 計		20,000

歳 出		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 墓地管理費		20,000
	1 墓地管理費	20,000
歳 出 合 計		20,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	14,788
2 繰入金	5,212
歳入合計	20,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
14,788	0	739
3,612	1,600	261
18,400	1,600	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 墓地管理費	20,000	18,400
歳 出 合 計	20,000	18,400

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,600			14,788	5,212	1,000
1,600			14,788	5,212	1,000

2 歳 入

款		
---	--	--

1 使用料及び手数料 1 使用料 1 墓地使用料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地使用料	14,765	墓地管理料 墓地使用料	5,630 9,135
1 墓地手数料	23	墓地手数料	23
1 一般会計繰入金	5,212	一般会計繰入金	5,212

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
1		墓地管理費	20,000	18,400	1,600			14,788 5,212
	1	墓地管理費	20,000	18,400	1,600			14,788 5,212
		1 墓地管理費	20,000	18,400	1,600			14,788 5,212

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	4,796	● 給与費 10,052 ・ 一般職給 (1人) 4,796
3 職員手当等	3,643	・ 扶養手当 138 ・ 地域手当 310
4 共済費	1,613	・ 期末手当 1,109 ・ 勤勉手当 906
10 需用費	619	・ 管理職手当 360 ・ 通勤手当 24
11 役務費	158	・ 住居手当 300 ・ 児童手当 120
12 委託料	441	・ 退職手当 376 ・ 共済組合負担金 1,613
22 償還金、利子及び割引料	8,730	● 墓地管理費 9,948 ・ 消耗品費 154 ・ 燃料費 21 ・ 印刷製本費 12 ・ 光熱水費 232 ・ 修繕料 200 ・ 通信運搬費 124 ・ 手数料 19 ・ 火災・損害保険料 15 ・ 墓地管理委託料 441 ・ 墓地永代使用料返還金 8,730

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,796	3,643	8,439	1,613	10,052	
前 年 度	1		3,964	2,632	6,596	1,235	7,831	
比 較			832	1,011	1,843	378	2,221	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	138	310	1,109	906	360
	前 年 度		238	834	698	
	比 較	138	72	275	208	360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度		24		796	
	前 年 度	50	155		657	
	比 較	△ 50	△ 131		139	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	832	制度改正に伴う増減分	50		
		普通昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	782	異動等による増	
職員手当	1,011	制度改正に伴う増減分	△ 422	扶養手当改正に伴う増 18千円	0.06→0.05
				地域手当支給率変更に伴う減 △62千円	
				期末手当支給率変更に伴う増 23千円	2.45→2.5
				勤勉手当支給率変更に伴う増 22千円	2.05→2.1
		その他の増減分	1,433	退職負担金率変更に伴う減 △423千円	0.17→0.08
				異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	391,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	449,940
	平 均 年 齢 (歳)	55
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	352,948
	平 均 年 齢 (歳)	42

イ 初任給 (円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 学 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	合計
令和 7 年 1 月 1 日現在	職員数（人）			1					1
	構成比（％）			100					100
令和 6 年 1 月 1 日現在	職員数（人）					1			1
	構成比（％）					100			100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給			
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当	
区 分	一般職員（全職員）
支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5

ク 特殊勤務手当		
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度広陵町学校給食特別会計予算

令和 7 年度広陵町学校給食特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 6 9 , 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

広陵町長 山 村 吉 由

学 校 給 食 特 別 会 計
予 算 書

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		148,995
	1 負担金	148,995
2 繰入金		201,918
	1 一般会計繰入金	201,918
3 諸収入		18,487
	1 雑入	18,487
歳 入	合 計	369,400

歳 出		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 小学校給食費		243,899
	1 小学校給食費	243,899
2 中学校給食費		124,501
	1 中学校給食費	124,501
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	369,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	148,995
2 繰入金	201,918
3 諸収入	18,487
歳入合計	369,400

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
148,220	775	403
176,229	25,689	547
15,851	2,636	50
340,300	29,100	1,000

歳 出		
款	本年度予算額	前年度予算額
1 小学校給食費	243,899	229,097
2 中学校給食費	124,501	110,203
3 予備費	1,000	1,000
歳 出 合 計	369,400	340,300

(単位：千円)					
比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
14,802			115,851	128,048	660
14,298			51,204	73,297	337
0				1,000	3
29,100			167,055	202,345	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	148,995	148,220	775
	1	負担金	148,995	148,220	775
		1 小学校給食費負担金	102,898	102,900	2
		2 中学校給食費負担金	46,097	45,320	777
2		繰入金	201,918	176,229	25,689
	1	一般会計繰入金	201,918	176,229	25,689
		1 一般会計繰入金	201,918	176,229	25,689
3		諸収入	18,487	15,851	2,636
	1	雑入	18,487	15,851	2,636
		1 雑入（小学校給食分）	13,103	11,782	1,321
		2 雑入（中学校給食分）	5,384	4,069	1,315

1 分担金及び負担金 1 負担金 1 小学校給食費負担金
(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 小学校給食費負担金	102,898	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	102,748 150
1 中学校給食費負担金	46,097	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	45,820 277
1 一般会計繰入金（小学校給食費分）	128,431	一般会計繰入金	128,431
2 一般会計繰入金（中学校給食費分）	73,487	一般会計繰入金	73,487
1 雑入	13,103	雑入	13,103
1 雑入	5,384	雑入 中学校給食センター運営委員会委員報酬	5,324 60

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
1		小学校給食費	243,899	229,097	14,802			115,851 128,048
	1	小学校給食費	243,899	229,097	14,802			115,851 128,048
		1 小学校給食費	243,899	229,097	14,802			115,851 128,048

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	75	●一般経費（教育総務課）241,108 ・講師謝礼 75
10 需用費	148,587	・消耗品費 2,567 ・賄材料費 144,907
11 役務費	12,775	・手数料 12,775
12 委託料	80,784	・給食調理業務委託料 80,729 ・栄養管理システム保守等委託料 55
17 備品購入費	1,678	●一般経費（西小学校）400 ・消耗品費 400 ●一般経費（東小学校）200 ・消耗品費 200 ●一般経費（北小学校）144 ・消耗品費 144 ●一般経費（真美ヶ丘第一小学校）296 ・消耗品費 186 ・管理備品 110 ●一般経費（真美ヶ丘第二小学校）1,751 ・消耗品費 183 ・管理備品 1,568

2		中学校給食費	124,501	110,203	14,298			51,204 73,297
	1	中学校給食費	124,501	110,203	14,298			51,204 73,297
		1 中学校給食費	124,501	110,203	14,298			51,204 73,297

1 報酬	60	●給与費 8,732 ・一般職給（1人） 4,477
2 給料	4,477	・扶養手当 198 ・地域手当 279
3 職員手当等	2,817	・期末手当 1,046 ・勤勉手当 843
4 共済費	1,438	・時間外勤務手当 100 ・退職手当 351
7 報償費	30	・共済組合負担金 1,438
10 需用費	482	●一般経費（教育総務課）115,287 ・中学校給食センター運営委員会委員報酬 60 （日額）6,000円×1/2×4人×5日 = 60,000円
18 負担金、補助及び交付金	115,197	・講師謝礼 30 ・給食センター協議会運営負担金 53,871 ・賄材料費負担金 61,326 ●一般経費（広陵中学校）305 ・消耗品費 305 ●一般経費（真美ヶ丘中学校）177

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

3		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 177

		● 予備費 1,000 ・ 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,477	2,817	7,294	1,438	8,732	
前 年 度	1		4,787	3,422	8,209	1,560	9,769	
比 較			△ 310	△ 605	△ 915	△ 122	△ 1,037	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	198	279	1,046	843	
	前 年 度		309	1,065	891	360
	比 較		△ 30	△ 19	△ 48	△ 360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	100			351	
	前 年 度				797	
	比 較	100			△ 446	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 310	制度改正に伴う増減額	52		
		普通昇給に伴う増加分	47		昇給率 1.07%
		その他の増減分	△ 409	異動等による減	
職員手当	△ 605	制度改正に伴う増減分	△ 397	扶養手当改正に伴う増 18千円	0.06→0.05
				地域手当支給率変更に伴う減 △62千円	
				期末手当支給率変更に伴う増 21千円	
				勤勉手当支給率変更に伴う増 21千円	
				退職負担金率変更に伴う減 △395千円	
		その他の増減分	△ 208	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	363,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,210
	平 均 年 齢 (歳)	51
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	390,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	445,518
	平 均 年 齢 (歳)	54

イ 初任給

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	(円)
		国 の 制 度 一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職									
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)				1					1
	構成比(%)				100					100
令和6年1月1日現在	職員数(人)			1						1
	構成比(%)			100						100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給			
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		5 号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		5 号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当	
区 分	一般職員（全職員）
支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5

ク 特殊勤務手当		
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和 7 年 1 月 1 日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

下水道事業会計
予算書

議案第28号

令和7年度広陵町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度広陵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業		
ア	汚水整備人口	34,600人
イ	水洗化人口	32,450人
ウ	排水戸数	12,400戸
エ	年間総処理水量	3,226,200m ³
オ	1日平均処理水量	8,839m ³
カ	主要な建設改良事業	管渠布設工事 管更生工事 ストックマネジメント計画に伴う調査診断 下水道施設管理・更新一体マネジメント事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	1,205,186	千円
第1項	営業収益	510,120	千円
第2項	営業外収益	695,066	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	1,078,826	千円
第1項	営業費用	1,012,286	千円
第2項	営業外費用	64,940	千円
第3項	特別損失	1,100	千円
第9項	予備費	500	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額318,690千円は、当年度分損益勘定留保資金192,330千円、及び当年度利益剰余金処分額126,360千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	494,546千円
第1項 負 担 金	18,000千円
第2項 企 業 債	227,300千円
第3項 他会計補助金	125,246千円
第4項 補 助 金	124,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	813,236千円
第1項 建 設 改 良 費	329,317千円
第3項 企業債償還金	483,919千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	164,700 千円	証 書 借 入	3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道 事業	22,600 千円			
資 本 費 平 準 化	40,000 千円			

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 収益的支出における各項間の流用
- （2） 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1） 職員給与費 25,826千円

（他会計からの補助金）

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、276,134千円である。

（利益剰余金の処分）

第10条 当年度利益剰余金のうち126,360千円は、次のとおり処分するものと定める。

- （1） 減債積立金

令和 7 年 3 月 4 日 提 出

広 陵 町 長 山 村 吉 由

1. 令和7年度 広陵町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業収益			1,205,186	
	1 営 業 収 益		510,120	
		1 下 水 道 使 用 料	503,042	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	5,688	
		3 受 託 事 業 収 益	1,150	受託清掃収益
		9 そ の 他 営 業 収 益	240	手数料
	2 営 業 外 収 益		695,066	
		1 受取利息及び配当金	59	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	145,200	
		3 補 助 金	20,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	529,792	
		7 雑 収 益	15	土地使用料

(支 出)		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業費用			1,078,826	
	1 営 業 費 用		1,012,286	
		1 管 渠 費	56,411	人件費 8,943
				光熱水費 2,793
				委託料 39,746
				修繕費 3,130
				通信運搬費等 1,799
		2 受 託 事 業 費	2,300	下水道管清掃委託料
		5 総 係 費	34,805	人件費 8,209
				委託料 25,311
				備消品費 310
				負担金等 975
		6 流域下水道維持管理 負担金	196,648	
		7 減 価 償 却 費	721,122	有形固定資産減価償却費 681,848
				無形固定資産減価償却費 39,274
		8 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		64,940	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,440	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,500	
	3 特 別 損 失		1,100	
		3 過年度損益修正損	1,100	過年度損益修正損 1,000
				貸倒損失 100
	9 予 備 費		500	
		9 予 備 費	500	

資本的収入及び支出				
(収 入)		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			494,546	
	1 負 担 金		18,000	
		2 工 事 負 担 金	18,000	
	2 企 業 債		227,300	
		1 企 業 債	227,300	公共下水道建設事業債 164,700 流域下水道事業債 22,600 資本費平準化債 40,000
	3 他会計補助金		125,246	
		1 他 会 計 補 助 金	125,246	
	4 補 助 金		124,000	
		1 国 庫 補 助 金	116,500	
		2 県 補 助 金	7,500	

(支 出)				
(支 出)		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			813,236	
	1 建 設 改 良 費		329,317	
		1 管 路 建 設 費	116,674	人件費 8,674 測量設計委託料 5,000 管渠布設等工事請負費 103,000
		2 管 路 改 良 費	190,000	測量設計委託料 35,000 管更生等工事請負費 155,000
		4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	22,643	
	3 企業債償還金		483,919	
		1 企 業 債 償 還 金	483,919	公共下水道建設事業債 262,150 流域下水道事業債 24,686 資本費平準化債 197,083

2. 令和7年度 広陵町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)	
(単位 千円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	104,947
減価償却費	721,122
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増加額	1,106
賞与引当金の増加額	728
貸倒引当金の減少額	△3
長期前受金戻入額	△529,792
支払利息及び企業債取扱諸費	52,381
営業及び営業外未収金の減少額	36,086
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△102,233
その他流動資産の増加額	△18,801
小計	266,541
支払利息及び企業債取扱諸費	△52,381
業務活動によるキャッシュ・フロー①	214,160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△300,165
国庫補助金による収入	116,500
県補助金による収入	7,500
他会計補助金による収入	125,246
負担金による収入	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△32,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	227,300
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△483,919
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 256,619
IV 現金預金の増加額④＝①＋②＋③	△75,378
V 現金預金の期首残高	147,631
VI 現金預金の期末残高	72,253

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		3		11,000	9,058	20,058	5,768	25,826
前 年 度		2		6,900	5,124	12,024	3,816	15,840
比 較		1		4,100	3,934	8,034	1,952	9,986

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	期末勤勉	管理職	住居	時間外	児童	退職給付費
	本年度	0	144	700	4,450	0	0	300	0	3,464
	前年度	0	24	460	2,790	0	0	200	0	1,650
	比 較	0	120	240	1,660	0	0	100	0	1,814

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,100	給与改定に伴う増減分		308	
		昇給に伴う増加分		126	平均昇給率 1.02%
		その他の増減分		3,666	職員数の増加
手 当	3,934	制度改正に伴う増減分		61	手当の増加 期末手当 33 勤勉手当 28
		その他の増減分		3,873	職員数の増加

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職
令和 7年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,067
	平 均 給 与 月 額 (円)	307,011
	平 均 年 齢 (歳)	37.3
令和 6年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	246,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	270,946
	平 均 年 齢 (歳)	38

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)				2		1		3
	構成比(%)				66.7		33.3		100
令和6年1月1日現在	職員数(人)						2		2
	構成比(%)						100		100

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基 準 と な る 職 務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長及び参事の職務
4 級	参与、係長及び調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一般職（全職員）
本 年 度	職 員 数 （A） （人）		3	3
	昇給に係る職員数（B） （人）		3	3
	号給数別内訳	1 号給（人）		
		2 号給（人）		
		3 号給（人）		
		4 号給（人）	3	3
		5 号給（人）		
	比 率 （B）／（A） （％）		100	100
前 年 度	職 員 数 （A） （人）		2	2
	昇給に係る職員数（B） （人）		2	2
	号給数別内訳	1 号給（人）		
		2 号給（人）		
		3 号給（人）		
		4 号給（人）	2	2
		5 号給（人）		
	比 率 （B）／（A） （％）		100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （ 月 分 ）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の 制度(支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 令和7年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ構 築 物	18,848,638	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,003,769</u>	12,844,869
ロ機 械 及 び 装 置	92,504	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,444</u>	13,060
ハ工 具、器 具及 び備 品	172	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51</u>	121
ニ建 設 仮 勘 定		<u>39,855</u>
有形固定資産合計		12,897,905

(2)無 形 固 定 資 産

イ施 設 利 用 権		<u>615,571</u>
無形固定資産合計		<u>615,571</u>

固 定 資 産 合 計

13,513,476

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		72,253
(2)未 収 金	47,739	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 208</u>	<u>47,531</u>
流動資産合計		<u>119,784</u>
資 産 合 計		<u>13,633,260</u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1)企 業 債

イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>3,783,329</u>	3,783,329
----------------------	------------------	-----------

(2)引 当 金

イ退 職 給 付 引 当 金	<u>3,656</u>	<u>3,656</u>
----------------	--------------	--------------

固 定 負 債 合 計

3,786,985

4 流 動 負 債

(1)企 業 債

イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>483,919</u>	483,919
(2)未 払 金		55,556
(3)引 当 金		
イ賞 与 引 当 金	<u>1,760</u>	1,760
(4)預 り 金		<u>38</u>

流 動 負 債 合 計

541,273

5 繰 延 収 益

(1)長 期 前 受 金		12,810,640
(2)収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,747,451</u>

繰 延 収 益 合 計

8,063,189

負 債 合 計

12,391,447

資 本 の 部

6 資 本 金

987,695

7 剰 余 金

(1)利 益 剰 余 金

イ当年度未処分利益剰余金	<u>254,118</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>254,118</u>
剰 余 金 合 計		<u>254,118</u>
資 本 合 計		<u>1,241,813</u>
負 債 資 本 合 計		<u>13,633,260</u>

5. 令和6年度 広陵町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)			
1 営業収益			
（1）下水道使用料	395,769		
（2）雨水処理負担金	5,688		
（3）受託事業収益	905		
（4）その他の営業収益	<u>392</u>	402,754	
2 営業費用			
（1）管渠費	30,084		
（2）受託事業費	1,810		
（3）総係費	25,086		
（4）流域下水道維持管理負担金	179,389		
（5）減価償却費	<u>719,260</u>	<u>955,629</u>	
営業損失			552,875
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	169,051		
（2）長期前受金戻入	515,613		
（3）雑収益	<u>16</u>	684,680	
4 営業外費用			
（1）支払利息	<u>51,955</u>	<u>51,955</u>	<u>632,725</u>
経常利益			79,850
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>68</u>
当年度純利益			79,782
前年度繰越利益剰余金			69,389
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149,171</u></u>

6. 令和6年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資産の部				(単位：千円)	
1 固定資産					
（1）有形固定資産					
イ構築物	18,569,857				
減価償却累計額	<u>△ 5,326,013</u>	13,243,844			
ロ機械及び装置	92,704				
減価償却累計額	<u>△ 75,369</u>	17,335			
ハ工具、器具及び備品	172				
減価償却累計額	<u>△ 34</u>	138			
ニ建設仮勘定		<u>39,855</u>			
有形固定資産合計			13,301,172		
（2）無形固定資産					
イ施設利用権		<u>634,260</u>			
無形固定資産合計			<u>634,260</u>		
固定資産合計					13,935,432
2 流動資産					
（1）現金預金			147,631		
（2）未収金		83,826			
貸倒引当金		<u>△ 212</u>	83,614		
流動資産合計				<u>231,245</u>	
資産合計					<u><u>14,166,677</u></u>
負債の部				(単位：千円)	
3 固定負債					
（1）企業債					
イ建設改良等の財源に 充てる企業債		<u>4,039,948</u>	4,039,948		
（2）引当金					
イ退職給付引当金		<u>2,550</u>	<u>2,550</u>		
固定負債合計					4,042,498

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

(4) 預 り 金

流動負債合計

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(2) 収 益 化 累 計 額

繰延収益合計

負債合計

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

7. 令和7年度 広陵町下水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み) (単位 千円)

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下 水 道 事業収益	1 営業収益			1,205,186	
				510,120	
		1 下 水 道 使 用 料		503,042	
			1 下 水 道 料	503,042	一般排水 3,156,000m3 486,024 中間排水 30,200m3 6,810 特定排水 40,000m3 10,208
		2 雨 水 処 理 負 担 金		5,688	
			1 雨 水 処 理 金	5,688	雨水処理負担金 (一般会計繰入金) 5,688
		3 受 託 事 業 収 益		1,150	
			2 受 託 清 掃 収 益	1,150	真美ヶ丘地区管路浚渫業務負担金 1,150
		9 そ の 他 営 業 収 益		240	
			2 手 数 料	240	指定工事店更新等手数料 240
	2 営 業 外 収 益			695,066	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		59	
			1 預 金 利 息	59	預金利息 59
		2 他 会 計 補 助 金		145,200	
			1 他 会 計 補 助 金	145,200	一般会計繰入金 145,200
		3 補 助 金		20,000	
			1 国 庫 補 助 金	20,000	国庫補助金 20,000
		4 長期前受金 戻 入		529,792	
			1 長期前受金 戻 入	529,792	長期前受金戻入 529,792
		7 雑 収 益		15	
			99 そ の 他 雑 収 益	15	土地使用料 15

（２）収益的支出の部（消費税及び地方消費税込み）（単位 千円）

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下 水 道 事業費用				1,078,826	
	1 営業費用			1,012,286	
		1 管 渠 費		56,411	
			1 給 料	3,200	職員 1 名 3,200
			2 手 当	1,290	通勤手当 120
					地域手当 200
					期末勤勉手当 870
					時間外勤務手当 100
			5 法定福利費	1,585	市町村職員共済組合負担金等 1,585
			8 退職給付費	2,358	退職給付費 2,358
			11 備 消 品 費	125	工事現場保安用品等 125
			12 燃 料 費	64	公用車ガソリン代 64
			13 光 熱 水 費	2,793	マンホールポンプ等電気代 2,664
					環濠水道代 129
			15 通信運搬費	863	マンホールポンプ通信料 863
			17 委 託 料	39,746	マンホールポンプ点検清掃委託料 4,500
					環濠管理業務等委託料 6,086
					施設管理システム等保守点検委託料 1,782
					下水道管清掃委託料 4,000
					ウォーターＰＰＰ導入可能性調査委託料 23,000
					水質検査等委託料等 378
			18 手 数 料	19	公用車車検代等 19
			20 修 繕 費	3,130	マンホール修繕等 3,130
			24 材 料 費	193	汚水樹蓋 193
			31 雑 費	9	公用車重量税 9
			32 保 険 料	31	公用車保険料 31
			34 使 用 料	495	マンホールポンプ管理システム使用料 495
			38 賞与引当金繰入額	510	賞与引当金繰入額 510
		2 受託事業費		2,300	
			17 委 託 料	2,300	真美ヶ丘地区管路浚渫業務委託料 2,300
		5 総 係 費		34,805	
			1 給 料	4,000	職員 1 名 4,000
			2 手 当	1,420	地域手当 250
					期末勤勉手当 1,070
					時間外勤務手当 100
			4 報 酬	80	経営審議会委員報酬 80
			5 法定福利費	1,983	市町村職員共済組合負担金等 1,983
			8 退職給付費	156	退職給付費 156
			11 備 消 品 費	310	事務用消耗品等 310
			12 燃 料 費	53	公用車ガソリン代 53
			15 通信運搬費	11	指定工事店更新通知等郵送料 11

			17 委 託 料	25,311	会計システム保守委託料 1,980 下水道使用料徴収業務委託料 21,844 給与計算事務委託料 30 企業会計支援業務委託料 962 経営戦略モニタリング業務委託料 495
			18 手 数 料	69	公用車車検代等 69
			19 賃 借 料	17	ウイルス対策ソフトウェアライセンス賃借料 17
			20 修 繕 費	130	公用車車検修繕費等 130
			28 食 糧 費	3	経営審議会お茶代 3
			30 負 担 金	256	日本下水道協会等会費 179 講習会等参加負担金 77
			31 雑 費	9	公用車車検重量税 9
			32 保 険 料	119	下水道賠償責任保険等 119
			38 賞与引当金繰入額	650	賞与引当金繰入額 650
			41 貸倒引当金繰入額	208	貸倒引当金繰入額 208
			64 貸 倒 損 失	20	貸倒損失 20
1 下 水 道 事業費用	1 営業費用	6 流域下水道維持管理負担金		196,648	
			1 流域下水道維持管理負担金	196,648	流域下水道維持管理負担金 196,648
		7 減価償却費		721,122	
			1 有形固定資産減価償却費	681,848	構築物 677,756 機械及び装置 4,075 工具、器具及び備品 17
			2 無形固定資産減価償却費	39,274	施設利用権 39,274
		8 資産減耗費		1,000	
			1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
	2 営業外用費			64,940	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		52,440	
			1 企業債利息	52,440	企業債償還利息 52,440
		2 消費税及び地方消費税		12,500	
			1 消費税及び地方消費税	12,500	消費税及び地方消費税 12,500
	3 特別損失			1,100	
		3 過年度損益修正損		1,100	
			1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損 1,000
			2 貸 倒 損 失	100	貸倒損失 100
	9 予備費			500	
		9 予 備 費		500	
			99 予 備 費	500	予備費 500

（３）資本的収入の部（消費税及び地方消費税込み）					（単位　千円）	
款	項	目	節	金　額	説　　明	
1 資 本 的 収 入				494,546		
	1 負担金等			18,000		
		2 工事負担金		18,000		
			1 工事負担金	18,000	下水道管移設補償費	18,000
	2 企 業 債			227,300		
		1 企 業 債		227,300		
			1 公共下水道建設事業債	164,700	公共（補助）	96,600
					公共（単独）	22,600
					特環（補助）	19,900
					特環（単独）	25,600
			2 流域下水道事業債	22,600	流域下水道事業債	22,600
			3 資本費平準化債	40,000	資本費平準化債	40,000
	3 他 会 計 補 助 金			125,246		
		1 他 会 計 補 助 金		125,246		
			1 他 会 計 補 助 金	125,246	一般会計繰入金	125,246
	4 補 助 金			124,000		
		1 国庫補助金		116,500		
			1 国庫補助金	116,500	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	31,000 85,500
		2 県補助金		7,500		
			1 県補助金	7,500	県補助金	7,500

（４）資本的支出の部（消費税及び地方消費税込み）					（単位　千円）	
款	項	目	節	金　額	説　　明	
1 資 本 的 支 出				813,236		
	1 建 設 改 良 費			329,317		
		1 管 路 建 設 費		116,674		
			1 給 料	3,800	職員1名	3,800
			2 手 当	1,394	通勤手当	24
					地域手当	250
					期末勤勉手当	1,020
					時間外勤務手当	100
			5 法定福利費	1,930	市町村職員共済組合負担金等	1,930
			8 退職給付費	950	退職給付費	950
			17 委 託 料	5,000	測量設計業務委託	5,000
			33 工事請負費	103,000	管渠布設工事費 污水樹設置工事等	92,000 11,000
			38 賞与引当金繰入額	600	賞与引当金繰入額	600
		2 管 路 改 良 費		190,000		
			17 委 託 料	35,000	調査診断業務委託	35,000
			33 工事請負費	155,000	管更生工事等	155,000
		4 流域下水道建設負担金		22,643		
			1 流域下水道建設負担金	22,643	流域下水道建設負担金	22,643
	3 企 業 債 償 還 金			483,919		
		1 企 業 債 償 還 金		483,919		
			1 公共下水道建設事業債	262,150	企業債償還元金（公共）	113,739
					企業債償還元金（特環）	148,411
			2 流域下水道事業債	24,686	企業債償還元金（流域）	24,686
			3 資本費平準化債	197,083	企業債償還元金（資本費平準化）	197,083

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 2 5 ～ 6 0 年
 - 機械及び装置 6 ～ 2 0 年
 - 器具及び備品 3 ～ 1 5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 4 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 3 5 7, 1 6 0 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として4, 3 7 5 千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）1, 0 3 2 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金2 1 2 千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。